

令和6年度当初予算
予算のあらまし



駒ヶ根市

目 次

当初予算の概要	1
第1 一般会計当初予算の概要	6
1 予算規模及び全体概要	6
2 歳入予算の要点	7
3 歳出予算の要点	9
第2 特別会計・企業会計予算の概要	11
第3 財政見通し	14
第4 予算編成の背景	15
第5 一般会計当初予算主要事業	17
1 第5次総合計画基本構想体系	17
2 主要事業等一覧表	18
(資料)	
一般会計・特別会計予算	34
主要一般財源集計	35
歳入増減内訳(款別)	36
歳出増減内訳(目的別)	37
歳出増減内訳(性質別)	38
市債一覧表	39
市債残高・元利償還金の推移	41
基金の状況	42
目的税の使途	43
引き上げ分に係る地方消費税の使途	44
森林環境譲与税の使途	45
事業見直し一覧	46
国の予算及び経済見通し	47
地方財政対策	48

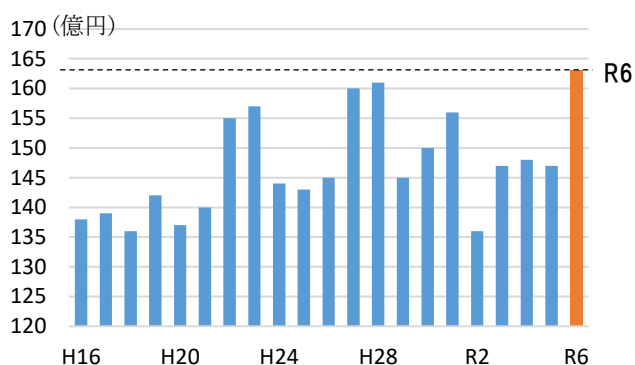
令和6年度当初予算の概要

まだ見たことがない駒ヶ根市の扉をひらく予算

1. 当初予算規模

会計名	当初予算額		増減額 ③ = ① - ②	増減率 (%)
	令和6年度 ①	令和5年度 ②		
一般会計	163億円	147億5,700万円	+15億4,300万円	+10.5%
特別・企業会計	106億1,749万円	110億2,602万円	△4億853万円	△3.7%
合計	269億1,749万円	257億8,302万円	+11億3,447万円	+4.4%

2. 一般会計当初予算



R6予算 + R5補正予算前倒し一体予算

R6当初	163億円	
R5補正	①道路・橋梁等	1億8,866万円
	②公園長寿命化	5,150万円
	③自然公園整備	350万円
	④ため池耐震評価、小学校整備	4,300万円
	2億8,666万円	
一体予算	165億8,666万円 (R5:151億377万円)	

3. 一般会計当初予算のポイント

- (1) 駒ヶ根市第5次総合計画の3年目、重点プロジェクトや主要施策へ集中配分
子育てで全力応援第2期スタート、共生社会や竜東振興拠点整備、カーボンニュートラルの具体化
- (2) 令和5年度補正予算と一体的な推進
主要幹線道路整備、公園遊具更新等整備、登山道の整備 外
- (3) DX戦略の具体化
デジタル技術による行政手続きや地域課題に対応したサービスの創出
- (4) 行財政改革プラン2022に基づく財政健全化の推進

4. 歳入歳出のポイント

- (1) 歳入
 - ①市税は増加、地方交付税は減少、主要一般財源総額は前年度当初比で△2.0%、2億円減
 - ②国の財源不足を補うため臨時財政対策債を前年度当初比で7千万円減の2千万円計上
 - ③ふるさと寄附を積極的に活用、6億8千万円を充当
- (2) 歳出
 - ①第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略を推進する事業へ重点化
 - ②建設事業は、身近なインフラの整備、豪雨で課題となっている雨水排水対策の調査、公共施設の長寿命化、国スポ開催に伴う会場等の整備、新病院周辺整備事業を実施

5. 主要事業

(1) 6重点プロジェクト事業・DX事業の概要

(◎:新規、○:拡充、◇:継続)

重点プロジェクト	主な事業数	予算額
少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)	23	1億4,761万円
進行する少子化に対し「子育て全力応援」を宣言、R6年度から第2期がスタート		
◎ 地域子育て交流拠点施設整備事業	あゆみ館改修の実実施設計	560万円
◎ マイホーム取得支援事業	子育て世帯のマイホーム取得を支援	3,000万円
○ 地域子どもの未来応援事業	子どもの育ちを応援する団体の支援	360万円
共生社会づくり	5	1億5,499万円
様々な垣根をこえて多様な主体がつながることで、豊かに暮らし続けられる地域社会を目指す		
○ 重層的支援体制整備事業	制度の垣根をこえた支援体制づくり	1億4,713万円
◎ ヤングケアラー相談システム導入		10万円
生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築	12	1億4,743万円
まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる		
◎ 優良建築物等整備事業	市街地の優良建築物の整備を支援	6,600万円
◎ 私立保育園運営・補助事業(J's保育園)		4,160万円
竜東振興	6	1億8,173万円
新川岸地区の交流拠点整備、高原や中心市街地との有機的な繋がり、市全体の賑わい・活性化		
○ 竜東振興拠点施設基本設計		675万円
○ シルクミュージアム運営事業	新たにカイトプロジェクトがスタート	4,352万円
地域資源を活かした観光地域づくり	10	5,847万円
地域資源・ICT活用、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくり		
◎ 観光パンフレット・プロモーション動画作成		202万円
◇ 駒ヶ根キャンプセンターリノベーション事業	実施設計	1,000万円
カーボンニュートラル推進	11	6,849万円
カーボンニュートラルな社会実現に向け多様な施策に取り組む		
◎ 電気自動車購入	公用車	270万円
◎ 公共施設再生可能エネルギー設置実施設計		380万円
◎ 社会体育館照明器具LED化事業		1,200万円
合計	67	7億5,872万円

こまがねDX戦略	主な事業数	予算額
行政DX	11	1億6,794万円
デジタル化技術により市民サービスの向上、市内部業務の高度化・効率化を図る		
◎ 公共施設予約システム連携スマートロック導入		205万円
◇ DX推進リーダー職員育成研修		500万円
◎ 財務・人事システム更新		907万円
地域DX	9	9,109万円
暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービス創出		
◎ 市民デジタルスキル向上支援	収入につながるスキルの習得を目指す	200万円
○ スマート農業導入支援事業	省力化機器等の導入支援外	400万円
◇ 学校ICT化推進事業	教育現場のデジタル化外	7,555万円
合計	20	2億5,903万円

(2) 主な新規・拡充事業（第5次総合計画基本構想体系分類）

① ひとづくり

【拡充】 産後ケア事業	60万円
【拡充】 児童手当支給	4億6,321万円
【拡充】 特色ある学校づくり補助	285万円
【新規】 総合文化センター屋根・外壁改修	5億5,226万円
【拡充】 国民スポーツ大会競技施設整備(ホッケー会場)	1,838万円
【新規】 地元農産物配送業務委託	56万円
【新規】 自治組織在り方検討	140万円

② 健康づくり・支え合いの地域づくり

【拡充】 重層的支援体制整備事業(多機関協働事業外)	1,521万円
【新規】 介護資格取得・就労支援事業(介護特会)	582万円
【新規】 介護人材確保・育成支援事業(介護特会)	192万円
【新規】 地域健康づくり活動事業交付金	48万円

③ ひとの流れづくり

【新規】 観光パンフレット・プロモーション動画作成	202万円
【拡充】 中央アルプス魅力体感事業(市制施行70周年記念事業含)	210万円
【拡充】 移住マッチングサービス事業	117万円
【新規】 物価高騰対策・マイホーム取得支援事業	3,000万円
【拡充】 高校と連携した人材育成事業(ウミガメプロジェクト)	150万円

④ しごと・ものづくり

【新規】 緊急浚渫推進事業負担金(駒ヶ池)	4,000万円
【新規】 カイコプロジェクト	53万円
【新規】 求人活動強化支援事業	400万円
【新規】 遠距離通勤人材確保支援事業	100万円
【新規】 地域の稼ぐ力強化・発信事業	800万円

⑤ 安心・快適なまちづくり

【新規】 公共施設再生可能エネルギー設置実施設計	380万円
【新規】 公園施設長寿命化計画策定(2期目)	1,700万円
【拡充】 身近なインフラ整備の推進(道路・橋梁)	8億8,623万円 (R5補正含)
【新規】 新病院周辺整備事業	2,000万円
【新規】 雨水排水対策調査	500万円
【新規】 防災行政無線システム改修	9,377万円
【新規】 防災広場整備事業	2,973万円

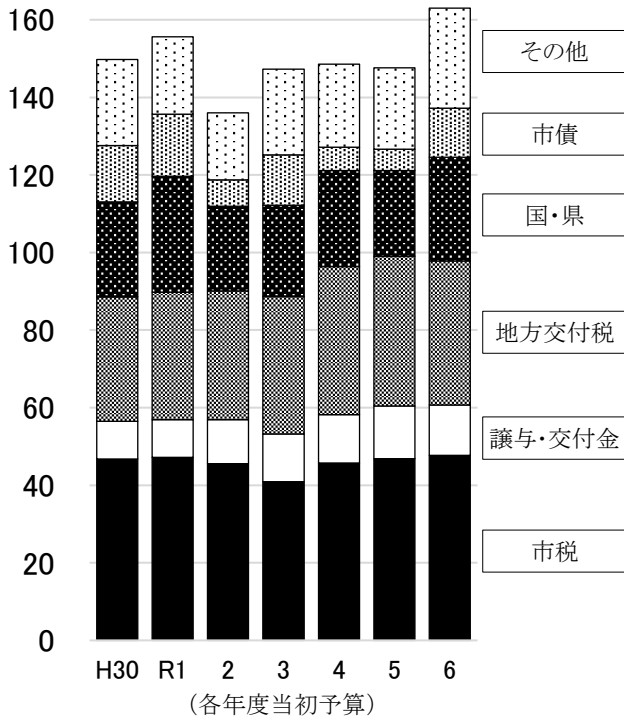
6. 財政健全化の取り組み

(1) 市債残高3.2億円減少、新規市債発行額は普通債増額により12.6億円

(2) 財政調整用3基金残高4億円減(ふるさと寄附積立3億円、ふるさとづくり基金繰入7.1億円)

7. 歳入

(億円)



⑥その他

ふるさと寄附金 6億円 (+2億円 +50.0%)
 ふるさとづくり基金繰入 7億1,081万円
 (+2億220万円 +39.8%)

⑤市債 12億6,260万円 (+7億1,000万円 +128.5%)
 うち普通債 12億4,190万円 (+7億8,050万円 +169.2%)
 うち臨財債 2,070万円 (△7,050万円 △77.3%)

④国・県支出金 26億7,315万円
 (+4億6,758万円 +21.2%)

※主要一般財源総額 (臨財債・繰越金含む実質)
 99億4,899万円 (△1億9,906万円 △2.0%)

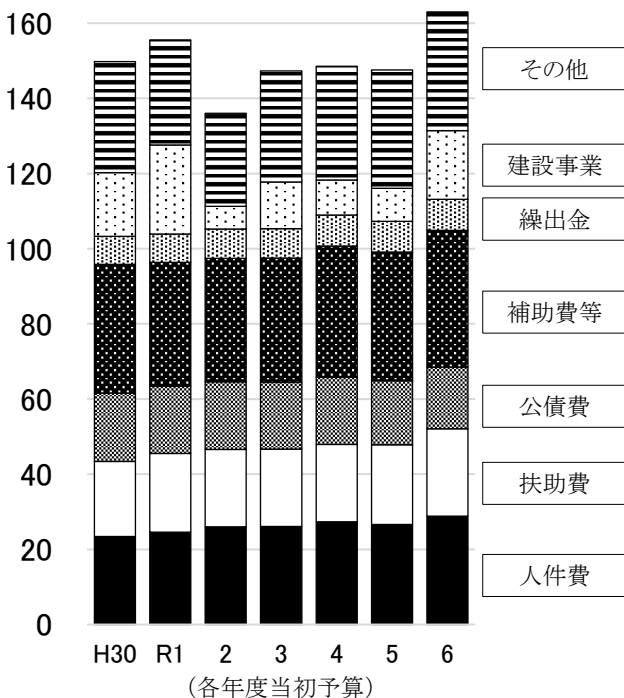
③地方交付税 37億2,000万円 (△1億4,300万円 △3.7%)

②地方消費税交付金 8億4,500万円 (△6,700万円 △7.3%)

①市税 47億6,780万円 (+7,975万円 +1.7%)

8. 歳出

(億円)



⑦その他

物件費 24億108万円 (+9,594万円 +4.2%)
 積立金 3億1,260万円 (△1億1,255万円 △26.5%)

⑥建設事業 18億2,729万円
 (+9億5,104万円 +108.5%)

⑤繰出金 8億2,482万円 (+577万円 +0.7%)

④補助費等 36億3,663万円 (+2億1,663万円 +6.3%)

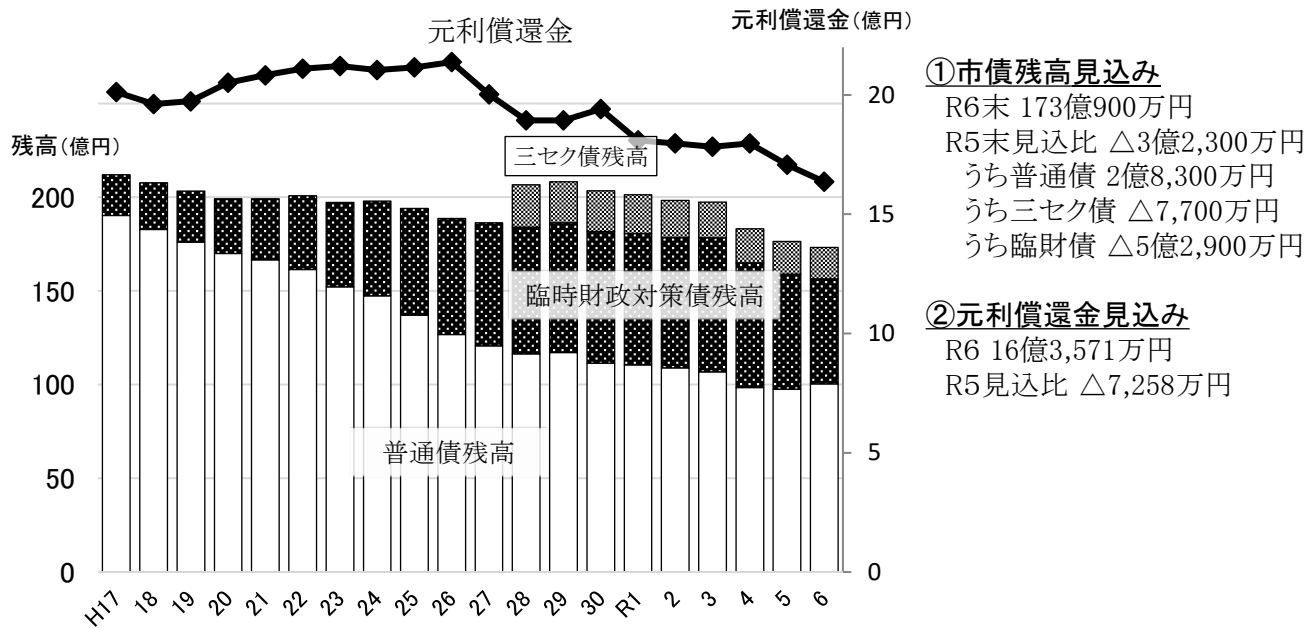
※①～③義務的経費 68億4,960万円
 (+3億6,175万円 +5.6%)

③公債費 16億3,614万円 (△7,258万円 △4.2%)

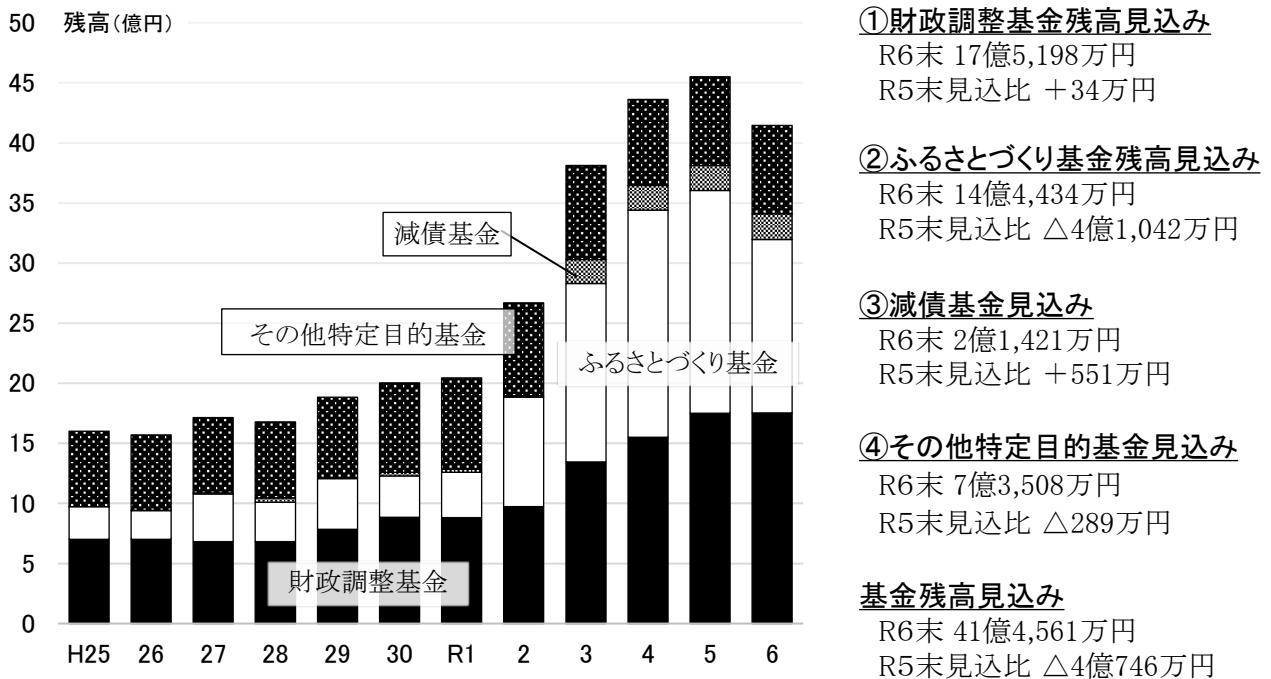
②扶助費 23億2,848万円 (+2億848万円 +9.8%)

①人件費 28億8,498万円 (+2億2,585万円 +8.5%)

9. 市債残高・償還額



10. 一般会計基金残高の推移



11. 健全化判断比率の推移

(単位:%)

年度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
実質公債費比率	15.2	14.6	14.2	13.8	13.3	12.7	12.2	11.3	11.6	12.1
将来負担比率	179.2	168.7	191.8	197.9	197.2	179.5	143.3	102.2	83.8	82.1

※令和4年度までは実績値、令和5年度は予測値

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

令和6年度一般会計当初予算は163億円で、前年度当初予算と比較して15億4,300万円、10.5%と大幅に増加し、当初予算としては過去最大の規模となりました。総合文化センターの長寿命化や道路橋梁など身近なインフラへの不可欠な投資に加え、物価高騰に伴う人件費や物件費、社会保障関係費の増額などが大きな要因です。

駒ヶ根市第5次総合計画(以下、「5次総」という。)が折り返しの3年目を迎える令和6年度は、「誰もが自由闊達にいいきと活躍する広場のようなまち」の具現化が求められる重要な年です。相次ぐ自然災害やコロナ禍で顕在化した諸課題への迅速な対応も必要です。本予算は、このような時代を過ごす一人ひとりの方に寄り添うことを念頭に編成しました。

歳出予算では、5次総の重点プロジェクトであり、第2期を迎える子育て全力応援事業を充実させ、出生数低下の軽減を目指します。ふるさとの丘あゆみ館を、地域の子育て交流拠点施設とする改修事業に着手するほか、子育て世代のマイホーム取得を支援します。中心市街地では新保育園の開園や新たな施設の構想など、民間主導の再構築が進んでいます。駒ヶ根高原の観光地や竜東でも企業や住民主体の振興へ向けた取組が盛り上がりを見せています。この思いが花開くよう、拠点施設の整備や支援を進めます。

地域社会においては、互いに支え合う共生社会づくりの柱となる重層的支援体制整備事業が本格スタートします。同時に、担い手不足や住民意識の変化などに直面する自治会の在り方の検討を進めます。教育現場では、医療的ケア児の受け入れや教育相談の体制を拡充します。急激に進む温暖化に対しては、電気自動車の導入や照明のLED化を急ぐなど、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を推進するとともに、豪雨対策として雨水排水調査を行います。また、こまがねDX戦略に基づき、行政手続きをはじめとする市民サービスの向上や市内部業務の高度化・効率化に取り組みます。

歳入予算では、給与所得の上昇を踏まえ、市税は前年度当初比7,900万円の増額とする一方、地方交付税は前年度比1億4,300万円の減額、国の財源不足を補うために発行する臨時財政対策債も7千万円以上の減額になると見込んでいます。市税や地方交付税、地方譲与税などを含む主要一般財源総額は99億4,899万円で、前年度当初比で1億9,906万円、2.0%の減少としました。

財政健全化は、令和4年度からスタートした行財政改革プラン2022に基づき進めます。市債については、本予算で新たに12億6,260万円(補正予算分含め13億8,690万円)を借り入れるものの、令和6年度末残高は前年度末見込比で、約3億2千万円減少する見込みです。基金残高は、一般会計に属する17基金の令和6年度末残高見込額は41億4,

561万円で、前年度末見込比4億746万円の減額となる見込みです。これは、ふるさとづくり基金に積み立てたふるさと寄附を積極的に活用し、6億8,000万円(前年比1億8,000万円増)を繰入れるためです。一方で、基金に依存しない収支規模への取り組みが引き続きの課題です。

2 歳入予算の要点

(1) 市税

市税のうち個人市民税は、コロナ禍においても堅調に推移し、令和5年度決算では令和4年度決算額をやや上回る水準を確保する見込みです。本予算では昨今の給与所得の全国的な上昇を鑑みて、前年度決算見込み比0.4%増加の17億680万円(前年度当初比2.1%増加)を計上しました。

法人市民税は、コロナ禍からの回復に一服感が見られ、令和5年度決算見込みは4億円を超えた令和4年度を大幅に下回る見通しです。本予算では主要法人の景気や設備投資等の動向を踏まえて、前年度決算見込みに対し2.2%減少の3億2,180万円(前年度当初比5.4%減少)を計上しました。

固定資産税のうち土地は地価の下落が続いており令和5年度決算見込比1.4%の減少、家屋は住宅や企業等の新築(戸)数の状況と評価替を見込み同比2.5%減少、償却資産は主要企業の設備投資の伸びを見込み同比0.9%増加です。固定資産税全体では前年度決算見込みに対し1.3%減少の22億3,715万円(前年度当初比1.6%増加)を計上しました。

その他の税目も含めた市税総額は、47億6,780万円で前年度当初比7,975万円、1.7%増加すると見込みました。

(2) 地方交付税

令和6年度地方財政計画では、地方全体の財政規模を1.7%の増加と見込んでいます。政府の定額減税の影響で、地方税込総額は0.3%減少の見込みですが、減収分は地方特例交付金で全額国費により補填されます。地方交付税は1.7%増加する一方で、臨時財政対策債は54.3%の減少となり、地方一般財源の総額は1.0%の増加となっています。

こうした国の動きや市の状況を考慮し、本予算では臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は33億1,070万円、そのうち臨時財政対策債を2,070万円、普通交付税を32億9,000万円と見込んでいます。また、特別交付税を4億3,000万円とし、臨時財政対策債を除く地方交付税の総額を37億2,000万円計上しています。前年度当初比では1億4,300万円、3.7%減少する見込みです。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は99億4,899万円で、前年度当初比で1億9,906万円、2.0%の減少となりました。

(3) 国・県支出金

国庫支出金は、交通安全対策や優良建築物等整備等にかかる事業分を計上しました。また、子ども・子育て支援事業交付金、生活困窮者自立支援事業国庫負担金等が減額となりますが、これは重層的支援体制整備事業の本格スタートに伴い、関連する事業の国庫負担分が重層的支援体制整備事業交付金として新たに交付されるためです。このほか、障害者介護・訓練給付費(国)、デジタル基盤改革支援補助金などの増額により、前年度当初比3億4,071万円、24.9%増加の17億1,074万円を計上しました。

県支出金は、障害者介護・訓練給付費(県)や乳幼児医療費補助金が増加する一方、県議会議員選挙費などが減額となります。また、国庫支出金と同様、重層的支援体制整備事業の県負担分が新規で交付されます。全体では前年度当初比1億2,688万円、15.2%増加の9億6,241万円を計上しました。

(4) 繰入金

基金繰入金のうちふるさとづくり基金繰入金は、前年度当初比2億220万円増加の7億1,081万円とし、寄附者の希望や目的に沿った事業へ充当し積極的に活用します。

(5) 市債

市債は、12億6,260万円で前年度当初比7億1,000万円、128.5%と大幅に増加しました。内訳を見てみると、普通債は前年度当初比で7億8,200万円増加、臨時財政対策債は7,050万円減少しています。歳入総額に占める構成比(市債依存度)は、7.8%で前年度当初比4.1%増加しました。

(※ 令和5年度補正分として1億2,490万円を計上し、道路舗装や交通安全施設整備、橋梁長寿命化、公園長寿命化などに取り組みます。)

(6) その他

財産収入は、4,168万円で前年度比54万円減少としました。

寄附金は、ふるさと寄附金について前年度比2億円増の6億円を計上しました。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

総務費は、ふるさとづくり基金積立、市長選挙、市議会議員選挙などの経費が減少した一方で、ふるさと寄附取扱業務に係る経費や職員等退職手当、庁舎や支所のLED化に係る事業費などが増加し、前年度当初比で1.9%増加の21億4,271万円となりました。

民生費は、旧福祉センター解体工事費や養護老人ホームへの措置にかかる扶助費が減少した一方、障がい者の介護・訓練給付費や子ども医療費、生活保護費等の扶助費、新たな私立保育園への運営補助などが増加したことにより、前年度当初比で5.9%増加の47億2,214万円となりました。

衛生費は、上伊那広域連合ごみ処理施設の運営費や公債費が増加した一方で、上赤須廃棄物置場跡地整備や昭和伊南総合病院負担金などが減少し、前年度当初比3.7%減の15億1,592万円となりました。

農林水産業費は、竜東振興土地改良基盤整備や駒ヶ池の緊急浚渫推進事業補助、林道古城線の改良など、新規拡充事業に係る経費が増額となるため、前年度当初比で28.0%増の9億9,968万円となりました。

商工費は、中小企業振興資金預託金や物価高騰対策としての子育て&マイホーム取得支援事業などが増額となった一方、企業への特定地域工場設置補助や高原の観光施設の改修費などが減額となり、前年度当初比で3.2%減少の7億2,588万円となりました。

土木費は、国の補正予算へ対応する補助事業を令和5年度補正予算へ前倒して計上しましたが、その規模は前年度を下回りました。令和6年度予算では、補助事業を活用しての光前寺南線や新春日街道線等の整備、新たに始まる優良建築物等整備事業や新病院周辺整備事業への費用を計上しているため、当初予算額は前年度当初と比べ31.3%増額の14億6,292万円となりました。

消防費は、防災行政無線のシステム改修事業、防火施設の更新、新たな防災広場の整備などの事業費を計上したことにより、前年度当初より30.0%の大幅増となる6億4,451万円となりました。

教育費は、総合文化センターの長寿命化に向けた屋根や壁の改修や国民スポーツ大会のホッケー会場の実施設計、社会体育館の照明器具LED化と床の改修、下平サイクリングロードの原状復帰などの事業費を計上したため、前年度当初比で42.4%と大幅に増え、22億7,440万円となりました。

公債費は、市債元金償還が減少するため、4.2%減少の16億3,614万円となりました。

諸支出金は、用地取得事業会計への繰出分として、500万円を計上しました。

(2) 性質別

人件費は28億8,498万円で、前年度当初比で2億2,585万円、8.5%増加しました。退職手当を除く正規職員人件費は17億4,989万円で、前年度当初比で4,746万円増加、職員退職手当は1億1,656万円で、前年度当初比で7,119万円増加しました。報酬は6億8,529万円で、前年度当初比で3,253万円増加しました。会計年度任用職員の報酬改定や教育現場での人員の増加などを反映しています。

扶助費は23億2,848万円で、前年度当初比で2億848万円、9.8%増加しました。障がい者の介護・訓練給付費や子ども医療費、生活保護費や児童手当(令和6年12月支給分から対象者拡大)などの増加が主要因です。高齢化や障がい者へのサービスを提供する事業所の増加、子育て世帯への支援拡充などを背景に、今後も扶助費は伸びていく見込みです。

公債費は16億3,614万円で、前年度当初比で7,258万円、4.2%減少しました。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の総額は68億4,960万円で、3億6,175万円増加しました。

物件費は24億108万円で、前年度当初比で9,594万円、4.2%増加しました。公共施設の燃料や光熱費の高騰は一段落しているものの、人件費アップ等により委託料が上昇しています。また、計画策定や各種設計に係る委託業務、ふるさと寄附取扱業務費の増加なども物件費全体を押し上げる要因となっています。

維持補修費は1億1,321万円で、93万円、0.8%減少しました。

補助費等は36億3,663万円で、前年度当初比で2億1,663万円、6.3%増加しました。優良建築物等整備事業や緊急浚渫推進事業など、新規の大型事業への補助金を計上したほか、上伊那広域連合ごみ処理施設運営費などの負担金が増加したことが要因です。一方で、企業への特定地域工場設置補助、昭和伊南総合病院への負担金などは減少しました。

普通建設事業費は18億2,729万円で、前年度当初比で9億5,104万円、108.5%増加しました。旧福祉センター解体工事や上赤須廃棄物置場跡地整備などの事業が終了した一方、総合文化センターの長寿命化に伴う改修の大型工事を実施するほか、竜東振興土地改良基盤整備、防災行政無線システム改修などを実施することが要因です。

積立金は3億1,260万円で、前年度当初比で1億1,255万円、26.5%減少しました。ふるさと寄附金は、前年度比1億円減の3億円を計上しています。寄附金の一部を返礼品等の経費に充てたことによるものです。また、高原の観光施設整備のための基金を創設します。

投資出資貸付金は3億1,477万円で、前年度当初比で2,534万円、8.8%増加しました。中小企業振興資金預託金の増加が要因です。

繰出金は8億2,482万円で、前年度当初比で577万円、0.7%の増加となりました。介護保険特別会計繰出金が1,463万円減少した一方で、国民健康保険特別会計繰出金が1,615万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が1,085万円、それぞれ増加しました。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

1億602万円（前年度当初比 +1,300万円、+14.0%）

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。基金への積み戻しは500万円としました。

2 中沢財産区会計予算

11万円（前年同額）

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

33億8,513万円（前年度当初比 Δ8,087万円、Δ2.3%）

歳入のうち介護保険料は7億386万円で711万円、1.0%増加、一般会計繰入金は5億2,409万円で1,463万円、2.7%減少、基金繰入金は2,927万円で1,260万円減少しました。

歳出のうち保険給付費は31億1,993万円で1,670万円、0.5%減少しました。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4,419万円、一般介護予防事業1,736万円など、総額8,376万円で8,641万円、50.1%減少となりました。重層的支援体制整備事業の本格実施により、一般介護予防事業の一部や地域包括支援センター事業が一般会計へ移行したことが減額要因で、市が実施する事業の内容に変更はありません。

課題である介護人材の確保や育成に向け、介護人材確保・育成支援事業、介護資格取得・就労支援事業に係る予算を新たに計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

27億4,057万円（前年度当初比 Δ1億605万円、Δ3.7%）

歳入のうち国民健康保険税は5億1,246万円で3,370万円、6.2%減少、一般会計繰入金は1億9,754万円で1,615万円、8.9%増加、基金から1,981万円繰り入れて財源不足を補うこととしました。

歳出のうち保険給付費は19億6,593万円で5,482万円、2.7%減少しました。

保健事業費は、特定健康診査等事業に3,120万円、人間ドックやがん検診補助など

の疾病予防事業に1,140万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

5億3,826万円（前年度当初比 +7,379万円、+15.9%）

歳入のうち後期高齢者医療保険料は4億3,293万円で6,294万円、17.0%増加しました。一般会計繰入金は1億319万円で1,085万円、11.7%増加しました。

歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は5億3,296万円で7,380万円、16.1%増加しました。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

0円（前年度当初比 皆減）

卸売市場は令和5年度をもって閉鎖となりました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

2,149万円（前年度当初比 +292万円、+15.7%）

歳入のうち別荘地使用料は、1,170万円、新規契約者の施設負担金は100万円としました。

歳出のうち別荘地整備事業費は、別荘地整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1,698万円を計上しました。

8 水道事業会計予算

12億8,000万円(前年度当初比△2億230万円、△13.6%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益6億9,827万円など総額7億7,409万円(△1,334万円、△1.7%)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億5,054万円、減価償却費3億917万円、企業債利息等1,429万円など総額7億7,801万円(+2,005万円、+2.6%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、基幹管路耐震化事業や配水池等改良事業など2億8,582万円(△2億2,508万円、△44.1%)、企業債償還金は2億1,118万円(+273万円、+1.3%)で、資本的支出総額5億200万円(△2億2,235万円、△30.7%)を計上しました。

9 公共下水道事業会計予算

15億7,768万円（前年度当初比 Δ4,735万円、Δ2.9%）

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億3,994万円(+212万円、+0.5%)、一般会計補助金2億6,835万円(Δ1,137万円、Δ4.1%)など総額9億5,298万円(Δ733万円、Δ0.8%)、総費用は、処理場費1億9,394万円、減価償却費4億6,956万円、企業債利息3,443万円など総額8億3,182万円(Δ2,721万円、Δ3.2%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、浄化センター整備、機器更新など1億7,470万円、企業債償還金は5億6,676万円(Δ8,617万円、Δ13.2%)で、資本的支出総額7億4,586万円(Δ2,015万円、Δ2.6%)を計上しました。

10 農業集落排水事業会計予算

9億6,824万円（前年度当初比 Δ33万円、Δ0.0%）

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億8,495万円(+142万円、+0.8%)、一般会計補助金2億5,341万円(Δ355万円、Δ1.4%)など総額6億3,001万円、総費用は、処理場費2億1,424万円、減価償却費2億9,624万円、企業債利息2,346万円など総額5億5,423万円(+370万円、+0.7%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、処理場機能診断調査業務などとして950万円、企業債償還金は4億251万円(+197万円、+0.5%)で、資本的支出総額4億1,401万円(Δ403万円、Δ1.0%)を計上しました。

第3 財政見通し

令和6年度当初予算は、前年度と同様に、令和5年度補正予算前倒し一体予算として編成しました。規模としては過去最大となり、これは人件費や扶助費などの義務的経費の増額に加え、5次総を具現化し、“まだ見たことがない駒ヶ根市”をつくるため、様々な事業実施のための予算を積極的に計上したことが大きな要因です。

市財政の課題ですが、第一に、基金の繰入で収支を調整していることが挙げられます。特に近年の予算編成では、ふるさと寄附金を原資としたふるさとづくり基金を取崩して一般会計の不足分を穴埋めしています。本予算においてはふるさと寄附金活用分の6億8千万円を含め、これまでで最大の7億1,081万円を同基金から繰り入れる予算となりました。市税や地方交付税などの主要財源が横這いで推移していく状況を考えると、基金に大きく依存する状態を変えていかなければなりません。物価高騰や高齢化を背景に、人件費や扶助費等の財政需要の増加は続く見込まれます。寄附金に頼らず、収入に見合う規模に縮小する必要があります。

課題の二点目としては、財政健全化の指標となる将来負担比率を低下させること、起債の残高を減らし、基金を維持・増額することが挙げられます。これまでの行財政改革プランでも目標に位置づけ取り組んできた結果、将来負担比率はここ数年で劇的に改善しました。その主な要因は普通債の残高の減少と、基金の増額です。しかし本予算編成の結果、令和6年度末見込として、普通債が令和5年度末見込比2億8,300万円の増、基金は4億円減少する見通しとなりました。今後、昭和伊南総合病院の建替えが本格的にスタートします。本予算では病院周辺整備事業に関する予算も計上しました。建設償還金等の市負担額が財政へ与える影響は大きなものとなります。積極的な投資により、起債が増え、基金が減るということは起こりうることはありますが、同時に、将来に過度な負担を残さない財政運営が必要といえます。

基金については、ふるさと寄附の取り組みを促進し令和3年度以降毎年5億円以上の寄附をいただき、ふるさとづくり基金へ積み立ててきました。令和5年度は過去最高となる7億円超の積立てができる見通しです。また、高原の観光施設整備を目的とした基金も新たに創設しました。緊急時の備えや公共施設の大規模更新など、大きな財政負担に対応できるよう、計画的な基金の増額に取り組めます。

令和4年度決算では、財政健全化判断比率や収支バランスが改善する結果となりました。一方で、人件費や扶助費の上昇は今後も続く予想されます。人口減少や少子化への対応や対策、老朽化が進むインフラの整備なども大きな課題です。社会情勢の変化に柔軟に対応し、5次総を推進しながら、行財政改革プラン2022に基づいた財政健全化へ取り組みを継続していきます。

第4 予算編成の背景

1 経済動向

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えているといえます。

他方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いています。これを放置すれば再びデフレに戻るリスクがあり、また潜在成長率が0%台半ばの低い水準で推移しているという課題もあります。こうした中、令和5年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.6%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は5.5%程度、消費者物価(総合)は3.0%程度の上昇になると見込まれます。

令和6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現すると期待されています。こうしたことから、令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれています。

ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。(以上、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和5年12月21日閣議決定)」から抜粋)

令和5年11月の市内景気動向調査結果から、主に観光業でコロナ5類移行により動きが活発になってきたとしている一方、全体としては物価高騰や人手不足の影響があると回答しています。また、製造業では老朽化した機械設備の更新や新規事業開拓に向けた設備投資に加え、人手不足対策のために省力化を進める動きがみられます。

今後半年の見通しとして、「良くなる」と回答した企業29.5%に対し、「悪くなる」と回答した企業が15.9%、「わからない」との回答は18.2%でした。国内外の情勢や物価状況、半導体関連部品やEVシフトなどの動向を注視していることが見受けられます。(参考資料 P47)

2 国の予算動向

国の令和6年度予算案は、令和5年度補正予算と一体として編成され、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、GX、DX、半導体、AI等の分野での投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保等、メリハリの効いた予算編成となっています。

予算規模は112兆5,717億円で、前年度当初比1兆8,095億円、1.6%の減少となりました。税金は69兆6,080億円で、前年度当初比で1,680億円、0.2%の増加を見込んでいます。一方で、公債金は35兆4,490億円で、前年度当初比で1,740億円、0.5%の減額となっています。歳出のうち社会保障関係費は37兆7,193億円で、前年度当初比で8,506億円、2.3%の増加となっています。地方交付税交付金等は17億7,863億円で、前年度当初比で1兆3,871億円、8.5%の増額となりました。国債費は27兆90億円で、前年度当初比で1兆7,587億円、7.0%の増加となっています。公債依存度は31.5%で前年度比0.4%上昇しました。
(参考資料 P47)

3 地方財政計画

令和6年度の地方財政計画の規模は93兆6,500億円で、前年度当初比で1兆6,100億円、1.7%の増加となりました。一般財源総額は65兆6,980億円で、前年度当初比で1.0%の増加、交付税不交付団体を除くと62兆7,180億円となり、0.9%の増加となりました。人件費や社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が住民のニーズに的確にこたえつつ、地域のデジタル化や脱炭素化など様々な行政課題に対し、安定的にサービスを提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について前年度を上回る額を確保した計画となっています。

歳入のうち定額減税の影響を受ける地方税金は42兆7,330億円で、前年度当初比で1,421億円、0.3%の減少を見込む一方、補填財源となる地方特例交付金等は1兆1,320億円、前年度当初比9,151億円、421.9%の大幅増となりました。地方譲与税は2兆7,292億円で、前年度当初比で1,291億円、5.0%の増加と見込んでいます。地方交付税は18兆6,671億円で、前年度当初比で3,060億円、1.7%の増加となっています。地方債のうち臨時財政対策債は4,544億円で、前年度当初比で5,402億円、54.3%の大幅な減少となりました。

歳出のうち給与関係経費は20兆2,300億円で、前年度当初比で3,247億円、1.6%の増加となりました。一般行政経費は43兆6,900億円で、前年度当初比1兆6,059億円、3.8%の増加となり、社会保障費が多くを占める補助分が4.9%増加、単独分も2.8%増加しました。デジタル田園都市国家構想事業費は前年度と同額の1兆2,500億円が計上されました。

投資的経費は11兆9,900億円で、前年度当初比169億円の増加となりました。このうち新設のこども・子育て支援事業費に500億円、脱炭素化推進事業費が前年度同額の1,000億円、それぞれ計上されました。
(参考資料 P48)

第5 一般会計当初予算主要事業

1 第5次総合計画基本構想体系

- 基本理念 愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市の創造
- 将来像 誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまち

重点プロジェクト 外

1	少子化対策・子育て支援プロジェクト
2	共生社会づくりプロジェクト
3	生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト
4	竜東振興プロジェクト
5	地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト
6	カーボンニュートラル推進プロジェクト

※ DX戦略事業

*「重点プロジェクト」は、計画期間内(5年間)に推進する事業のうち、特に優先的、重点的、政策横断的に取り組むものです。

基本目標

基本政策

1	ひとづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 未来を担うひとづくりを進めます 2 とともに学び、文化やスポーツに親しめるまちづくりを進めます 3 協働のまちづくりを進めます 4 人権を尊重し、互いに理解し合える地域づくりを進めます
2	健康づくり・支え合いの地域づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康長寿を推進します 2 安心の地域医療を確保します 3 支え合う福祉のまちづくりを進めます
3	ひとの流れづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 訪れたい魅力ある観光地域づくりを進めます 2 移り住みたい魅力に富んだまちづくりを進めます
4	しごと・ものづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域資源と新技術を活かした農林業を振興します 2 にぎわいと活力ある商工業を振興します
5	安心・快適なまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 カーボンニュートラルに向けた取組を進めます 2 ひとにやさしい安全・安心・快適な都市基盤整備を進めます 3 災害に強く、安全に暮らせるまちづくりを進めます
※	新たな時代への対応外	行財政改革 特徴的な事業 市政施行70周年記念事業 外

2 主要事業等一覧表

【重点プロジェクト】		主要事業から一部を抜粋し掲載	
No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
1	少子化対策・子育て支援プロジェクト (総務部 企画振興課) (産業部 商工観光課) (建設部 都市計画課) (教育委員会 子ども課) (教育委員会 社会教育課)	少子化に歯止めがかからない危機的な状況を打開するため、地域と連携し、全市挙げての少子化対策に取り組む。	147,613
		結婚支援・出会いサポート事業 8,522 結婚新生活支援事業 7,000 新 地域子育て交流拠点施設整備事業 5,600 新 出産・子育て応援交付金事業 20,044 赤ちゃん育児ライフ応援事業 10,120 妊婦等支援タクシー券事業 702 地域定着奨学生支援事業 1,250 拡 地域子どもの未来応援事業 3,600 子育て参画促進事業 820	
		新 物価高騰対策マイホーム取得支援事業 30,000	
		すずらん公園噴水排水対策 1,300 こまっ子広場多目的トイレ設置外 21,000 こまっ子広場園路チップ敷均し 1,000	
		拡 ファミリーサポート事業 3,949 きっずらんど、まあるくなあれ♪事業 9,608 子育て支援アプリ 367 拡 いい育児の日関連イベント事業 900 ほほえみ支援事業(不妊治療費助成) 4,200 保育所等おむつ処分支援事業 3,386 通学カバン贈呈事業 3,740	
		図書館運営事業(図書購入費全体) 8,800 読書活動推進事業 (ブックスタート、セカンドブック、サードブック) 1,355 子育て全力応援事業(アルプスドーム開放) 350	

No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
2	共生社会づくりプロジェクト	少子高齢化、人口減少、核家族化の進展による諸課題に対し、制度・分野の関係をを超えて、豊かに暮らし続けられる地域共生社会を目指す。	154,988
	(民生部 福祉課) (民生部 地域保健課) (教育委員会 子ども課)	拡 重層的支援体制整備事業 147,131	
	(民生部 地域保健課)	新 介護資格取得・就労支援事業(介護特会) 5,815	
	(民生部 地域保健課)	新 介護人材確保・育成支援事業(介護特会) 1,920	
	(教育委員会 子ども課)	新 低所得妊婦初回受診費用補助 20 新 ヤングケアラー相談システム導入 102	
3	生涯活躍のまちを軸とした 中心市街地(まちなか)再構築 プロジェクト	生涯活躍のまちづくりなどにより、まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる。	147,430
	(総務部 企画振興課)	新しい人の流れづくり事業 (教育旅行、ワーケーション) 6,600	
		地域拠点を活用した高齢者の活躍の場づくり事業 2,500	
		拡 連携によるまちなか活性化事業 (えがおポイントデジタル化) 2,000	
		地域おこし協力隊(学びと交流) 5,200	
		拡 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム 900	
	(民生部 地域保健課)	こまがね健康ステーション(一般会計) 569 こまがね健康ステーション(介護特会) 10,109	
	(産業部 商工観光課)	市街地再生推進事業 4,907 地域おこし協力隊(中心市街地活性化) 6,187	
	(建設部 都市計画課)	新 優良建築物等整備事業 66,000	
	(教育委員会 子ども課)	新 私立保育所運営・補助事業(J's保育園) 41,600	
4	竜東振興プロジェクト	新宮川岸地区に農業振興を踏まえた新たな交流拠点を整備し、高原や中心市街地とつながることで市全体の賑わいや活性化につなげる。	181,734
	(産業部 農林課)	6次産業化推進事業補助 1,000	
		拡 竜東振興拠点施設基本設計 6,750	
		拡 竜東土地改良基盤整備事業 114,500	
		拡 スマート農業推進事業 5,000	
拡 シルクミュージアム運営事業 43,522 駒ヶ根ふるさとの家運営事業 10,962			

No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
5	地域資源を活かした 観光地域づくりプロジェクト	地域資源のブラッシュアップや情報通信技術の活用により、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくりに取り組む。	58,470
	(総務部 企画振興課)	公共交通サービス(山麓周遊バス)	3,000
	(産業部 商工観光課)	新 観光パンフレット・プロモーション動画作成	2,020
		駒ヶ根高原イベント事業	1,000
		拡 中央アルプス魅力体感事業	2,100
		駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業	2,000
		観光中核拠点施設再整備基本調査	2,000
		駒ヶ根キャンプセンターリノベーション実施設計	10,000
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	20,200		
観光施設改修(こまくさの湯外)	11,150		
檜尾登山道改修、千畳敷遊歩道改修	5,000	(一部R5補正)	
6	カーボンニュートラル推進 プロジェクト	温室効果ガスの排出により地球温暖化が進行し、世界各地で自然災害等が発生している。カーボンニュートラルな社会実現に向け、様々な施策に取り組む。	68,492
	(総務部 総務課)	庁舎照明器具LED化事業	24,500
	(総務部 中沢支所)	新 電気自動車購入	2,700
		中沢支所照明器具LED化事業	5,446
	(総務部 東伊那支所)	東伊那支所照明器具LED化事業	1,300
	(民生部 生活環境課)	拡 えがおポイントエコ事業	800
		資源循環推進事業	11,771
	(民生部 生活環境課) (教育委員会 子ども課)	新 公共施設再生可能エネルギー設置 実施設計	3,795
	(産業部 農林課)	森林の里親促進事業	480
	(建設部 建設課)	市単交通安全施設整備事業 (道路照明LED化)	5,000
(教育委員会 社会教育課)	新 農村交流広場照明器具LED化事業(実施設計)	700	
	新 社会体育館照明器具LED化事業	12,000	

【DX戦略事業】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
7	行政DX	デジタル技術による行政手続きをはじめとする市民サービスの向上、市の内部業務の高度化・効率化を図る。	167,942
	(総務部 総務課)	新 行政チャンネルデータ放送実装	2,500
	(総務部 企画振興課)	新 上伊那広域連合負担金 (情報システム標準化・共通化)	36,084
		チャットグループウェアツール	2,809
		新 財務・人事システム更新	9,074
		新 AIアシスタントbot導入(生成AI活用)事業	1,760
		新 公共施設予約システム連携スマートロック導入	2,046
		DX推進リーダー職員育成研修	5,000
	(総務部 財政課)	新 DX推進支援業務委託	8,600
(総務部 危機管理課)	新 入札参加申請受付・審査システム導入	2,350	
(総務部 税務課)	新 防災行政無線システム改修事業	93,777	
		和紙公図等補修・電子化事業	3,942
8	地域DX	地域課題解決や暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービスを創出する。	91,085
	(総務部 企画振興課)	公共交通サービス こまタク運行システム	1,100
		新 市民デジタルスキル向上支援	2,000
	(産業部 農林課)	拡 スマート農業導入支援補助	4,000
	(産業部 商工観光課)	拡 テレワーク推進事業(テレワークオフィス運営)	4,802
		拡 移住マッチングサービス事業	1,166
		駒ヶ根高原ランドデザイン具現化事業	2,000
(教育委員会 子ども課)	学校ICT化推進事業	75,548	
	新 ヤングケアラー相談システム導入	102	
	子育て応援アプリ こまっふ [®] by母子モ	367	
			(再掲)

【基本目標1】ひとづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
9	母子保健事業 (不妊治療費助成外) 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	妊娠期から子育て期までの健診、相談、訪問、指導事業を行い、安心して子どもを産み育てることができるように切れめのない支援を行う。 ほぼえみ支援事業(不妊治療費助成) 4,200 産後ケア事業 603 新生児聴覚検査 1,000 多児妊婦健診追加補助 50 低所得妊婦初回受診費用補助 20	5,853 (再掲)
10	子宮頸がん予防ワクチン接種 (予防接種事業) 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	予防接種法に基づく子宮頸がん予防ワクチンの定期接種及び任意接種を促進する。 子宮頸がん予防ワクチン個別接種 (キャッチアップ分含む) 30,779 子宮頸がん予防ワクチン任意接種補助 270	31,049
11	児童発達支援事業 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	障がいや発達特性がある幼児や児童に対して療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。 児童発達支援施設つくし園の運営 35,314	35,314
12	児童手当支給 【1-1-1】 (民生部 市民課)	子どもの健やかな育ちを支援するため、12月からは高校生年代までの子どもに対象を拡大して児童手当を支給する。 児童手当扶助費 463,205	463,205
13	第3期子ども・子育て 支援事業計画策定 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画(第3期)を令和5年度～6年度で策定する。 策定業務委託 2,700	2,700
14	幼児教育アドバイザー 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	子育て支援、保育、幼保小連携を効果的に実施するため包括的にコーディネートする人材を配置する。 人件費(アドバイザー外) 3,171	3,171
15	子ども交流センターの運営 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。 子ども交流センター4館、子どもクラブ2館運営 35,798 赤穂東子ども交流センター空調設備設置 800	36,598

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
16	公立幼稚園・保育園の運営 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	公立幼稚園・保育園の運営を通じて、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 幼稚園運営事業(2園) 34,693 保育所運営事業(8園) 359,765 新 ※障がい児担当保育士増員	394,458
17	病児・病後児保育事業 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	病児治療中または回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を実施する。 病児・病後児保育(駒ヶ根・他市町村) 23,340	23,340
18	学校給食センター管理 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	各学校への学校給食の提供のため、物資の調達、施設管理、献立作成、衛生管理等を行う。 新 地元農産物配送業務委託 559 駒ヶ根市給食財団補助金・負担金 164,934	165,493
19	学校ICT化推進事業 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	GIGAスクール構想に基づき、学校ICT環境の整備を計画的に進め、効果的な運用を図る。 大型提示装置 22,302 ICT支援員派遣委託 12,674 その他保守等事業委託外 40,572	75,548 (再掲)
20	教科指導の強化 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種学習支援に必要な職員を配置する。 英語指導助手(ALT4名) 15,915 専科教員(中学校) 20,536	36,451
21	病弱・身体虚弱児等の支援 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	病弱・身体虚弱児等の学校生活を支援するための職員を配置する。 看護師(小学校) 5,366	5,366
22	学校施設改修・設備更新 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学校の老朽化した施設改修及び設備の更新を行う。 新 赤穂小学校電話交換機等更新 3,520 新 保健室空調設備更新 3,900 新 赤穂中学校耐力度調査 1,500 新 東中バスケットゴール更新 3,000 新 赤穂東・東伊那小トイレ改修実施設計 1,000	12,920

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
23	学校支援ボランティア等 【1-1-6】 (教育委員会 子ども課)	地域との連携により、地域力を活用して子どもたちの学力向上や部活動の支援を図る。 学校支援ボランティア 1,170 特色ある学校づくり補助 2,850 部活動指導員 1,008	3,858
24	文化財保存事業 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市文化財の保存、活用及び整備を行う。 小鍛冶古墳支障木伐採 297 郷土館パネル制作 341	638
25	十二天の森管理運営事業 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市街地域に残る平地林である十二天の森を市民の森として整備し活用と保存を行う。 枯損木及び支障木処理等委託 500	500
26	総合文化センター改修事業 【1-2-3】 (教育委員会 社会教育課)	文化センター施設の長寿命化に向けた大規模改修や設計を行う。 総合文化センター屋根・外壁改修 552,262 空調設備更新実施設計 10,967	563,229
27	信州駒ヶ根ハーフマラソン大会 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	第11回大会を実施する。 駒ヶ根市負担金 8,000	8,000
28	国民スポーツ大会運営事業 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会のホッケー競技開催に向け、競技の普及やスポーツの振興を図る。 アンバサダー交流事業外 2,062	2,062
29	国民スポーツ大会競技施設基本設計 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会の会場となる馬住ヶ原運動場の改修に向けた実施設計を行う。 ホッケー場設計業務外 18,381	18,381
30	協働のまちづくり支援事業 【1-3-1】 (総務部 企画振興課)	市民活動支援センターなどを通じて、市民参加と協働のまちづくりを推進する。 市民活動支援センター運営 12,681 協働のまちづくり支援補助 1,000	13,681

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
31	自治組織の在り方検討 【1-3-2】 (総務部 総務課)	自治組織の抱える課題を自治組織とともに研究し、課題解決に向けた提言を行う。 新 講師報償外 1,395	1,395
32	地域振興花火大会応援事業 【1-3-2】 (総務部 総務課)	地域内の活動団体が地域活性化を目的に実施する花火大会を支援する。 地域振興花火大会応援事業補助金 600	600

【基本目標2】 健康づくり・支え合いの地域づくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
33	健康診査事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	病気の早期発見・早期治療の推進、重症化を予防するため、各種健診を実施する。 健診等委託料 41,045	41,045
34	精神保健・自殺対策事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	様々な悩みに気づき、寄り添うため、相談体制を強化し、庁内及び関係機関との連携を図る。 心理士相談、講演会等講師報償 1,344	1,344
35	安心して受けられる医療・介護の確保 【2-2-1】 (民生部)	いつでも安心して受けられる医療保険制度を確保するとともに、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように、保険制度を充実させる。 介護保険特別会計繰出金 524,087 国民健康保険特別会計繰出金 197,540 後期高齢者医療特別会計繰出金・関連事業 486,681	1,208,308
36	福祉医療制度 【2-2-1】 (民生部 市民課)	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減するため、医療費を給付する。 子ども医療費 130,000 心身障がい者医療費 41,000 高齢心身障がい者医療費 34,000 母子父子医療費 13,100	218,100
37	地域医療体制の充実 【2-2-2】 (総務部 財政課)	地域医療の要である昭和伊南総合病院の経営を支援する。 昭和伊南総合病院負担金 576,125	576,125

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
38	包括的支援体制の整備 【2-3-1】 (民生部 福祉課)	複雑化した課題に対し、地域とともに分野を超え、当事者中心の支援体制を整備する。 拡 重層的支援体制整備事業(多機関協働事業外) 15,207 生活支援体制整備事業 15,997	31,204 (一部再掲)
39	障がい者福祉サービス事業 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した費用から利用者負担を控除した額を給付費として事業所へ支給する。 介護・訓練給付費 934,000	934,000
40	障がい者の地域生活支援 (地域生活支援事業) 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	創意工夫により地域の実情に即して障がい者の日常の地域生活サービスを行う。 日常生活用具給付 7,000 移動支援(外出支援) 15,000 訪問入浴サービス給付 2,261 タイムケア・地域生活支援事業 1,010	25,271
41	生活困窮者の支援 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をする。 生活保護費 190,000 就労準備支援事業 4,778	194,778
42	ひとり親家庭等の生活支援 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	ひとり親家庭の生活安定のための支援、自立促進を図り、児童の健全な成長を図る。 児童扶養手当 92,000 高等職業訓練促進事業 5,380 高校等通学交通費助成 960	98,340

【基本目標3】 ひとの流れづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
43	中央アルプス保全活用事業 (檜尾小屋・登山道整備等) 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	中央アルプス国定公園園化、安心安全で魅力ある山岳観光地を形成するため、保全と活用を図りながら、地域振興につなげる。 檜尾登山道改修 3,500 (R5⇒R6繰越、国補正) 千畳敷遊歩道改修 1,500	5,000 (再掲) (再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
44	駒ヶ根高原グランドデザイン 具現化等 【3-1-1】 (産業部 商工観光課) (総務部 企画振興課)	駒ヶ根高原グランドデザインを具現化するための実証実験や拠点施設再整備調査等を行う。	17,000
		駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業	2,000 (再掲)
		観光中核拠点施設再整備基本調査	2,000 (再掲)
		駒ヶ根キャンプセンターリノベーション実施設計	10,000 (再掲)
		公共交通サービス(山麓周遊バス)	3,000 (再掲)
45	観光施設改修 (高原観光地整備事業) 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	駒ヶ根高原の観光施設の改修を行う。 こまくさの湯ホール空調、防犯カメラ設置 8,500 ファームス空調機器更新 1,000 クライミングウォール防犯カメラ設置 1,650	11,150
46	観光振興事業 【3-1-2】 (産業部 商工観光課)	地域の価値を高める観光地域づくりを推進し、誘客効果を高める事業を展開する。 新 観光パンフレット・プロモーション動画作成 2,020 (再掲) 駒ヶ根高原イベント事業 1,000 (再掲) 拡 中央アルプス魅力体感事業 2,100 (再掲) 地域おこし協力隊(山岳活動2名) 9,780	14,900
47	移住交流促進事業 【3-2-1】 (産業部 商工観光課)	UIJターン事業を推進し、地域活性化を図るため、情報発信等による定住促進に取り組む。 地域おこし協力隊(空き家対応) 4,573 拡 移住マッチングサービス事業 1,166 (再掲) こまがねリアル体験住宅事業 602 新 物価高騰対策・マイホーム取得支援事業 30,000 (再掲) 空き家バンク成約奨励金 1,500 空き家改修補助金 3,000 空き家バンク片付け補助金 2,000 UIJターン就業・創業移住支援事業 5,000	47,841
48	駒ヶ根のファンづくり (関係人口創出) 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	駒ヶ根に関心を持つ人たちとの繋がりを築く仕組みをつくり、関係人口の増加につなげる。 新しい人の流れづくり事業 (教育旅行、ワーケーション) 6,600 (再掲) ふるさと寄附(積立金、返礼品業務外) 600,000	606,600

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
49	高校と連携した人材育成事業(ウミガメプロジェクト) 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	<p>地元の高校と連携、探究的な学びを通して若者が地域に関心を持ち、ふるさと回帰の動機付けを図る。</p> <p>拡</p> <p>高校と連携した人材育成事業 1,500 地域おこし協力隊(域学連携) 5,200</p>	6,700

【基本目標4】 しごと・ものづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
50	農村地域の活性化 【4-1-1】 (産業部 農林課)	<p>中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境保全に取り組む、農業と共生できる地域社会を構築する。</p> <p>中山間地域等直接支払事業 71,798</p>	71,798
51	農地事業 【4-1-1】 (産業部 農林課)	<p>水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し、農作業の効率化を図る。</p> <p>新</p> <p>多面的機能支払交付金 95,746 緊急浚渫推進事業負担 40,000</p>	135,746
52	魅力ある地域農業の創出 【4-1-2】 (産業部 農林課)	<p>担い手や後継者の育成確保、農家所得の向上と安定のための取り組みを行う。</p> <p>新規就農者育成総合対策事業 29,175 担い手育成推進事業 1,759 農業収入保険加入促進補助金 2,300 6次産業化推進事業補助 1,000</p>	34,234 (再掲)
53	シルクミュージアム管理運営 【4-1-2】 (産業部 農林課)	<p>郷土の養蚕と製糸の歴史を学ぶ場として施設の管理運営、体験工房の運営を行う。</p> <p>拡 新 新</p> <p>シルクミュージアム管理運営事業 43,522 地域おこし協力隊 (5,198) カイコプロジェクト (532)</p>	43,522 (再掲)
54	スマート農業の推進 【4-1-3】 (産業部 農林課)	<p>省力化・効率化による経営規模の拡大、高品質な農産物生産、誰もが取り組みやすい農業の実現を図る。</p> <p>拡</p> <p>スマート農業推進事業 5,000</p>	5,000 (一部再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
55	森林環境譲与税を活用した 森林整備等 【4-1-4】 (産業部 農林課)	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるように するため、森林環境譲与税と森林環境譲与税基金を有 効活用し、計画的な森林整備を進める。 森林環境譲与税活用事業 33,734 (市有林明確化、林道補修、松くい対策外)	33,734
56	生涯活躍のまち推進事業 【4-2-2】 (総務部 企画振興課)	誰もが役割と居場所を持ち、多世代交流のコミュニ ティを構築する取り組み推進する。 拡 生涯活躍のまち推進事業 17,614 (一部再掲) 地域おこし協力隊(学びと交流) (5,200) (再掲)	17,614
57	まちなか賑わいイベント 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の賑わいと活気を取り戻すためのイベント に対して経費の一部を補助する。 KOMA夏・商工まつり 3,100 商店街賑わい創出事業 1,000	4,100
58	市街地再生推進事業 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の再生に向けた取り組みやまちなかの将 来像の検討を地元や関係機関と進める。 新 中心市街地再生推進業務 3,500 (再掲) エリアプラットフォーム補助 500 (再掲) 地域おこし協力隊(中心市街地活性化) 6,187 (再掲)	10,187
59	企業誘致推進事業 【4-2-3】 (産業部 商工観光課)	企業誘致を推進し、雇用の創出や地域経済の活性化 を図る。 新 企業立地ニーズ調査 3,905 特定地域工場等設置補助 19,050	22,955
60	新たな成長戦略、人材確保等 重点支援 【4-2-4】 (産業部 商工観光課)	中小企業の販路拡大や人材育成・確保を支援する。 新 販路拡大事業 6,000 新 中小企業人材育成事業 1,000 新 求人活動強化支援 4,000 遠距離通勤人材確保支援 1,000 地域学生就職支援 500 新 専門家派遣事業 100 地域の稼ぐ力強化・発信事業 8,000	20,600

【基本目標5】 安心・快適なまちづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
61	温暖化防止事業 【5-1-1】 (民生部 生活環境課) (民生部 生活環境課) (教育委員会 子ども課)	地球温暖化防止、自然にやさしいまちづくり、再生可能エネルギーの推進を図る。	4,595
		拡 えがおポイントエコ事業 800	(再掲)
		新 公共施設再生可能エネルギー設置 実施設計 3,795	(再掲)
62	ごみの減量と資源化推進 【5-1-2】 (民生部 生活環境課)	廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化により、ごみを出さない取り組みを進める。 ごみ減量資源化対策事業 (生ごみ処理機補助、不要食器資源化外) 10,924 大田切りサイクルステーション施設管理 1,155	12,079
63	市営住宅の管理 (住宅管理事業) 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	市民の住宅環境を確保するため、市営住宅の修繕等の維持管理を行う。 長野県住宅供給公社への管理代行 21,289 市営住宅長寿命化事業 (公営住宅老朽化対策工事含) 25,500	46,789
64	公園の管理と活用 (公園管理事業) 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	公園施設の維持・活用と計画的な施設改修を行う。 公園施設長寿命化対策支援(丸塚公園、下平公園) 51,500 (R5⇒R6繰越、国補正) 公園施設長寿命化対策支援(こまっ子広場) 21,000 新 公園施設長寿命化計画策定(2期目) 17,000 子育て全力応援(園路整備外) 2,200	91,700 (再掲)
65	身近なインフラ整備の推進 【5-2-2】 (建設部 建設課)	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路や橋梁などを計画的に整備する。 道路・橋梁関連事業費 711,332 河川事業費 7,600 (R5⇒R6繰越、国補正外) 道路メンテナンス橋梁長寿命化修繕 71,300 社資道路舗装事業(上穂本線外) 3,000 社資通学路交安事業(光前寺南線外) 85,000 新 新病院周辺整備事業 20,000 市単道路改良事業 8,000	906,232

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
66	幹線道路網の整備 【5-2-3】 (建設部 都市計画課)	道路ネットワークを形成するため、幹線道路網を計画的に推進する。 ※No.65事業(建設課)除く 都市計画道路中割経塚線用地測量外 20,000	20,000
67	公共交通サービス 【5-2-4】 (総務部 企画振興課)	交通弱者の移動手段を効果的に確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。 地域公共交通協議会負担金等 36,850 こまタク運行システム (1,100) (再掲) 山麓周遊バス実証事業 (3,000) (再掲) 拡 公共交通形成計画推進事業 (2,000) (再掲)	36,850
68	快適な生活環境づくり 【5-2-5】 (建設部 上下水道課)	安全で安定した水道水を供給するとともに、快適な生活環境を保てるよう下水道を整備するため、公営企業会計に繰り出しを行い、経営の安定を図る。 水道事業会計繰出金 4,284 公共下水道事業会計繰出金 268,353 農業集落排水事業会計繰出金 253,413	526,050
69	景観まちづくり推進事業 【5-2-6】 (建設部 都市計画課)	景観に配慮した街並みを作るため、まちづくり推進団体の育成等を行う。 まちづくり推進団体育成支援 480	480
70	自主防災備蓄資機材整備事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	災害などに備え自主防災会が備蓄する資機材の整備に対し補助を行う。 拡 自主防災備蓄資機材整備事業 1,400	1,400
71	防災行政無線システム改修事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	防災行政無線システムの安定した運用を継続するため、機器の更新や子局の改修等を行う。 新 防災行政無線システム改修 93,777 (再掲)	93,777
72	防災広場整備事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	福祉センター跡地に食料や保存水等を保管する倉庫を備えた防災広場を整備する。 新 防災広場整備事業 29,725	29,725

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
73	農村災害対策整備事業 【5-3-1】 (産業部 農林課)	頻発する豪雨等を踏まえ、市内雨水排水対策の調査を進める。 新 雨水排水対策調査 5,000	5,000
74	消防施設管理事業 【5-3-2】 (総務部 危機管理課)	消火栓、消防自動車等消防設備の整備、維持管理を行う。 新 消防団コミュニティ施設設計(1-2詰所) 6,000 消火栓更新(新設3基、修繕3基外) 9,400	15,400

【新たな時代への対応・その他施策】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
75	駒ヶ根フューチャーズプラン (総務部 総務課)	職員の企画提案コンペにより選ばれた企画の事業化を検討する。 調査費 500	500
76	新駒ヶ根創造事業 シン”KOMAGANE”PJ (総務部 企画振興課)	「新たな市民」の定義にかかる調査や市のプロモーション方法等を研究し、試行する。 新 「それ 駒ヶ根でできます！」プロモーション事業 100 新 域学連携事業 400 映像制作を通じた郷土愛の醸成事業 1,500 地域おこし協力隊(域学連携) 5,200	7,200 (再掲)
77	糸平プロジェクト (産業部 農林課)	市出身の“天下の糸平”にスポットを当て、先人の偉業に触れるとともに、郷土愛をはぐくむ契機とする。 拡 イベント費用外 750	750
78	都市計画税市民懇話会 (総務部 税務課)	都市計画税の諸課題に対し、市民懇話会を開催し広く意見を聴取する。 市民懇話会報酬外 150	150

【駒ヶ根市制施行70周年記念事業】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
79	市制施行70周年事業 (総務部 総務課)	市制施行70周年の記念事業を実施する。 新 記念行事費用 1,500	1,500
80	6次産業化推進事業 (産業部 農林課)	70周年を契機に地域を見つめなおし、農・商・工が連携して魅力ある商品を創出する。 補助金 1,000	1,000 (再掲)
81	中央アルプス魅力体感事業 (産業部 商工観光課)	ロープウェイ往復運賃の割引事業を、友好都市の市民に対して実施する。 拡 補助金 600	600 (一部再掲)
82	信州山の日タイアップイベント (産業部 商工観光課)	中央アルプス国立公園を舞台としたイベントなどを、「信州山の日」とタイアップして企画する。 新 補助金 500	500
83	友好都市親善事業 (建設部 都市計画課)	友好都市・磐田市とオリジナル遊具の交換等を行い、互いに親善を深める。 新 磐田市寄贈遊具設置 300 新 駒ヶ根市オリジナル遊具の制作、設置 1,900 新 「磐田の森」看板更新 1,000	3,200

令和6年度 一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	6年度		5年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市税	4,767,797	29.3	4,688,045	31.8	79,752	1.7
2 地方譲与税	212,391	1.3	188,800	1.3	23,591	12.5
3 利子割交付金	1,400	0.0	1,300	0.0	100	7.7
4 配当割交付金	20,100	0.1	17,800	0.1	2,300	12.9
5 株式等譲渡所得割交付金	17,600	0.1	12,700	0.1	4,900	38.6
6 法人事業税交付金	86,800	0.5	77,600	0.5	9,200	11.9
7 地方消費税交付金	845,000	5.2	912,000	6.2	△ 67,000	△ 7.3
9 環境性能割交付金	16,900	0.1	16,700	0.1	200	1.2
11 地方特例交付金	88,200	0.5	126,000	0.9	△ 37,800	△ 30.0
12 地方交付税	3,720,000	22.8	3,863,000	26.2	△ 143,000	△ 3.7
13 交通安全対策特別交付金	2,100	0.0	2,900	0.0	△ 800	△ 27.6
14 分担金及び負担金	289,444	1.8	285,432	1.9	4,012	1.4
15 使用料及び手数料	128,621	0.8	128,307	0.9	314	0.2
16 国庫支出金	1,710,735	10.5	1,370,028	9.3	340,707	24.9
17 県支出金	962,410	5.9	835,533	5.7	126,877	15.2
18 財産収入	41,680	0.3	42,215	0.3	△ 535	△ 1.3
19 寄附金	603,500	3.7	403,000	2.7	200,500	49.8
20 繰入金	749,237	4.6	536,118	3.6	213,119	39.8
21 繰越金	150,000	0.9	150,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	623,485	3.8	546,922	3.7	76,563	14.0
23 市債	1,262,600	7.8	552,600	3.7	710,000	128.5
歳入合計	16,300,000	100.0	14,757,000	100.0	1,543,000	10.5
歳出(款)	6年度		5年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	133,499	0.8	135,380	0.9	△ 1,881	△ 1.4
2 総務費	2,142,709	13.1	2,101,909	14.2	40,800	1.9
3 民生費	4,722,137	29.0	4,457,588	30.2	264,549	5.9
4 衛生費	1,515,922	9.3	1,574,622	10.7	△ 58,700	△ 3.7
5 労働費	17,216	0.1	16,407	0.1	809	4.9
6 農林水産業費	999,682	6.1	781,084	5.3	218,598	28.0
7 商工費	725,877	4.5	749,653	5.1	△ 23,776	△ 3.2
8 土木費	1,462,915	9.0	1,114,072	7.6	348,843	31.3
9 消防費	644,511	4.0	495,605	3.4	148,906	30.0
10 教育費	2,274,396	14.0	1,596,964	10.8	677,432	42.4
12 公債費	1,636,136	10.0	1,708,716	11.6	△ 72,580	△ 4.2
13 諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	16,300,000	100.0	14,757,000	100.0	1,543,000	10.5

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	6年度	5年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	106,023	93,023	13,000	14.0
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,385,134	3,466,008	△ 80,874	△ 2.3
国民健康保険特別会計	2,740,565	2,846,614	△ 106,049	△ 3.7
後期高齢者医療特別会計	538,257	464,472	73,785	15.9
公設地方卸売市場特別会計	0	61,327	△ 61,327	皆減
駒ヶ根高原別荘地特別会計	21,490	18,568	2,922	15.7
水道事業会計 ※	1,280,002	1,482,303	△ 202,301	△ 13.6
公共下水道事業会計 ※	1,577,678	1,625,031	△ 47,353	△ 2.9
農業集落排水事業会計 ※	968,240	968,570	△ 330	△ 0.0
合計	10,617,494	11,026,021	△ 408,527	△ 3.7

※公営企業会計は収益的支出と資本的支出の合計額

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	6年度	5年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
合計	26,917,494	25,783,021	1,134,473	4.4

令和6年度一般会計当初予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

		令和6年度 当初予算額	前年度比較				令和5年度				
			当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算見込			
			増減額	増減率	増減額	増減率					
		A	B=A-F	C=B/A	D=A-G	E=D/A	F	G			
市 税	現 年 度 課 税 分	個人市民税	1,706,800	35,900	2.1	7,100	0.4	1,670,900	1,699,700		
		法 人	均等割	109,407	3,681	3.5	10	0.0	105,726	109,397	
			法人税割	212,393	△ 22,066	△ 9.4	△ 7,315	△ 3.3	234,459	219,708	
			法人市民税	321,800	△ 18,385	△ 5.4	△ 7,305	△ 2.2	340,185	329,105	
		固 定	純 固 定	土地	524,090	△ 2,210	△ 0.4	△ 7,600	△ 1.4	526,300	531,690
				家屋	1,096,970	△ 23,740	△ 2.1	△ 28,091	△ 2.5	1,120,710	1,125,061
				償却資産	602,920	61,240	11.3	5,460	0.9	541,680	597,460
			(純固定資産税)		2,223,980	35,290	1.6	△ 30,231	△ 1.3	2,188,690	2,254,211
			国有資産等交付金		13,167	△ 63	△ 0.5	△ 63	△ 0.5	13,230	13,230
			固定資産税		2,237,147	35,227	1.6	△ 30,294	△ 1.3	2,201,920	2,267,441
				軽自動車税	145,850	3,010	2.1	1,570	1.1	142,840	144,280
				市たばこ税	208,000	25,000	13.7	△ 1,000	△ 0.5	183,000	209,000
				都市計画税	93,800	△ 1,600	△ 1.7	△ 2,240	△ 2.3	95,400	96,040
				入湯税	31,000	3,200	11.5	0	0.0	27,800	31,000
		滞納繰越分(全税目)	23,400	△ 2,600	△ 10.0	12,609	116.8	26,000	10,791		
		市税合計	4,767,797	79,752	1.7	△ 19,560	△ 0.4	4,688,045	4,787,357		
譲 与 税	地方揮発油譲与税		45,300	800	1.8	△ 1,524	△ 3.3	44,500	46,824		
	自動車重量譲与税		142,600	18,900	15.3	△ 1,769	△ 1.2	123,700	144,369		
	森林環境譲与税		24,491	3,891	18.9	4,535	22.7	20,600	19,956		
	地方譲与税合計		212,391	23,591	12.5	1,242	0.6	188,800	211,149		
税 交 付 金 等	利子割交付金		1,400	100	7.7	99	7.6	1,300	1,301		
	配当割交付金		20,100	2,300	12.9	△ 1,618	△ 7.5	17,800	21,718		
	株式等譲渡所得割交付金		17,600	4,900	38.6	3,017	20.7	12,700	14,583		
	法人事業税交付金		86,800	9,200	11.9	1,160	1.4	77,600	85,640		
	消 費	従来分(1.0%相当分)		399,600	△ 32,100	△ 7.4	△ 10,101	△ 2.5	431,700	409,701	
		引上分(1.2%相当分)		445,400	△ 34,900	△ 7.3	△ 16,832	△ 3.6	480,300	462,232	
		地方消費税交付金		845,000	△ 67,000	△ 7.3	△ 26,933	△ 3.1	912,000	871,933	
	環境性能割交付金		16,900	200	1.2	△ 852	△ 4.8	16,700	17,752		
	特 例	個人住民税減収分		26,200	△ 800	△ 3.0	△ 34	△ 0.1	27,000	26,234	
		自動車税等減収分		0	0	0.0	0	0.0	0	0	
		地方税減収補填分		62,000	△ 37,000	△ 37.4	5,954	10.6	99,000	56,046	
		地方特例交付金		88,200	△ 37,800	△ 30.0	5,920	7.2	126,000	82,280	
交通安全対策特別交付金		2,100	△ 800	△ 27.6	△ 81	△ 3.7	2,900	2,181			
		税交付金等合計	1,078,100	△ 88,900	△ 7.6	△ 19,288	△ 1.8	1,167,000	1,097,388		
交 付 税	普通交付税		3,290,000	△ 163,000	△ 4.7	△ 98,976	△ 2.9	3,453,000	3,388,976		
	特別交付税		430,000	20,000	4.9	△ 6,794	△ 1.6	410,000	436,794		
	地方交付税合計		3,720,000	△ 143,000	△ 3.7	△ 105,770	△ 2.8	3,863,000	3,825,770		
臨時財政対策債		20,700	△ 70,500	△ 77.3	△ 51,251	△ 71.2	91,200	71,951			
小計(地方財政計画見合い)		9,798,988	△ 199,057	△ 2.0	△ 194,627	△ 1.9	9,998,045	9,993,615			
繰越金		150,000	0	0.0	△ 371,585	△ 71.2	150,000	521,585			
主要一般財源 合計		9,948,988	△ 199,057	△ 2.0	△ 566,212	△ 5.4	10,148,045	10,515,200			

令和6年度 一般会計当初予算 歳入増減内訳(款別)

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和6年度		令和5年度		当初比較		主な増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減額(令和6年度当初予算額)	
市税	4,767,797	29.3	4,688,045	31.8	79,752	1.7	<現年度課税分>個人 + 35,900(1,706,800)、法人 △18,385(321,800)、固定 + 35,290(2,223,980) 軽自 + 3,010(145,850)、たばこ + 25,000(208,000)、都計 △1,600(93,800)	
地方譲与税	212,391	1.3	188,800	1.3	23,591	12.5	地方揮発油 + 800(45,300)、自動車重量 + 18,900(142,600)、森林環境 + 3,891(24,491)	
交付金	1,078,100	6.7	1,167,000	7.9	△ 88,900	△ 7.6	株式等譲渡所得割交付金 + 4,900(17,600)、地方消費税交付金 △67,000(845,000)、法人事業税交付金 + 9,200(86,800)、環境性能割交付金 + 200(16,900)、地方特例交付金 △37,800(88,200)	
地方交付税	3,720,000	22.8	3,863,000	26.2	△ 143,000	△ 3.7	普通交付税 △163,000(3,290,000)、特別交付税 + 20,000(430,000)	
分担金負担金	289,444	1.8	285,432	1.9	4,012	1.4	竜東振興土地改良基盤整備事業負担金 + 121,000(皆増)、児童発達支援費負担金 + 3,862(26,423)、保育所運営費負担金(公立分) + 2,763(50,768)、上赤須廃棄物置場跡地整備事業費負担金 △69,300(皆減)、リニア残土運搬路舗装復旧鉄道会社負担金 △40,000(皆減)	
使用料手数料	128,621	0.8	128,307	0.9	314	0.2	戸籍住民基本台帳手数料(自動交付分) + 1,349(2,692)、子ども交流センター・子どもクラブ使用料 + 200(3,800)、ごみ処理手数料 △598(27,000)、市有墓地使用料 △264(1,433)	
国庫支出金	1,710,735	10.5	1,370,028	9.3	340,707	24.9	交通安全対策国庫補助金 + 102,300(118,250)、重層の支援体制整備事業交付金 + 64,897(皆増)、障害者介護給付費国庫負担金 + 62,000(467,000)、デジタル基盤改革支援補助金 + 39,960(皆増)、社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業) + 33,000(皆増)、防災・安全交付金(都市公園・緑地等事業) △10,000(皆減)、子ども・子育て支援事業交付金 △8,654(23,140)、生活困窮者自立支援事業国庫負担金 △5,192(2,084)、障害者地域生活支援事業国庫補助金 △5,167(14,748)	
県支出金	962,410	5.9	835,533	5.7	126,877	15.2	障害者介護給付費県負担金 + 31,000(223,500)、重層の支援体制整備事業交付金 + 30,437(皆増)、乳幼児医療費県補助金 + 18,071(42,734)、新規就農者育成総合対策事業費補助金 + 14,175(29,175)、県議会議員選挙費委託金 △13,491(皆減)、子ども・子育て支援事業交付金 △6,405(23,140)、住宅土地統計調査費委託金 △3,406(皆減)	
財産収入	41,680	0.3	42,215	0.3	△ 535	△ 1.3	市有物件等貸付収入 △416(8,925)、市有地売却収入 △86(21,028)	
寄附金	603,500	3.7	403,000	2.7	200,500	49.8	ふるさと寄附金 + 200,000(600,000)、企業販ふるさと寄附金 ±0(2,000)	
繰入金	749,237	4.6	536,118	3.6	213,119	39.8	ふるさとづくり基金繰入金 + 202,198(710,810)、介護保険特別会計繰入金 + 7,155(15,219)	
繰越金	150,000	0.9	150,000	1.0	0	0.0		
諸収入	623,485	3.8	546,922	3.7	76,563	14.0	スポーツ振興くじ助成金 + 41,646(48,046)、中小企業振興資金貸付預託金元金収入 + 30,000(250,000)、企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △4,160(59,273)	
市債	1,262,600	7.7	552,600	3.7	710,000	128.5	土木債 + 135,200(429,000)、総務債 + 38,200(63,500)、農林水産業債 + 59,400(73,500)、消防債 + 104,700(132,400)、教育債 + 534,600(542,000)、臨財債 △70,500(20,700)	
合計	16,300,000	100.0	14,757,000	100.0	1,543,000	10.5		

令和6年度 一般会計当初予算 歳出増減内訳(目的別)

(単位:千円、%)

歳出(款)	令和6年度		令和5年度		当初比較		主な増減内訳	
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率	増減額(令和6年度当初予算額)		
議会費	0.8	133,499	0.9	135,380	△ 1.4	△ 1,881	議員期末手当 + 674(22,901)、講師謝礼 + 140(300)、議員共済会負担金 △1,227(16,545)	
総務費	13.1	2,142,709	14.1	2,101,909	1.9	40,800	ふるさと寄附取扱業務 + 73,347(231,904)、職員等退職手当 + 71,186(116,563)、上伊那広域連合負担金 + 21,507(92,929)、庁舎改修 + 12,667(35,467)、中沢支所空調設備設置 + 11,099(皆増)、財務・人事システム更新 + 9,074(皆増)、東伊那支所照明LED化 + 8,250(9,550)、ふるさとづくり基金積立 △100,000(300,000)、DX推進外 △83,572(5,100)、市議会議員選挙 △22,705(皆減)、市長選挙事務 △17,585(皆減)、県議会議員選挙 △13,491(皆減)、行政キオスク端末 △8,916(皆減)	
民生費	29.0	4,722,137	30.2	4,457,588	5.9	264,549	介護・訓練給付費 + 124,000(934,000)、私立保育所運営費 + 61,753(238,903)、子ども医療費 + 20,000(130,000)、国保特会繰出金 + 16,149(197,540)、生活扶助外 + 10,000(190,000)、後期高齢者医療特会繰出金 + 10,849(103,192)、旧福祉センター解体工事 △90,000(皆減)、介護特会繰出金 △14,631(524,087)、養護老人ホーム入所措置費 △8,340(25,933)、児童扶養手当 △3,712(92,000)	
衛生費	9.3	1,515,922	10.7	1,574,622	△ 3.7	△ 58,700	上伊那広域連合ごみ処理施設運営 + 36,431(96,667)、上伊那広域連合ごみ処理施設公債費 + 11,987(98,435)、ごみ減量資源化対策印刷製本費 + 2,359(3,359)、上赤須廃棄物置場跡地整備 △69,300(皆減)、昭和伊南総合病院負担金 △15,425(576,125)、がん検診事業 △1,847(26,987)	
労働費	0.1	17,216	0.1	16,407	4.9	809	勤労者互助会補助金 + 409(4,539)	
農林水産業費	6.1	999,682	5.3	781,084	28.0	218,598	竜東振興土地改良基盤整備 + 110,000(皆増)、緊急浚渫推進事業 + 40,000(皆増)、林道改良事業 + 18,500(皆増)、森林整備 + 15,000(16,400)、森林環境譲与税基金積立金 △5,765(皆減)、農業集落排水事業会計繰出金 △3,548(253,413)、市有林境界明確化造成作業 △2,000(皆減)	
商工費	4.5	725,877	5.1	749,653	△ 3.2	△ 23,776	中小企業振興資金預託金 + 30,000(250,000)、駒ヶ根高原温泉開発補助 + 18,200(20,200)、子育て&定住マイホーム取得支援事業 + 15,000(30,000)、特定地域工場設置補助 △52,062(19,050)、こまくさの湯改修外 △21,466(11,150)、駅前ビル施設改修外 △12,700(3,000)	
土木費	7.6	1,462,915	7.5	1,114,072	31.3	348,843	交通安全対策補助通学路緊急対策事業(光前寺南線外) + 185,100(219,000)、優良建築物等整備事業 + 66,000(皆増)、社資道路舗装事業(上穂本線外) + 53,000(151,000)、橋梁長寿命化修繕 + 21,200(38,200)、新病院周辺整備 + 20,000(皆増)、公園施設長寿命化計画対策支援事業 + 17,730(20,030)、公共下水道事業会計繰出金 △11,373(268,353)、緑の基本計画策定業務 △8,000(皆減)	
消防費	4.0	644,511	3.4	495,605	30.0	148,906	防災行政無線システム改修事業 + 93,777(皆増)、第1分団2号モニター事業外 + 42,389(43,389)、防災広場整備事業 + 29,725(皆増)、ポンプ車更新 △23,000(皆減)、防災ハサートマップ改定 △5,500(皆減)	
教育費	14.0	2,274,396	10.8	1,596,964	42.4	677,432	文化センター改修 + 541,229(563,229)、社体整備 + 80,500(皆増)、文化センター管理業務 + 15,872(133,000)、下平サイクリングロード舗装等撤去 + 14,500(皆増)、国スポ会場設計委託 + 9,381(18,381)、給食財団補助 + 8,635(161,035)、赤穂学校給食センター施設改修 △9,800(700)、外国語指導助手派遣業務 △4,215(11,955)、書画カメラ △3,612(皆減)、十二天の森転落防止柵設置 △3,500(皆減)	
公債費	10.0	1,636,136	11.6	1,708,716	△ 4.2	△ 72,580	市債元金償還 △77,014(1,587,251)、市債利子償還 + 4,434(48,461)	
諸支出金	0.0	5,000	0.0	5,000	0.0	0	用地取得事業特別会計繰出 ±0(5,000)	
予備費	0.1	20,000	0.1	20,000	0.0	0		
合計	100.0	16,300,000	100.0	14,757,000	10.5	1,543,000		

令和6年度 一般会計予算 歳出増減内訳(性質別)

(単位 千円、%)

歳出(性質)	令和6年度		令和5年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和6年度当初予算額)
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率		
人件費	17.7	2,884,982	18.0	2,659,133	8.5	225,849	正規職員人件費(給料、手当(退職手当除く)、共済費) + 47,462(1,749,887)、職員等退職手当 + 71,186(116,563)、報酬(会計年度任用職員、消防団外) + 32,532(685,290)
扶助費	14.3	2,328,482	14.4	2,120,000	9.8	208,482	介護・訓練給付費 + 124,000(934,000)、私立保育所運営費 + 61,753(238,903)、子ども医療費 + 20,000(130,000)、生活扶助外 + 10,000(190,000)、児童手当 + 9,145(463,205)、養護老人ホーム入所措置費 △8,340(25,933)、児童扶養手当 △3,712(92,000)
公債費	10.0	1,636,136	11.6	1,708,716	△ 4.2	△ 72,580	市債元金償還 △77,014(1,587,251)、市債利子償還 + 4,434(48,461)
義務的経費計	42.0	6,849,600	44.4	6,487,849	5.6	361,751	
物件費	14.7	2,401,084	15.6	2,305,141	4.2	95,943	ふるさと寄附取扱業務 + 73,347(231,904)、橋梁長寿命化修繕 + 21,200(38,200)、公園長寿命化計画 + 17,000(皆増)、文化センター改修工事設計委託 + 12,529(皆増)、大規模盛土変動予測調査 + 10,500(16,500)、国スポ会場設計委託 + 9,381(18,381)、DX推進外 △83,572(5,100)、消防ポンプ車更新 △23,000(皆減)、緑の基金計画改定 △8,000(皆減)
維持補修費	0.7	113,208	0.8	114,136	△ 0.8	△ 928	道路維持 + 2,040(42,989)、赤穂学校給食センター修繕 + 530(1,030)
補助費等	22.3	3,636,632	23.2	3,420,000	6.3	216,632	優良建築物等整備事業 + 66,000(皆増)、緊急浚渫推進事業 + 40,000(皆増)、上伊那広域連合ごみ処理施設運営 + 36,431(96,667)、駒ヶ根高原温泉開発補助 + 18,200(20,200)、文化センター管理業務 + 15,872(133,000)、特定地域工場設置補助 △52,064(19,050)、昭和伊南総合病院負担金 △15,425(576,125)、公共下水道事業会計繰出金 △11,373(268,353)
普通建設事業費	11.2	1,827,287	5.9	876,247	108.5	951,040	(※国補正対応分は除く)
補助事業	2.3	380,472	1.8	266,990	42.5	113,482	交通安全対策補助通学路緊急対策事業 + 185,100(219,000)、松くい虫防除対策事業 + 500(39,414)、公園施設長寿命化計画対策支援事業 + 50(4,000)、市有林境界明確化造成作業 △2,000(皆減)、合併処理浄化槽設置 △168(2,238)
単独事業	8.9	1,446,815	4.1	609,257	137.5	837,558	文化センター改修 + 550,700(皆増)、竜東振興土地改良基盤整備 + 110,000(皆増)、防災行政無線システム改修 + 86,000(皆増)、社体整備 + 80,000(皆増)、旧福祉センター解体 △90,000(皆減)、上赤須廃棄物置場跡地整備 △69,300(皆減)、観光施設改修(こまの湯外) △21,466(11,150)
積立金	1.9	312,597	2.9	425,145	△ 26.5	△ 112,548	観光施設整備基金 + 200(皆増)、ふるさとづくり基金 △100,000(300,000)、温泉開発基金 △8,000(5,800)、森林環境譲与税基金 △5,765(皆減)
投資出資貸付金	1.9	314,773	2.0	289,433	8.8	25,340	中小企業振興資金預託金 + 30,000(250,000)、企業立地制度資金預託金 △4,160(59,273)
繰出金	5.5	824,819	5.6	819,049	0.7	5,770	国民健康保険特別会計 + 16,149(197,540)、後期高齢者医療特別会計 + 10,849(103,192)
予備費	0.1	20,000	0.1	20,000	0.0	0	
合計	100.0	16,300,000	100.0	14,757,000	10.5	1,543,000	

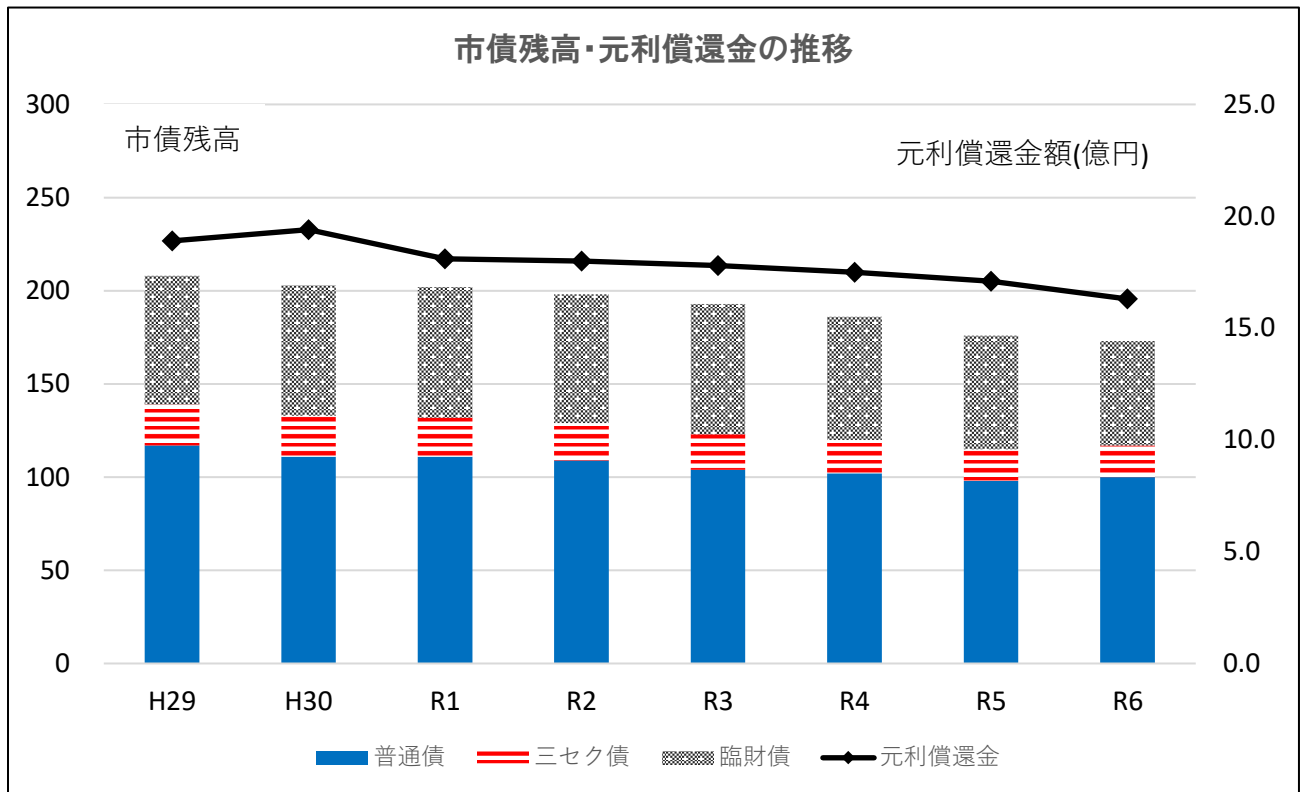
令和6年度 一般会計当初予算における市債一覧表

(単位：千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率(%)	金額
公共事業等債	農業施設整備大田切土地改良区	2,500	22.2	555
公共事業等債	基盤整備促進事業駒ヶ根土地改良区 揚水ポンプ	5,100	22.2	1,132
公共事業等債	農村災害整備中央道水路橋負担金	3,100	22.2	688
公共事業等債	林道開設事業天白高烏谷線	9,400	22.2	2,087
公共事業等債	林道改良事業林道古城線	12,500	22.2	2,775
公共事業等債	県事業負担金	900	22.2	200
公共事業等債	本曾倉線	4,000	22.2	888
公共事業等債	上穂本線 外	67,500	22.2	14,985
公共事業等債	1-298号線 外	4,800	22.2	1,066
公共事業等債	1-959号線 外	2,000	22.2	444
公共事業等債	光前寺南線 外	87,000	22.2	19,314
公営住宅建設事業債	住宅管理事業(市営住宅長寿命化)	10,600	-	-
一般補助施設整備等事業債	農業基盤整備促進事業水路工事(竜東地区)	900	20.0	180
一般補助施設整備等事業債	保健センター太陽光設備設置	400	-	-
一般補助施設整備等事業債	千畳敷遊歩道改修工事	700	-	-
一般事業債(その他)	防護柵更新	900	-	-
一般事業債(河川)	精進川 外	1,100	-	-
地方道路等整備事業債	県事業負担金	2,700	-	-
地方道路等整備事業債	福岡南線 外	14,400	-	-
地方道路等整備事業債	新病院周辺整備	18,000	-	-
地方道路等整備事業債	上穂本線 外	13,500	-	-
地方道路等整備事業債	北消防署東 歩道バリアフリー 外	9,000	-	-
地方道路等整備事業債	道路維持 起債対象分	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	1-298号線 外	1,300	-	-
地方道路等整備事業債	光前寺南線 外継足し単独分	3,600	-	-
地方道路等整備事業債	上穂本線 外継足し単独分	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	本曾倉線継足し単独分	900	-	-
地方道路等整備事業債	中割経塚線用地測量、不動産鑑定	17,500	-	-
緊急防災・減災事業債	1分団コミュニティ解体、建設設計	6,000	70.0	4,200
緊急防災・減災事業債	消火栓整備	5,800	70.0	4,060
緊急防災・減災事業債	防災行政無線システム改修	90,900	70.0	63,630
緊急防災・減災事業債	防災広場整備工事	29,700	70.0	20,790
緊急防災・減災事業債	中沢支所 照明LED化 空調設備整備	17,200	70.0	12,040
緊急防災・減災事業債	東伊那支所 照明LED化 空調設備整備	10,300	70.0	7,210
緊急防災・減災事業債	文化センター 空調設備実施設計	10,900	70.0	7,630

公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	町東縦線 外	12,600	42.0	5,292
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	駅前立体駐車場整備改修工事実施設計	400	42.0	168
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	文化センター 屋根・外壁改修工事	497,000	42.0	208,740
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	社会体育館 床面改修	28,500	42.0	11,970
公共施設等適正管理推進事業債(ユニバーサルデザイン化)	駒ヶ根公園 トイレ改修	18,900	42.0	7,938
緊急自然災害防止対策事業債	1-227号線 外	33,000	70.0	23,100
緊急自然災害防止対策事業債	中割経塚線 外	91,500	70.0	64,050
緊急自然災害防止対策事業債	市内一円 道路照明LED化	5,000	70.0	3,500
緊急自然災害防止対策事業債	車載式小型除雪機	2,000	70.0	1,400
緊急浚渫推進事業債	緊急浚渫推進事業負担金大田切土地改良区 駒ヶ池	40,000	70.0	28,000
脱炭素化推進事業	庁舎2・3階照明LED化	22,000	42.0	9,240
脱炭素化推進事業	本庁舎エアコン整備	11,500	42.0	4,830
脱炭素化推進事業	公用車EV化 1台充電電源増設	2,500	42.0	1,050
脱炭素化推進事業	社会体育館 照明LED化	5,000	42.0	2,100
脱炭素化推進事業	農村交流広場 照明LED化設計	600	42.0	252
臨時財政対策債		20,700	100.0	20,700
合計		1,262,600		556,204

一般会計市債残高・元利償還金の推移



(注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正予算反映後見込み、令和6年度は当初予算額。国補正（繰越分）は5年度に反映させている。

(注2) 元利償還金は、繰上償還を含む元金及び利子の償還額になっている。

(単位：百万円)

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通債残高	11,141	11,061	10,890	10,324	9,849	9,753	10,036
対前年度増減額	▲ 569	▲ 80	▲ 171	▲ 566	▲ 475	▲ 96	283
三セク債残高	2,166	2,062	1,970	1,894	1,818	1,742	1,665
対前年度増減額	▲ 30	▲ 104	▲ 92	▲ 76	▲ 76	▲ 76	▲ 77
臨財債残高	7,038	7,003	6,963	7,044	6,650	6,137	5,608
対前年度増減額	112	▲ 35	▲ 40	81	▲ 394	▲ 513	▲ 529
合計	20,345	20,126	19,823	19,262	18,317	17,632	17,309
対前年度増減額	▲ 487	▲ 219	▲ 303	▲ 561	▲ 945	▲ 685	▲ 323
元利償還金	1,941	1,810	1,797	1,769	1,797	1,708	1,636
対前年度増減額	49	▲ 131	▲ 13	▲ 28	28	▲ 89	▲ 72

令和6年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和5年度 残高見込 (R6.5.31) A	令和6年度当初予算				令和6年度 残高見込 (R7.5.31) D=A+B-C	年度末 比較 E=D-A
		利子 収入	積立		取崩 C		
			B	うち利子			
1 財政調整基金	1,751,644	339	339	339	0	1,751,983	339
2 減債基金	208,697	50	5,510	50	0	214,207	5,510
3 ふるさとづくり基金	1,854,759	395	300,395	395	710,810	1,444,344	△ 410,415
4 高度情報化基金	56,974	13	13	13	0	56,987	13
5 教育基金	132,146	30	300	0	0	132,446	300
6 義務教育施設整備基金	22,578	6	6	6	0	22,584	6
7 文化振興基金	18,773	5	5	5	0	18,778	5
8 相川文庫充実基金	15,055	4	0	0	0	15,055	0
9 中城文庫充実基金	11,100	3	0	0	0	11,100	0
10 福祉のまちづくり基金	266,530	67	0	0	0	266,530	0
11 老人福祉基金	31,181	8	0	0	0	31,181	0
12 農林業後継者育成基金	9,435	3	0	0	0	9,435	0
13 ふるさと水と土基金	8,000	2	0	0	0	8,000	0
14 森林環境譲与税基金	9,243	3	0	0	9,243	0	△ 9,243
15 温泉開発基金	156,955	29	5,829	29	0	162,784	5,829
16 観光施設整備基金	0	0	200	0	0	200	200
一般会計分合計	4,553,070	957	312,597	837	720,053	4,145,614	△ 407,456
17 介護給付費準備基金	161,029	50	50	50	29,272	131,807	△ 29,222
18 国民健康保険事業基金	365,912	82	82	82	19,813	346,181	△ 19,731
19 土地開発基金(現金分)	106,515	23	5,023	23	0	111,538	5,023
20 中沢財産区財政調整基金	9,446		1	1	102	9,345	△ 101
特別会計分合計	642,902	155	5,156	156	49,187	598,871	△ 44,031
合計	5,195,972	1,112	317,753	993	769,240	4,744,485	△ 451,487

【財政調整用3基金(再掲)】

1 財政調整基金	1,751,644	339	339	339	0	1,751,983	339
2 減債基金	208,697	50	5,510	50	0	214,207	5,510
3 ふるさとづくり基金	1,854,759	395	300,395	395	710,810	1,444,344	△ 410,415
財政調整用3基金合計	3,815,100	784	306,244	784	710,810	3,410,534	△ 404,566

令和6年度 一般会計当初予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		93,800千円					(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)		
当年度事業費	183,437	47,000	36,400	26,069	27,600	46,368		
都市計画総務事務	107,782	38,500	17,500	0	17,000	34,782		
公園管理事業	75,655	8,500	18,900	26,069	10,600	11,586		
過年度の都市計画事業に係る 当年度の市債元利償還金	151,500				66,200	85,300		
合計	334,937	47,000	36,400	26,069	93,800	131,668		

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		31,000千円					(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)		
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	20,200				20,200	0		
こまくさの湯設備改修	8,500				5,000	3,500		
温泉開発基金積立金	5,800				5,800	0		
合計	34,500	0	0	0	31,000	3,500		

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

令和6年度 一般会計当初予算 引き上げ分に係る地方消費税の用途

地方消費税交付金予算額	845,000千円			
うち、引き上げ分 (社会保障等財源化分)	445,400千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	歳出 予算額	Aの財源 のうち、 一般財源	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
	A	B	C	B-C
社会福祉費	2,558,635	1,422,358	233,817	1,188,541
障がい者福祉	1,035,198	279,066	45,875	233,191
高齢者福祉	77,945	54,505	8,960	45,545
福祉医療	235,134	75,667	12,439	63,228
国保、介護、後期高齢者医療	1,210,358	1,013,120	166,543	846,577
児童福祉費	1,354,246	586,906	96,480	490,426
子育て支援、子ども交流センター	120,154	53,211	8,747	44,464
公立・私立保育所運営	628,728	377,481	62,053	315,428
児童発達支援	35,798	15,266	2,510	12,756
児童手当、児童扶養手当	559,440	136,337	22,412	113,925
母子父子福祉	10,126	4,611	758	3,853
生活保護費	209,506	53,777	8,840	44,937
生活保護、授産、生活困窮者支援	209,506	53,777	8,840	44,937
保健衛生費	802,486	646,426	106,263	540,163
予防接種	112,010	111,649	18,354	93,295
母子保健	60,015	29,640	4,872	24,768
健康診査、健康づくり	54,336	33,012	5,427	27,585
地域医療確保(病院運営負担)	576,125	472,125	77,610	394,515
合計	4,924,873	2,709,467	445,400	2,264,067

令和6年度 一般会計当初予算 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税 歳入予算額		24,491千円		
(単位 千円)				
使途	事業費 A	財源内訳		
		森林環境譲与税 基金繰入金 B	森林環境譲与税 充当額 C	一般財源 その他 D=A-B-C
森林整備意向調査・経営計画策定	2,000		2,000	0
森林台帳システム保守	2,330		2,330	0
森林整備	16,400		15,400	1,000
上伊那森林組合ペレット製造施設負担	1,915		1,912	3
松くい虫対策事業委託(ドローン調査)	900	543	357	0
市有林整備	400		192	208
林道維持管理委託	5,500	4,700	800	0
林道補修工事	5,500	4,000	1,500	0
合計	34,945	9,243	24,491	1,211

令和6年度 事業見直し一覧

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和6年度 A	令和5年度 B	削減額 A-B
1	企画振興課	デジタル化推進事業	地域活性化企業人制度による企業人材の派遣に替わり、個別のDX支援業務へ見直しました。	8,600	15,000	▲ 6,400
2	危機管理課	防災広場整備事業	旧福祉センター跡地の防災広場への整備に伴い、土地借地料を見直しました。	450	605	▲ 155
3	福祉課	家庭介護者慰労事業	対象者及び支給金額を段階的に見直しました。(R5で見直し終了)	7,330	7,750	▲ 420
4	地域保健課	健康診査事業	乳がんエコー健診対象者を見直しました。	26,987	28,834	▲ 1,847
5	地域保健課	健康増進事業	保健補導員の廃止に伴い、関係する交付金の内容を見直しました。	480	1,500	▲ 1,020
6	生活環境課	生活環境事務	一般河川等水質検査業務の委託内容を見直しました。	351	640	▲ 289
7	農林課	市場会計繰出	公設地方卸売市場の廃止(R5)に伴い、市場会計への繰出金が無くなりました。	0	6,597	▲ 6,597
8	建設課	道路橋梁総務管理事業	道路照明のLED化を計画的に進めてきたことにより、電気料金を削減しました。	3,550	4,550	▲ 1,000
9	赤穂公民館	赤穂公民館管理運営事業	庁用電気料金の新電力への切り替えに伴い、地域交流センターを新しく追加し、削減しました。	6,200	6,778	▲ 578
合計				53,948	72,254	▲ 18,306

国の令和6年度予算及び経済見通し

1 国の令和6年度一般会計予算案・当初対比

(単位 兆円、%)

【歳入】	R6	R5	比較		【歳出】	R6	R5	比較	
			兆円	%				兆円	%
税収	69.6	69.4	0.2	0.2	国債費	27.0	25.3	1.7	7.0
公債金	35.4	35.6	▲ 0.2	▲ 0.5	基礎的財政収支経費	85.6	89.1	▲ 3.5	▲ 3.9
建設公債	6.6	6.6	0.0	0.3	うち社会保障関係費	37.7	36.9	0.8	2.3
赤字公債	28.9	29.1	▲ 0.2	▲ 0.7	うち地方交付税交付金	17.8	16.4	1.4	8.5
その他	7.5	9.3	▲ 1.8	▲ 19.4					
歳入合計	112.6	114.4	▲ 1.8	▲ 1.6	歳出合計	112.6	114.4	▲ 1.8	▲ 1.6

(ポイント)

『歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算』

○重要課題への対応

- ① **経済** 「物価に負けない賃上げ」の実現、公的価格のあり方見直し
- ② **こども政策** 「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」実施
- ③ **デジタル** デジタル行財政改革の先行モデル的取組
- ④ **GX** 官民のGX投資支援、2050カーボンニュートラルに向けた取組
- ⑤ **外交安全保障** 邦人保護・危機管理の基盤を大幅強化

○メリハリの効いた予算

- ① 歳出改革の取組継続 社会保障関係費+3, 700億円程度
- ② 新規国債発行額減額 R5:35. 6兆円 ⇒ R6:35. 4兆円

2 政府経済見通し

主要経済指標		R4 実績	R5 見込み	R6 見通し	対前年度比増減率(%)					
					R4		R5		R6	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	567兆円	596兆円	615兆円	2.3	1.5	5.5	1.6	3.0	1.3
	民間消費	316兆円	326兆円	336兆円	5.9	2.7	2.9	0.1	3.5	1.2
	民間住宅	22兆円	22兆円	22兆円	1.5	▲ 3.4	0.4	0.6	1.3	▲ 0.3
	企業設備投資	97兆円	100兆円	105兆円	7.8	3.4	3.3	0.0	4.7	3.3
雇用	労働力人口	6,906万人	6,928万人	6,933万人	0.1		0.3		0.1	
	就業者数	6,728万人	6,749万人	6,759万人	0.3		0.3		0.2	
	雇用者数	6,048万人	6,089万人	6,101万人	0.6		0.7		0.2	
	完全失業率	2. 6%	2. 6%	2. 5%						
生産	鉱工業生産指数増減率	▲0. 3%	▲0. 8%	2. 3%						
	物価									
	企業物価指数変化率	9. 5%	2. 0%	1. 6%						
	消費者物価指数変化率	3. 2%	3. 0%	2. 5%						
	GDPデフレーター変化率	0. 8%	3. 8%	1. 7%						

「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(R5.12.21閣議了解)から抜粋

【令和5年度の経済動向】

30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがある。実質国内総生産(実質GDP)成長率は1. 6%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は5. 5%程度、消費者物価(総合)は、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3. 0%程度の上昇率になると見込まれる。

【令和6年度の経済見通し】

所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。実質GDP成長率は1. 3%程度、名目GDP成長率は3. 0%程度、消費者物価(総合)は2. 5%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。

令和6年度 地方財政対策

1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	R6	R5	比較		【歳出】	R6	R5	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	42.73	42.87	▲ 0.14	▲ 0.3	給与関係経費	20.23	19.91	0.32	1.6
譲与税・交付金	3.86	2.82	1.04	37.0	うち退職手当以外	19.15	18.77	0.38	2.0
地方交付税	18.67	18.36	0.31	1.7	一般行政経費	43.69	42.08	1.61	3.8
地方債	6.31	6.82	▲ 0.51	▲ 7.5	うち補助分	25.14	23.97	1.17	4.9
うち臨財債	0.45	0.99	▲ 0.54	▲ 54.3	うちデジ田構想事業費	1.25	1.25	0.00	0.0
その他	22.07	21.17	0.90	4.2	うち地域社会再生費	0.42	0.42	0.00	0.0
(うち、実質的な交付税) 交付税+臨財債	19.12	19.36	▲ 0.23	▲ 1.2	公債費	10.90	11.26	▲ 0.36	▲ 3.2
交付団体ベースの 一般財源総額	65.70	65.05	0.65	1.0	投資的経費	11.99	11.97	0.02	0.2
					その他	6.83	6.82	0.01	0.1
歳入合計	93.64	92.04	1.60	1.7	歳出合計	93.64	92.04	1.60	1.7

2 令和6年度地方財政対策のポイント

(1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は増加 +1兆6,100億円、+1.7%
- ② 定額減税による個人住民税の減収は、地方特例交付金により全額国費により補填
- ③ 一般財源総額は微増 +5,545億円、+0.9% ※普通交付税の交付団体ベース
- ④ 財源不足の補填 折半対象財源不足は令和5年度に引き続き生じない
1兆8,132億円 財源対策債の発行、地方交付税の増額、臨財債(既往発行分)
- ⑤ 臨時財政対策債を大幅に抑制し地方財政の健全化 △5,402億円、△54.3%

(2) ポイント

- ① こども・子育て政策の強化 「加速化プラン」の地方負担(0.2兆円)の確保
こども・子育て支援事業債(仮称)を創設、交付税の費目として「こども子育て費」を創設
- ② 給与改定等に要する財源の確保 給与改定分(0.3兆円)
- ③ 物価高への対応 自治体の光熱費等の増加を踏まえ、700億円計上(前年度同額)
など

令和6年度 予算のあらまし

発行 令和6年2月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課

目 次

当初予算の概要	1
第1 一般会計当初予算の概要	6
1 予算規模及び全体概要	6
2 歳入予算の要点	7
3 歳出予算の要点	9
第2 特別会計・企業会計予算の概要	11
第3 財政見通し	14
第4 予算編成の背景	15
第5 一般会計当初予算主要事業	17
1 第5次総合計画基本構想体系	17
2 主要事業等一覧表	18
(資料)	
一般会計・特別会計予算	34
主要一般財源集計	35
歳入増減内訳(款別)	36
歳出増減内訳(目的別)	37
歳出増減内訳(性質別)	38
市債一覧表	39
市債残高・元利償還金の推移	41
基金の状況	42
目的税の使途	43
引き上げ分に係る地方消費税の使途	44
森林環境譲与税の使途	45
事業見直し一覧	46
国の予算及び経済見通し	47
地方財政対策	48

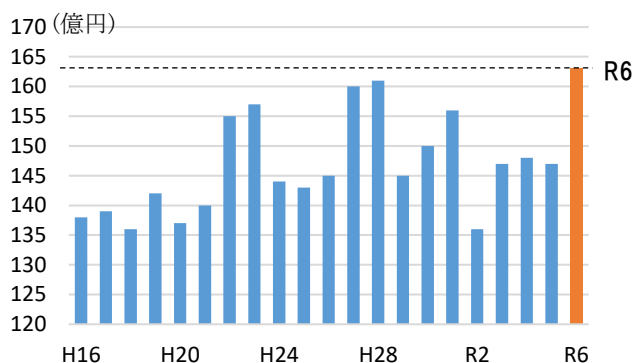
令和6年度当初予算の概要

まだ見たことがない駒ヶ根市の扉をひらく予算

1. 当初予算規模

会計名	当初予算額		増減額 ③ = ① - ②	増減率 (%)
	令和6年度 ①	令和5年度 ②		
一般会計	163億円	147億5,700万円	+15億4,300万円	+10.5%
特別・企業会計	106億1,749万円	110億2,602万円	△4億853万円	△3.7%
合計	269億1,749万円	257億8,302万円	+11億3,447万円	+4.4%

2. 一般会計当初予算



R6予算 + R5補正予算前倒し一体予算

R6当初	163億円	
R5補正	①道路・橋梁等	1億8,866万円
	②公園長寿命化	5,150万円
	③自然公園整備	350万円
	④ため池耐震評価、小学校整備	4,300万円
	2億8,666万円	
一体予算	165億8,666万円 (R5:151億377万円)	

3. 一般会計当初予算のポイント

- 駒ヶ根市第5次総合計画の3年目、重点プロジェクトや主要施策へ集中配分
子育てで全力応援第2期スタート、共生社会や竜東振興拠点整備、カーボンニュートラルの具体化
- 令和5年度補正予算と一体的な推進
主要幹線道路整備、公園遊具更新等整備、登山道の整備 外
- DX戦略の具体化
デジタル技術による行政手続きや地域課題に対応したサービスの創出
- 行財政改革プラン2022に基づく財政健全化の推進

4. 歳入歳出のポイント

- 歳入
 - 市税は増加、地方交付税は減少、主要一般財源総額は前年度当初比で△2.0%、2億円減
 - 国の財源不足を補うため臨時財政対策債を前年度当初比で7千万円減の2千万円計上
 - ふるさと寄附を積極的に活用、6億8千万円を充当
- 歳出
 - 第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略を推進する事業へ重点化
 - 建設事業は、身近なインフラの整備、豪雨で課題となっている雨水排水対策の調査、公共施設の長寿命化、国スポ開催に伴う会場等の整備、新病院周辺整備事業を実施

5. 主要事業

(1) 6重点プロジェクト事業・DX事業の概要

(◎:新規、○:拡充、◇:継続)

重点プロジェクト	主な事業数	予算額
少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)	23	1億4,761万円
進行する少子化に対し「子育て全力応援」を宣言、R6年度から第2期がスタート		
◎ 地域子育て交流拠点施設整備事業	あゆみ館改修の実施設計	560万円
◎ マイホーム取得支援事業	子育て世帯のマイホーム取得を支援	3,000万円
○ 地域子どもの未来応援事業	子どもの育ちを応援する団体の支援	360万円
共生社会づくり	5	1億5,499万円
様々な垣根をこえて多様な主体がつながることで、豊かに暮らし続けられる地域社会を目指す		
○ 重層的支援体制整備事業	制度の垣根をこえた支援体制づくり	1億4,713万円
◎ ヤングケアラー相談システム導入		10万円
生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築	12	1億4,743万円
まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる		
◎ 優良建築物等整備事業	市街地の優良建築物の整備を支援	6,600万円
◎ 私立保育園運営・補助事業(J's保育園)		4,160万円
竜東振興	6	1億8,173万円
新川岸地区の交流拠点整備、高原や中心市街地との有機的な繋がり、市全体の賑わい・活性化		
○ 竜東振興拠点施設基本設計		675万円
○ シルクミュージアム運営事業	新たにカイトプロジェクトがスタート	4,352万円
地域資源を活かした観光地域づくり	10	5,847万円
地域資源・ICT活用、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくり		
◎ 観光パンフレット・プロモーション動画作成		202万円
◇ 駒ヶ根キャンプセンターリノベーション事業	実施設計	1,000万円
カーボンニュートラル推進	11	6,849万円
カーボンニュートラルな社会実現に向け多様な施策に取り組む		
◎ 電気自動車購入	公用車	270万円
◎ 公共施設再生可能エネルギー設置実施設計		380万円
◎ 社会体育館照明器具LED化事業		1,200万円
合計	67	7億5,872万円

こまがねDX戦略	主な事業数	予算額
行政DX	11	1億6,794万円
デジタル化技術により市民サービスの向上、市内部業務の高度化・効率化を図る		
◎ 公共施設予約システム連携スマートロック導入		205万円
◇ DX推進リーダー職員育成研修		500万円
◎ 財務・人事システム更新		907万円
地域DX	9	9,109万円
暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービス創出		
◎ 市民デジタルスキル向上支援	収入につながるスキルの習得を目指す	200万円
○ スマート農業導入支援事業	省力化機器等の導入支援外	400万円
◇ 学校ICT化推進事業	教育現場のデジタル化外	7,555万円
合計	20	2億5,903万円

(2) 主な新規・拡充事業（第5次総合計画基本構想体系分類）

① ひとづくり

【拡充】	産後ケア事業	60万円
【拡充】	児童手当支給	4億6,321万円
【拡充】	特色ある学校づくり補助	285万円
【新規】	総合文化センター屋根・外壁改修	5億5,226万円
【拡充】	国民スポーツ大会競技施設整備(ホッケー会場)	1,838万円
【新規】	地元農産物配送業務委託	56万円
【新規】	自治組織在り方検討	140万円

② 健康づくり・支え合いの地域づくり

【拡充】	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業外)	1,521万円
【新規】	介護資格取得・就労支援事業(介護特会)	582万円
【新規】	介護人材確保・育成支援事業(介護特会)	192万円
【新規】	地域健康づくり活動事業交付金	48万円

③ ひとの流れづくり

【新規】	観光パンフレット・プロモーション動画作成	202万円
【拡充】	中央アルプス魅力体感事業(市制施行70周年記念事業含)	210万円
【拡充】	移住マッチングサービス事業	117万円
【新規】	物価高騰対策・マイホーム取得支援事業	3,000万円
【拡充】	高校と連携した人材育成事業(ウミガメプロジェクト)	150万円

④ しごと・ものづくり

【新規】	緊急浚渫推進事業負担金(駒ヶ池)	4,000万円
【新規】	カイコプロジェクト	53万円
【新規】	求人活動強化支援事業	400万円
【新規】	遠距離通勤人材確保支援事業	100万円
【新規】	地域の稼ぐ力強化・発信事業	800万円

⑤ 安心・快適なまちづくり

【新規】	公共施設再生可能エネルギー設置実施設計	380万円
【新規】	公園施設長寿命化計画策定(2期目)	1,700万円
【拡充】	身近なインフラ整備の推進(道路・橋梁)	8億8,623万円 (R5補正含)
【新規】	新病院周辺整備事業	2,000万円
【新規】	雨水排水対策調査	500万円
【新規】	防災行政無線システム改修	9,377万円
【新規】	防災広場整備事業	2,973万円

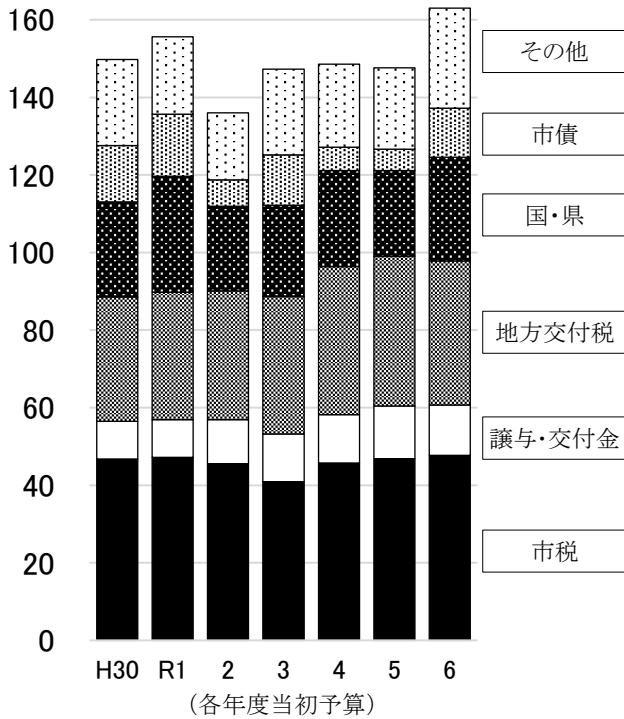
6. 財政健全化の取り組み

(1) 市債残高3.2億円減少、新規市債発行額は普通債増額により12.6億円

(2) 財政調整用3基金残高4億円減(ふるさと寄附積立3億円、ふるさとづくり基金繰入7.1億円)

7. 歳入

(億円)



⑥その他

ふるさと寄附金 6億円 (+2億円 +50.0%)
 ふるさとづくり基金繰入 7億1,081万円
 (+2億220万円 +39.8%)

⑤市債 12億6,260万円 (+7億1,000万円 +128.5%)
 うち普通債 12億4,190万円 (+7億8,050万円 +169.2%)
 うち臨財債 2,070万円 (△7,050万円 △77.3%)

④国・県支出金 26億7,315万円
 (+4億6,758万円 +21.2%)

※主要一般財源総額 (臨財債・繰越金含む実質)
 99億4,899万円 (△1億9,906万円 △2.0%)

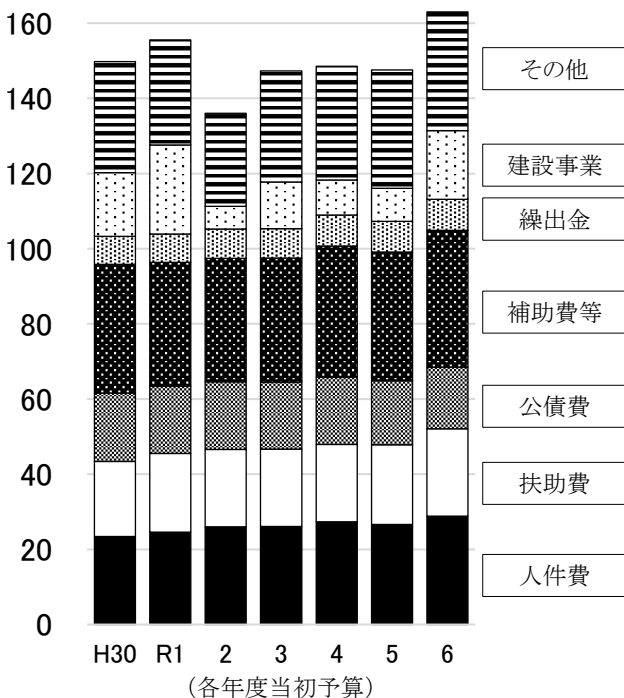
③地方交付税 37億2,000万円 (△1億4,300万円 △3.7%)

②地方消費税交付金 8億4,500万円 (△6,700万円 △7.3%)

①市税 47億6,780万円 (+7,975万円 +1.7%)

8. 歳出

(億円)



⑦その他

物件費 24億108万円 (+9,594万円 +4.2%)
 積立金 3億1,260万円 (△1億1,255万円 △26.5%)

⑥建設事業 18億2,729万円
 (+9億5,104万円 +108.5%)

⑤繰出金 8億2,482万円 (+577万円 +0.7%)

④補助費等 36億3,663万円 (+2億1,663万円 +6.3%)

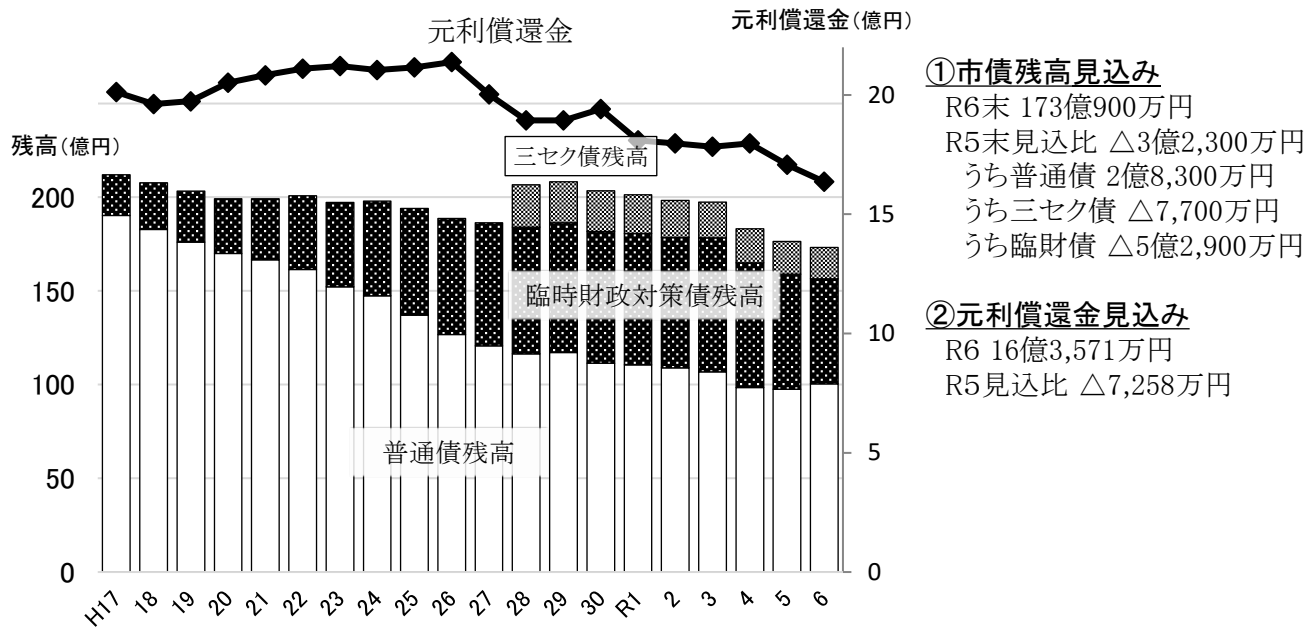
※①～③義務的経費 68億4,960万円
 (+3億6,175万円 +5.6%)

③公債費 16億3,614万円 (△7,258万円 △4.2%)

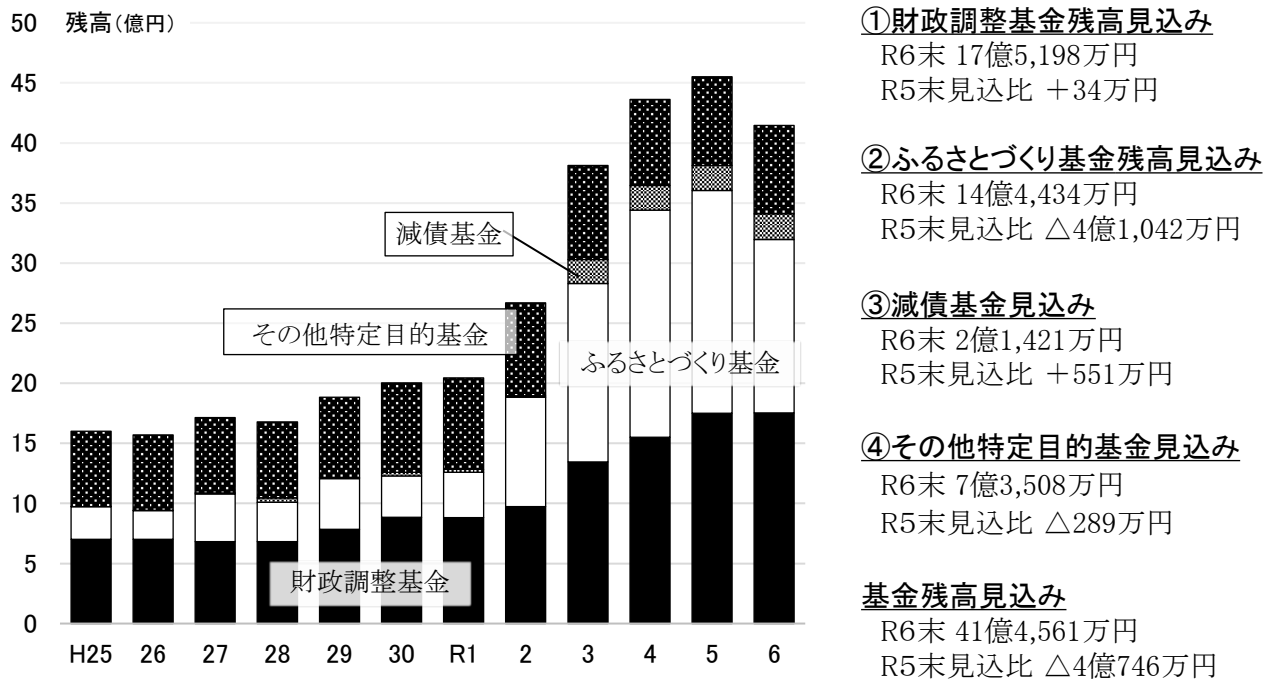
②扶助費 23億2,848万円 (+2億848万円 +9.8%)

①人件費 28億8,498万円 (+2億2,585万円 +8.5%)

9. 市債残高・償還額



10. 一般会計基金残高の推移



11. 健全化判断比率の推移

(単位:%)

年度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
実質公債費比率	15.2	14.6	14.2	13.8	13.3	12.7	12.2	11.3	11.6	12.1
将来負担比率	179.2	168.7	191.8	197.9	197.2	179.5	143.3	102.2	83.8	82.1

※令和4年度までは実績値、令和5年度は予測値

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

令和6年度一般会計当初予算は163億円で、前年度当初予算と比較して15億4,300万円、10.5%と大幅に増加し、当初予算としては過去最大の規模となりました。総合文化センターの長寿命化や道路橋梁など身近なインフラへの不可欠な投資に加え、物価高騰に伴う人件費や物件費、社会保障関係費の増額などが大きな要因です。

駒ヶ根市第5次総合計画(以下、「5次総」という。)が折り返しの3年目を迎える令和6年度は、「誰もが自由闊達にいいきと活躍する広場のようなまち」の具現化が求められる重要な年です。相次ぐ自然災害やコロナ禍で顕在化した諸課題への迅速な対応も必要です。本予算は、このような時代を過ごす一人ひとりの方に寄り添うことを念頭に編成しました。

歳出予算では、5次総の重点プロジェクトであり、第2期を迎える子育て全力応援事業を充実させ、出生数低下の軽減を目指します。ふるさとの丘あゆみ館を、地域の子育て交流拠点施設とする改修事業に着手するほか、子育て世代のマイホーム取得を支援します。中心市街地では新保育園の開園や新たな施設の構想など、民間主導の再構築が進んでいます。駒ヶ根高原の観光地や竜東でも企業や住民主体の振興へ向けた取組が盛り上がりを見せています。この思いが花開くよう、拠点施設の整備や支援を進めます。

地域社会においては、互いに支え合う共生社会づくりの柱となる重層的支援体制整備事業が本格スタートします。同時に、担い手不足や住民意識の変化などに直面する自治会の在り方の検討を進めます。教育現場では、医療的ケア児の受け入れや教育相談の体制を拡充します。急激に進む温暖化に対しては、電気自動車の導入や照明のLED化を急ぐなど、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を推進するとともに、豪雨対策として雨水排水調査を行います。また、こまがねDX戦略に基づき、行政手続きをはじめとする市民サービスの向上や市内部業務の高度化・効率化に取り組みます。

歳入予算では、給与所得の上昇を踏まえ、市税は前年度当初比7,900万円の増額とする一方、地方交付税は前年度比1億4,300万円の減額、国の財源不足を補うために発行する臨時財政対策債も7千万円以上の減額になると見込んでいます。市税や地方交付税、地方譲与税などを含む主要一般財源総額は99億4,899万円で、前年度当初比で1億9,906万円、2.0%の減少としました。

財政健全化は、令和4年度からスタートした行財政改革プラン2022に基づき進めます。市債については、本予算で新たに12億6,260万円(補正予算分含め13億8,690万円)を借り入れるものの、令和6年度末残高は前年度末見込比で、約3億2千万円減少する見込みです。基金残高は、一般会計に属する17基金の令和6年度末残高見込額は41億4,

561万円で、前年度末見込比4億746万円の減額となる見込みです。これは、ふるさとづくり基金に積み立てたふるさと寄附を積極的に活用し、6億8,000万円(前年比1億8,000万円増)を繰入れるためです。一方で、基金に依存しない収支規模への取り組みが引き続きの課題です。

2 歳入予算の要点

(1)市税

市税のうち個人市民税は、コロナ禍においても堅調に推移し、令和5年度決算では令和4年度決算額をやや上回る水準を確保する見込みです。本予算では昨今の給与所得の全国的な上昇を鑑みて、前年度決算見込み比0.4%増加の17億680万円(前年度当初比2.1%増加)を計上しました。

法人市民税は、コロナ禍からの回復に一服感が見られ、令和5年度決算見込みは4億円を超えた令和4年度を大幅に下回る見通しです。本予算では主要法人の景気や設備投資等の動向を踏まえて、前年度決算見込みに対し2.2%減少の3億2,180万円(前年度当初比5.4%減少)を計上しました。

固定資産税のうち土地は地価の下落が続いており令和5年度決算見込比1.4%の減少、家屋は住宅や企業等の新築(戸)数の状況と評価替を見込み同比2.5%減少、償却資産は主要企業の設備投資の伸びを見込み同比0.9%増加です。固定資産税全体では前年度決算見込みに対し1.3%減少の22億3,715万円(前年度当初比1.6%増加)を計上しました。

その他の税目も含めた市税総額は、47億6,780万円で前年度当初比7,975万円、1.7%増加すると見込みました。

(2)地方交付税

令和6年度地方財政計画では、地方全体の財政規模を1.7%の増加と見込んでいます。政府の定額減税の影響で、地方税込総額は0.3%減少の見込みですが、減収分は地方特例交付金で全額国費により補填されます。地方交付税は1.7%増加する一方で、臨時財政対策債は54.3%の減少となり、地方一般財源の総額は1.0%の増加となっています。

こうした国の動きや市の状況を考慮し、本予算では臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は33億1,070万円、そのうち臨時財政対策債を2,070万円、普通交付税を32億9,000万円と見込んでいます。また、特別交付税を4億3,000万円とし、臨時財政対策債を除く地方交付税の総額を37億2,000万円計上しています。前年度当初比では1億4,300万円、3.7%減少する見込みです。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は99億4,899万円で、前年度当初比で1億9,906万円、2.0%の減少となりました。

(3) 国・県支出金

国庫支出金は、交通安全対策や優良建築物等整備等にかかる事業分を計上しました。また、子ども・子育て支援事業交付金、生活困窮者自立支援事業国庫負担金等が減額となりますが、これは重層的支援体制整備事業の本格スタートに伴い、関連する事業の国庫負担分が重層的支援体制整備事業交付金として新たに交付されるためです。このほか、障害者介護・訓練給付費(国)、デジタル基盤改革支援補助金などの増額により、前年度当初比3億4,071万円、24.9%増加の17億1,074万円を計上しました。

県支出金は、障害者介護・訓練給付費(県)や乳幼児医療費補助金が増加する一方、県議会議員選挙費などが減額となります。また、国庫支出金と同様、重層的支援体制整備事業の県負担分が新規で交付されます。全体では前年度当初比1億2,688万円、15.2%増加の9億6,241万円を計上しました。

(4) 繰入金

基金繰入金のうちふるさとづくり基金繰入金は、前年度当初比2億220万円増加の7億1,081万円とし、寄附者の希望や目的に沿った事業へ充当し積極的に活用します。

(5) 市債

市債は、12億6,260万円で前年度当初比7億1,000万円、128.5%と大幅に増加しました。内訳を見てみると、普通債は前年度当初比で7億8,200万円増加、臨時財政対策債は7,050万円減少しています。歳入総額に占める構成比(市債依存度)は、7.8%で前年度当初比4.1%増加しました。

(※ 令和5年度補正分として1億2,490万円を計上し、道路舗装や交通安全施設整備、橋梁長寿命化、公園長寿命化などに取り組みます。)

(6) その他

財産収入は、4,168万円で前年度比54万円減少としました。

寄附金は、ふるさと寄附金について前年度比2億円増の6億円を計上しました。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

総務費は、ふるさとづくり基金積立、市長選挙、市議会議員選挙などの経費が減少した一方で、ふるさと寄附取扱業務に係る経費や職員等退職手当、庁舎や支所のLED化に係る事業費などが増加し、前年度当初比で1.9%増加の21億4,271万円となりました。

民生費は、旧福祉センター解体工事費や養護老人ホームへの措置にかかる扶助費が減少した一方、障がい者の介護・訓練給付費や子ども医療費、生活保護費等の扶助費、新たな私立保育園への運営補助などが増加したことにより、前年度当初比で5.9%増加の47億2,214万円となりました。

衛生費は、上伊那広域連合ごみ処理施設の運営費や公債費が増加した一方で、上赤須廃棄物置場跡地整備や昭和伊南総合病院負担金などが減少し、前年度当初比3.7%減の15億1,592万円となりました。

農林水産業費は、竜東振興土地改良基盤整備や駒ヶ池の緊急浚渫推進事業補助、林道古城線の改良など、新規拡充事業に係る経費が増額となるため、前年度当初比で28.0%増の9億9,968万円となりました。

商工費は、中小企業振興資金預託金や物価高騰対策としての子育て&マイホーム取得支援事業などが増額となった一方、企業への特定地域工場設置補助や高原の観光施設の改修費などが減額となり、前年度当初比で3.2%減少の7億2,588万円となりました。

土木費は、国の補正予算へ対応する補助事業を令和5年度補正予算へ前倒して計上しましたが、その規模は前年度を下回りました。令和6年度予算では、補助事業を活用しての光前寺南線や新春日街道線等の整備、新たに始まる優良建築物等整備事業や新病院周辺整備事業への費用を計上しているため、当初予算額は前年度当初と比べ31.3%増額の14億6,292万円となりました。

消防費は、防災行政無線のシステム改修事業、防火施設の更新、新たな防災広場の整備などの事業費を計上したことにより、前年度当初より30.0%の大幅増となる6億4,451万円となりました。

教育費は、総合文化センターの長寿命化に向けた屋根や壁の改修や国民スポーツ大会のホッケー会場の実施設計、社会体育館の照明器具LED化と床の改修、下平サイクリングロードの原状復帰などの事業費を計上したため、前年度当初比で42.4%と大幅に増え、22億7,440万円となりました。

公債費は、市債元金償還が減少するため、4.2%減少の16億3,614万円となりました。

諸支出金は、用地取得事業会計への繰出分として、500万円を計上しました。

(2) 性質別

人件費は28億8,498万円で、前年度当初比で2億2,585万円、8.5%増加しました。退職手当を除く正規職員人件費は17億4,989万円で、前年度当初比で4,746万円増加、職員退職手当は1億1,656万円で、前年度当初比で7,119万円増加しました。報酬は6億8,529万円で、前年度当初比で3,253万円増加しました。会計年度任用職員の報酬改定や教育現場での人員の増加などを反映しています。

扶助費は23億2,848万円で、前年度当初比で2億848万円、9.8%増加しました。障がい者の介護・訓練給付費や子ども医療費、生活保護費や児童手当(令和6年12月支給分から対象者拡大)などの増加が主要因です。高齢化や障がい者へのサービスを提供する事業所の増加、子育て世帯への支援拡充などを背景に、今後も扶助費は伸びていく見込みです。

公債費は16億3,614万円で、前年度当初比で7,258万円、4.2%減少しました。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の総額は68億4,960万円で、3億6,175万円増加しました。

物件費は24億108万円で、前年度当初比で9,594万円、4.2%増加しました。公共施設の燃料や光熱費の高騰は一段落しているものの、人件費アップ等により委託料が上昇しています。また、計画策定や各種設計に係る委託業務、ふるさと寄附取扱業務費の増加なども物件費全体を押し上げる要因となっています。

維持補修費は1億1,321万円で、93万円、0.8%減少しました。

補助費等は36億3,663万円で、前年度当初比で2億1,663万円、6.3%増加しました。優良建築物等整備事業や緊急浚渫推進事業など、新規の大型事業への補助金を計上したほか、上伊那広域連合ごみ処理施設運営費などの負担金が増加したことが要因です。一方で、企業への特定地域工場設置補助、昭和伊南総合病院への負担金などは減少しました。

普通建設事業費は18億2,729万円で、前年度当初比で9億5,104万円、108.5%増加しました。旧福祉センター解体工事や上赤須廃棄物置場跡地整備などの事業が終了した一方、総合文化センターの長寿命化に伴う改修の大型工事を実施するほか、竜東振興土地改良基盤整備、防災行政無線システム改修などを実施することが要因です。

積立金は3億1,260万円で、前年度当初比で1億1,255万円、26.5%減少しました。ふるさと寄附金は、前年度比1億円減の3億円を計上しています。寄附金の一部を返礼品等の経費に充てたことによるものです。また、高原の観光施設整備のための基金を創設します。

投資出資貸付金は3億1,477万円で、前年度当初比で2,534万円、8.8%増加しました。中小企業振興資金預託金の増加が要因です。

繰出金は8億2,482万円で、前年度当初比で577万円、0.7%の増加となりました。介護保険特別会計繰出金が1,463万円減少した一方で、国民健康保険特別会計繰出金が1,615万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が1,085万円、それぞれ増加しました。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

1億602万円（前年度当初比 +1,300万円、+14.0%）

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。基金への積み戻しは500万円としました。

2 中沢財産区会計予算

11万円（前年同額）

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

33億8,513万円（前年度当初比 Δ8,087万円、Δ2.3%）

歳入のうち介護保険料は7億386万円で711万円、1.0%増加、一般会計繰入金は5億2,409万円で1,463万円、2.7%減少、基金繰入金は2,927万円で1,260万円減少しました。

歳出のうち保険給付費は31億1,993万円で1,670万円、0.5%減少しました。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4,419万円、一般介護予防事業1,736万円など、総額8,376万円で8,641万円、50.1%減少となりました。重層的支援体制整備事業の本格実施により、一般介護予防事業の一部や地域包括支援センター事業が一般会計へ移行したことが減額要因で、市が実施する事業の内容に変更はありません。

課題である介護人材の確保や育成に向け、介護人材確保・育成支援事業、介護資格取得・就労支援事業に係る予算を新たに計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

27億4,057万円（前年度当初比 Δ1億605万円、Δ3.7%）

歳入のうち国民健康保険税は5億1,246万円で3,370万円、6.2%減少、一般会計繰入金は1億9,754万円で1,615万円、8.9%増加、基金から1,981万円繰り入れて財源不足を補うこととしました。

歳出のうち保険給付費は19億6,593万円で5,482万円、2.7%減少しました。

保健事業費は、特定健康診査等事業に3,120万円、人間ドックやがん検診補助など

の疾病予防事業に1,140万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

5億3,826万円（前年度当初比 +7,379万円、+15.9%）

歳入のうち後期高齢者医療保険料は4億3,293万円で6,294万円、17.0%増加しました。一般会計繰入金は1億319万円で1,085万円、11.7%増加しました。

歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は5億3,296万円で7,380万円、16.1%増加しました。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

0円（前年度当初比 皆減）

卸売市場は令和5年度をもって閉鎖となりました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

2,149万円（前年度当初比 +292万円、+15.7%）

歳入のうち別荘地使用料は、1,170万円、新規契約者の施設負担金は100万円としました。

歳出のうち別荘地整備事業費は、別荘地整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1,698万円を計上しました。

8 水道事業会計予算

12億8,000万円(前年度当初比△2億230万円、△13.6%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益6億9,827万円など総額7億7,409万円(△1,334万円、△1.7%)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億5,054万円、減価償却費3億917万円、企業債利息等1,429万円など総額7億7,801万円(+2,005万円、+2.6%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、基幹管路耐震化事業や配水池等改良事業など2億8,582万円(△2億2,508万円、△44.1%)、企業債償還金は2億1,118万円(+273万円、+1.3%)で、資本的支出総額5億200万円(△2億2,235万円、△30.7%)を計上しました。

9 公共下水道事業会計予算

15億7,768万円（前年度当初比 Δ4,735万円、Δ2.9%）

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億3,994万円(+212万円、+0.5%)、一般会計補助金2億6,835万円(Δ1,137万円、Δ4.1%)など総額9億5,298万円(Δ733万円、Δ0.8%)、総費用は、処理場費1億9,394万円、減価償却費4億6,956万円、企業債利息3,443万円など総額8億3,182万円(Δ2,721万円、Δ3.2%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、浄化センター整備、機器更新など1億7,470万円、企業債償還金は5億6,676万円(Δ8,617万円、Δ13.2%)で、資本的支出総額7億4,586万円(Δ2,015万円、Δ2.6%)を計上しました。

10 農業集落排水事業会計予算

9億6,824万円（前年度当初比 Δ33万円、Δ0.0%）

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億8,495万円(+142万円、+0.8%)、一般会計補助金2億5,341万円(Δ355万円、Δ1.4%)など総額6億3,001万円、総費用は、処理場費2億1,424万円、減価償却費2億9,624万円、企業債利息2,346万円など総額5億5,423万円(+370万円、+0.7%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、処理場機能診断調査業務などとして950万円、企業債償還金は4億251万円(+197万円、+0.5%)で、資本的支出総額4億1,401万円(Δ403万円、Δ1.0%)を計上しました。

第3 財政見通し

令和6年度当初予算は、前年度と同様に、令和5年度補正予算前倒し一体予算として編成しました。規模としては過去最大となり、これは人件費や扶助費などの義務的経費の増額に加え、5次総を具現化し、“まだ見たことがない駒ヶ根市”をつくるため、様々な事業実施のための予算を積極的に計上したことが大きな要因です。

市財政の課題ですが、第一に、基金の繰入で収支を調整していることが挙げられます。特に近年の予算編成では、ふるさと寄附金を原資としたふるさとづくり基金を取崩して一般会計の不足分を穴埋めしています。本予算においてはふるさと寄附金活用分の6億8千万円を含め、これまでで最大の7億1,081万円を同基金から繰り入れる予算となりました。市税や地方交付税などの主要財源が横這いで推移していく状況を考えると、基金に大きく依存する状態を変えていかなければなりません。物価高騰や高齢化を背景に、人件費や扶助費等の財政需要の増加は続く見込まれます。寄附金に頼らず、収入に見合う規模に縮小する必要があります。

課題の二点目としては、財政健全化の指標となる将来負担比率を低下させること、起債の残高を減らし、基金を維持・増額することが挙げられます。これまでの行財政改革プランでも目標に位置づけ取り組んできた結果、将来負担比率はここ数年で劇的に改善しました。その主な要因は普通債の残高の減少と、基金の増額です。しかし本予算編成の結果、令和6年度末見込として、普通債が令和5年度末見込比2億8,300万円の増、基金は4億円減少する見通しとなりました。今後、昭和伊南総合病院の建替えが本格的にスタートします。本予算では病院周辺整備事業に関する予算も計上しました。建設償還金等の市負担額が財政へ与える影響は大きなものとなります。積極的な投資により、起債が増え、基金が減るということは起こりうることはありますが、同時に、将来に過度な負担を残さない財政運営が必要といえます。

基金については、ふるさと寄附の取り組みを促進し令和3年度以降毎年5億円以上の寄附をいただき、ふるさとづくり基金へ積み立ててきました。令和5年度は過去最高となる7億円超の積立てができる見通しです。また、高原の観光施設整備を目的とした基金も新たに創設しました。緊急時の備えや公共施設の大規模更新など、大きな財政負担に対応できるよう、計画的な基金の増額に取り組めます。

令和4年度決算では、財政健全化判断比率や収支バランスが改善する結果となりました。一方で、人件費や扶助費の上昇は今後も続く予想されます。人口減少や少子化への対応や対策、老朽化が進むインフラの整備なども大きな課題です。社会情勢の変化に柔軟に対応し、5次総を推進しながら、行財政改革プラン2022に基づいた財政健全化へ取り組みを継続していきます。

第4 予算編成の背景

1 経済動向

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えているといえます。

他方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いています。これを放置すれば再びデフレに戻るリスクがあり、また潜在成長率が0%台半ばの低い水準で推移しているという課題もあります。こうした中、令和5年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.6%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は5.5%程度、消費者物価(総合)は3.0%程度の上昇になると見込まれます。

令和6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現すると期待されています。こうしたことから、令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれています。

ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。(以上、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和5年12月21日閣議決定)」から抜粋)

令和5年11月の市内景気動向調査結果から、主に観光業でコロナ5類移行により動きが活発になってきたとしている一方、全体としては物価高騰や人手不足の影響があると回答しています。また、製造業では老朽化した機械設備の更新や新規事業開拓に向けた設備投資に加え、人手不足対策のために省力化を進める動きがみられます。

今後半年の見通しとして、「良くなる」と回答した企業29.5%に対し、「悪くなる」と回答した企業が15.9%、「わからない」との回答は18.2%でした。国内外の情勢や物価状況、半導体関連部品やEVシフトなどの動向を注視していることが見受けられます。(参考資料 P47)

2 国の予算動向

国の令和6年度予算案は、令和5年度補正予算と一体として編成され、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、GX、DX、半導体、AI等の分野での投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保等、メリハリの効いた予算編成となっています。

予算規模は112兆5,717億円で、前年度当初比1兆8,095億円、1.6%の減少となりました。税金は69兆6,080億円で、前年度当初比で1,680億円、0.2%の増加を見込んでいます。一方で、公債金は35兆4,490億円で、前年度当初比で1,740億円、0.5%の減額となっています。歳出のうち社会保障関係費は37兆7,193億円で、前年度当初比で8,506億円、2.3%の増加となっています。地方交付税交付金等は17億7,863億円で、前年度当初比で1兆3,871億円、8.5%の増額となりました。国債費は27兆90億円で、前年度当初比で1兆7,587億円、7.0%の増加となっています。公債依存度は31.5%で前年度比0.4%上昇しました。
(参考資料 P47)

3 地方財政計画

令和6年度の地方財政計画の規模は93兆6,500億円で、前年度当初比で1兆6,100億円、1.7%の増加となりました。一般財源総額は65兆6,980億円で、前年度当初比で1.0%の増加、交付税不交付団体を除くと62兆7,180億円となり、0.9%の増加となりました。人件費や社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が住民のニーズに的確にこたえつつ、地域のデジタル化や脱炭素化など様々な行政課題に対し、安定的にサービスを提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について前年度を上回る額を確保した計画となっています。

歳入のうち定額減税の影響を受ける地方税金は42兆7,330億円で、前年度当初比で1,421億円、0.3%の減少を見込む一方、補填財源となる地方特例交付金等は1兆1,320億円、前年度当初比9,151億円、421.9%の大幅増となりました。地方譲与税は2兆7,292億円で、前年度当初比で1,291億円、5.0%の増加と見込んでいます。地方交付税は18兆6,671億円で、前年度当初比で3,060億円、1.7%の増加となっています。地方債のうち臨時財政対策債は4,544億円で、前年度当初比で5,402億円、54.3%の大幅な減少となりました。

歳出のうち給与関係経費は20兆2,300億円で、前年度当初比で3,247億円、1.6%の増加となりました。一般行政経費は43兆6,900億円で、前年度当初比1兆6,059億円、3.8%の増加となり、社会保障費が多くを占める補助分が4.9%増加、単独分も2.8%増加しました。デジタル田園都市国家構想事業費は前年度と同額の1兆2,500億円が計上されました。

投資的経費は11兆9,900億円で、前年度当初比169億円の増加となりました。このうち新設のこども・子育て支援事業費に500億円、脱炭素化推進事業費が前年度同額の1,000億円、それぞれ計上されました。
(参考資料 P48)

第5 一般会計当初予算主要事業

1 第5次総合計画基本構想体系

- 基本理念 愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市の創造
- 将来像 誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまち

重点プロジェクト 外

1	少子化対策・子育て支援プロジェクト
2	共生社会づくりプロジェクト
3	生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト
4	竜東振興プロジェクト
5	地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト
6	カーボンニュートラル推進プロジェクト

※ DX戦略事業

*「重点プロジェクト」は、計画期間内(5年間)に推進する事業のうち、特に優先的、重点的、政策横断的に取り組むものです。

基本目標

基本政策

1	ひとづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 未来を担うひとづくりを進めます 2 とともに学び、文化やスポーツに親しめるまちづくりを進めます 3 協働のまちづくりを進めます 4 人権を尊重し、互いに理解し合える地域づくりを進めます
2	健康づくり・支え合いの地域づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康長寿を推進します 2 安心の地域医療を確保します 3 支え合う福祉のまちづくりを進めます
3	ひとの流れづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 訪れたい魅力ある観光地域づくりを進めます 2 移り住みたい魅力に富んだまちづくりを進めます
4	しごと・ものづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域資源と新技術を活かした農林業を振興します 2 にぎわいと活力ある商工業を振興します
5	安心・快適なまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 カーボンニュートラルに向けた取組を進めます 2 ひとにやさしい安全・安心・快適な都市基盤整備を進めます 3 災害に強く、安全に暮らせるまちづくりを進めます
※	新たな時代への対応外	行財政改革 特徴的な事業 市政施行70周年記念事業 外

2 主要事業等一覧表

【重点プロジェクト】		主要事業から一部を抜粋し掲載	
No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
1	少子化対策・子育て支援プロジェクト (総務部 企画振興課) (産業部 商工観光課) (建設部 都市計画課) (教育委員会 子ども課) (教育委員会 社会教育課)	少子化に歯止めがかからない危機的な状況を打開するため、地域と連携し、全市挙げての少子化対策に取り組む。	147,613
		結婚支援・出会いサポート事業 8,522 結婚新生活支援事業 7,000 新 地域子育て交流拠点施設整備事業 5,600 新 出産・子育て応援交付金事業 20,044 赤ちゃん育児ライフ応援事業 10,120 妊婦等支援タクシー券事業 702 地域定着奨学生支援事業 1,250 拡 地域子どもの未来応援事業 3,600 子育て参画促進事業 820	
		新 物価高騰対策マイホーム取得支援事業 30,000	
		すずらん公園噴水排水対策 1,300 こまっ子広場多目的トイレ設置外 21,000 こまっ子広場園路チップ敷均し 1,000	
		拡 ファミリーサポート事業 3,949 きっずらんど、まあるくなあれ♪事業 9,608 子育て支援アプリ 367 拡 いい育児の日関連イベント事業 900 ほほえみ支援事業(不妊治療費助成) 4,200 保育所等おむつ処分支援事業 3,386 通学カバン贈呈事業 3,740	
		図書館運営事業(図書購入費全体) 8,800 読書活動推進事業(ブックスタート、セカンドブック、サードブック) 1,355 子育て全力応援事業(アルプスドーム開放) 350	

No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
2	共生社会づくりプロジェクト	少子高齢化、人口減少、核家族化の進展による諸課題に対し、制度・分野の関係をを超えて、豊かに暮らし続けられる地域共生社会を目指す。	154,988
	(民生部 福祉課) (民生部 地域保健課) (教育委員会 子ども課)	拡 重層的支援体制整備事業 147,131	
	(民生部 地域保健課)	新 介護資格取得・就労支援事業(介護特会) 5,815	
	(民生部 地域保健課)	新 介護人材確保・育成支援事業(介護特会) 1,920	
	(教育委員会 子ども課)	新 低所得妊婦初回受診費用補助 20 新 ヤングケアラー相談システム導入 102	
3	生涯活躍のまちを軸とした 中心市街地(まちなか)再構築 プロジェクト	生涯活躍のまちづくりなどにより、まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる。	147,430
	(総務部 企画振興課)	新しい人の流れづくり事業 (教育旅行、ワーケーション) 6,600	
		地域拠点を活用した高齢者の活躍の場づくり事業 2,500	
		拡 連携によるまちなか活性化事業 (えがおポイントデジタル化) 2,000	
		地域おこし協力隊(学びと交流) 5,200	
		拡 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム 900	
	(民生部 地域保健課)	こまがね健康ステーション(一般会計) 569 こまがね健康ステーション(介護特会) 10,109	
	(産業部 商工観光課)	市街地再生推進事業 4,907 地域おこし協力隊(中心市街地活性化) 6,187	
	(建設部 都市計画課)	新 優良建築物等整備事業 66,000	
	(教育委員会 子ども課)	新 私立保育所運営・補助事業(J's保育園) 41,600	
4	竜東振興プロジェクト	新宮川岸地区に農業振興を踏まえた新たな交流拠点を整備し、高原や中心市街地とつながることで市全体の賑わいや活性化につなげる。	181,734
	(産業部 農林課)	6次産業化推進事業補助 1,000	
		拡 竜東振興拠点施設基本設計 6,750	
		拡 竜東土地改良基盤整備事業 114,500	
		拡 スマート農業推進事業 5,000	
拡 シルクミュージアム運営事業 43,522 駒ヶ根ふるさとの家運営事業 10,962			

No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
5	地域資源を活かした 観光地域づくりプロジェクト	地域資源のブラッシュアップや情報通信技術の活用により、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくりに取り組む。	58,470
	(総務部 企画振興課)	公共交通サービス(山麓周遊バス)	3,000
	(産業部 商工観光課)	新 観光パンフレット・プロモーション動画作成	2,020
		駒ヶ根高原イベント事業	1,000
		拡 中央アルプス魅力体感事業	2,100
		駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業	2,000
		観光中核拠点施設再整備基本調査	2,000
		駒ヶ根キャンプセンターリノベーション実施設計	10,000
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	20,200		
観光施設改修(こまくさの湯外)	11,150		
檜尾登山道改修、千畳敷遊歩道改修	5,000	(一部R5補正)	
6	カーボンニュートラル推進 プロジェクト	温室効果ガスの排出により地球温暖化が進行し、世界各地で自然災害等が発生している。カーボンニュートラルな社会実現に向け、様々な施策に取り組む。	68,492
	(総務部 総務課)	庁舎照明器具LED化事業	24,500
	(総務部 中沢支所)	新 電気自動車購入	2,700
		中沢支所照明器具LED化事業	5,446
	(総務部 東伊那支所)	東伊那支所照明器具LED化事業	1,300
	(民生部 生活環境課)	拡 えがおポイントエコ事業	800
		資源循環推進事業	11,771
	(民生部 生活環境課) (教育委員会 子ども課)	新 公共施設再生可能エネルギー設置 実施設計	3,795
	(産業部 農林課)	森林の里親促進事業	480
	(建設部 建設課)	市単交通安全施設整備事業 (道路照明LED化)	5,000
(教育委員会 社会教育課)	新 農村交流広場照明器具LED化事業(実施設計)	700	
	新 社会体育館照明器具LED化事業	12,000	

【DX戦略事業】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
7	行政DX	デジタル技術による行政手続きをはじめとする市民サービスの向上、市の内部業務の高度化・効率化を図る。	167,942
	(総務部 総務課)	新 行政チャンネルデータ放送実装	2,500
	(総務部 企画振興課)	新 上伊那広域連合負担金 (情報システム標準化・共通化)	36,084
		チャットグループウェアツール	2,809
		新 財務・人事システム更新	9,074
		新 AIアシスタントbot導入(生成AI活用)事業	1,760
		新 公共施設予約システム連携スマートロック導入	2,046
	(総務部 財政課)	新 DX推進リーダー職員育成研修	5,000
		新 DX推進支援業務委託	8,600
(総務部 危機管理課)	新 入札参加申請受付・審査システム導入	2,350	
(総務部 税務課)	新 防災行政無線システム改修事業	93,777	
		和紙公図等補修・電子化事業	3,942
8	地域DX	地域課題解決や暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービスを創出する。	91,085
	(総務部 企画振興課)	公共交通サービス こまタク運行システム	1,100
		新 市民デジタルスキル向上支援	2,000
	(産業部 農林課)	拡 スマート農業導入支援補助	4,000
	(産業部 商工観光課)	拡 テレワーク推進事業(テレワークオフィス運営)	4,802
		拡 移住マッチングサービス事業	1,166
		駒ヶ根高原ランドデザイン具現化事業	2,000
(教育委員会 子ども課)	学校ICT化推進事業	75,548	
	新 ヤングケアラー相談システム導入	102	
	子育て応援アプリ こまっふ [®] by母子モ	367	
			(再掲)

【基本目標1】ひとづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
9	母子保健事業 (不妊治療費助成外) 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	妊娠期から子育て期までの健診、相談、訪問、指導事業を行い、安心して子どもを産み育てることができるように切れめのない支援を行う。 ほぼえみ支援事業(不妊治療費助成) 4,200 産後ケア事業 603 新生児聴覚検査 1,000 多児妊婦健診追加補助 50 低所得妊婦初回受診費用補助 20	5,853 (再掲)
10	子宮頸がん予防ワクチン接種 (予防接種事業) 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	予防接種法に基づく子宮頸がん予防ワクチンの定期接種及び任意接種を促進する。 子宮頸がん予防ワクチン個別接種 (キャッチアップ分含む) 30,779 子宮頸がん予防ワクチン任意接種補助 270	31,049
11	児童発達支援事業 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	障がいや発達特性がある幼児や児童に対して療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。 児童発達支援施設つくし園の運営 35,314	35,314
12	児童手当支給 【1-1-1】 (民生部 市民課)	子どもの健やかな育ちを支援するため、12月からは高校生年代までの子どもに対象を拡大して児童手当を支給する。 児童手当扶助費 463,205	463,205
13	第3期子ども・子育て 支援事業計画策定 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画(第3期)を令和5年度～6年度で策定する。 策定業務委託 2,700	2,700
14	幼児教育アドバイザー 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	子育て支援、保育、幼保小連携を効果的に実施するため包括的にコーディネートする人材を配置する。 人件費(アドバイザー外) 3,171	3,171
15	子ども交流センターの運営 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。 子ども交流センター4館、子どもクラブ2館運営 35,798 赤穂東子ども交流センター空調設備設置 800	36,598

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
16	公立幼稚園・保育園の運営 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	公立幼稚園・保育園の運営を通じて、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 幼稚園運営事業(2園) 34,693 保育所運営事業(8園) 359,765 新 ※障がい児担当保育士増員	394,458
17	病児・病後児保育事業 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	病児治療中または回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を実施する。 病児・病後児保育(駒ヶ根・他市町村) 23,340	23,340
18	学校給食センター管理 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	各学校への学校給食の提供のため、物資の調達、施設管理、献立作成、衛生管理等を行う。 新 地元農産物配送業務委託 559 駒ヶ根市給食財団補助金・負担金 164,934	165,493
19	学校ICT化推進事業 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	GIGAスクール構想に基づき、学校ICT環境の整備を計画的に進め、効果的な運用を図る。 大型提示装置 22,302 ICT支援員派遣委託 12,674 その他保守等事業委託外 40,572	75,548 (再掲)
20	教科指導の強化 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種学習支援に必要な職員を配置する。 英語指導助手(ALT4名) 15,915 専科教員(中学校) 20,536	36,451
21	病弱・身体虚弱児等の支援 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	病弱・身体虚弱児等の学校生活を支援するための職員を配置する。 看護師(小学校) 5,366	5,366
22	学校施設改修・設備更新 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学校の老朽化した施設改修及び設備の更新を行う。 新 赤穂小学校電話交換機等更新 3,520 新 保健室空調設備更新 3,900 新 赤穂中学校耐力度調査 1,500 新 東中バスケットゴール更新 3,000 新 赤穂東・東伊那小トイレ改修実施設計 1,000	12,920

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
23	学校支援ボランティア等 【1-1-6】 (教育委員会 子ども課)	地域との連携により、地域力を活用して子どもたちの学力向上や部活動の支援を図る。 学校支援ボランティア 1,170 特色ある学校づくり補助 2,850 部活動指導員 1,008	3,858
24	文化財保存事業 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市文化財の保存、活用及び整備を行う。 小鍛冶古墳支障木伐採 297 郷土館パネル制作 341	638
25	十二天の森管理運営事業 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市街地域に残る平地林である十二天の森を市民の森として整備し活用と保存を行う。 枯損木及び支障木処理等委託 500	500
26	総合文化センター改修事業 【1-2-3】 (教育委員会 社会教育課)	文化センター施設の長寿命化に向けた大規模改修や設計を行う。 総合文化センター屋根・外壁改修 552,262 空調設備更新実施設計 10,967	563,229
27	信州駒ヶ根ハーフマラソン大会 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	第11回大会を実施する。 駒ヶ根市負担金 8,000	8,000
28	国民スポーツ大会運営事業 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会のホッケー競技開催に向け、競技の普及やスポーツの振興を図る。 アンバサダー交流事業外 2,062	2,062
29	国民スポーツ大会競技施設基本設計 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会の会場となる馬住ヶ原運動場の改修に向けた実施設計を行う。 ホッケー場設計業務外 18,381	18,381
30	協働のまちづくり支援事業 【1-3-1】 (総務部 企画振興課)	市民活動支援センターなどを通じて、市民参加と協働のまちづくりを推進する。 市民活動支援センター運営 12,681 協働のまちづくり支援補助 1,000	13,681

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
31	自治組織の在り方検討 【1-3-2】 (総務部 総務課)	自治組織の抱える課題を自治組織とともに研究し、課題解決に向けた提言を行う。 新 講師報償外 1,395	1,395
32	地域振興花火大会応援事業 【1-3-2】 (総務部 総務課)	地域内の活動団体が地域活性化を目的に実施する花火大会を支援する。 地域振興花火大会応援事業補助金 600	600

【基本目標2】 健康づくり・支え合いの地域づくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
33	健康診査事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	病気の早期発見・早期治療の推進、重症化を予防するため、各種健診を実施する。 健診等委託料 41,045	41,045
34	精神保健・自殺対策事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	様々な悩みに気づき、寄り添うため、相談体制を強化し、庁内及び関係機関との連携を図る。 心理士相談、講演会等講師報償 1,344	1,344
35	安心して受けられる医療・介護の確保 【2-2-1】 (民生部)	いつでも安心して受けられる医療保険制度を確保するとともに、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように、保険制度を充実させる。 介護保険特別会計繰出金 524,087 国民健康保険特別会計繰出金 197,540 後期高齢者医療特別会計繰出金・関連事業 486,681	1,208,308
36	福祉医療制度 【2-2-1】 (民生部 市民課)	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減するため、医療費を給付する。 子ども医療費 130,000 心身障がい者医療費 41,000 高齢心身障がい者医療費 34,000 母子父子医療費 13,100	218,100
37	地域医療体制の充実 【2-2-2】 (総務部 財政課)	地域医療の要である昭和伊南総合病院の経営を支援する。 昭和伊南総合病院負担金 576,125	576,125

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
38	包括的支援体制の整備 【2-3-1】 (民生部 福祉課)	複雑化した課題に対し、地域とともに分野を超え、当事者中心の支援体制を整備する。 拡 重層的支援体制整備事業(多機関協働事業外) 15,207 生活支援体制整備事業 15,997	31,204 (一部再掲)
39	障がい者福祉サービス事業 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した費用から利用者負担を控除した額を給付費として事業所へ支給する。 介護・訓練給付費 934,000	934,000
40	障がい者の地域生活支援 (地域生活支援事業) 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	創意工夫により地域の実情に即して障がい者の日常の地域生活サービスを行う。 日常生活用具給付 7,000 移動支援(外出支援) 15,000 訪問入浴サービス給付 2,261 タイムケア・地域生活支援事業 1,010	25,271
41	生活困窮者の支援 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をする。 生活保護費 190,000 就労準備支援事業 4,778	194,778
42	ひとり親家庭等の生活支援 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	ひとり親家庭の生活安定のための支援、自立促進を図り、児童の健全な成長を図る。 児童扶養手当 92,000 高等職業訓練促進事業 5,380 高校等通学交通費助成 960	98,340

【基本目標3】 ひとの流れづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
43	中央アルプス保全活用事業 (檜尾小屋・登山道整備等) 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	中央アルプス国定公園化、安心安全で魅力ある山岳観光地を形成するため、保全と活用を図りながら、地域振興につなげる。 檜尾登山道改修 3,500 (R5⇒R6繰越、国補正) 千畳敷遊歩道改修 1,500	5,000 (再掲) (再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
44	駒ヶ根高原グランドデザイン 具現化等 【3-1-1】 (産業部 商工観光課) (総務部 企画振興課)	駒ヶ根高原グランドデザインを具現化するための実証実験や拠点施設再整備調査等を行う。	17,000
		駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業	2,000 (再掲)
		観光中核拠点施設再整備基本調査	2,000 (再掲)
		駒ヶ根キャンプセンターリノベーション実施設計	10,000 (再掲)
		公共交通サービス(山麓周遊バス)	3,000 (再掲)
45	観光施設改修 (高原観光地整備事業) 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	駒ヶ根高原の観光施設の改修を行う。 こまくさの湯ホール空調、防犯カメラ設置 8,500 ファームス空調機器更新 1,000 クライミングウォール防犯カメラ設置 1,650	11,150
46	観光振興事業 【3-1-2】 (産業部 商工観光課)	地域の価値を高める観光地域づくりを推進し、誘客効果を高める事業を展開する。 新 観光パンフレット・プロモーション動画作成 2,020 (再掲) 駒ヶ根高原イベント事業 1,000 (再掲) 拡 中央アルプス魅力体感事業 2,100 (再掲) 地域おこし協力隊(山岳活動2名) 9,780	14,900
47	移住交流促進事業 【3-2-1】 (産業部 商工観光課)	UIJターン事業を推進し、地域活性化を図るため、情報発信等による定住促進に取り組む。 地域おこし協力隊(空き家対応) 4,573 拡 移住マッチングサービス事業 1,166 (再掲) こまがねリアル体験住宅事業 602 新 物価高騰対策・マイホーム取得支援事業 30,000 (再掲) 空き家バンク成約奨励金 1,500 空き家改修補助金 3,000 空き家バンク片付け補助金 2,000 UIJターン就業・創業移住支援事業 5,000	47,841
48	駒ヶ根のファンづくり (関係人口創出) 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	駒ヶ根に関心を持つ人たちとの繋がりを築く仕組みをつくり、関係人口の増加につなげる。 新しい人の流れづくり事業 (教育旅行、ワーケーション) 6,600 (再掲) ふるさと寄附(積立金、返礼品業務外) 600,000	606,600

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
49	高校と連携した人材育成事業(ウミガメプロジェクト) 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	<p>地元の高校と連携、探究的な学びを通して若者が地域に関心を持ち、ふるさと回帰の動機付けを図る。</p> <p>拡</p> <p>高校と連携した人材育成事業 1,500 地域おこし協力隊(域学連携) 5,200</p>	6,700

【基本目標4】 しごと・ものづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
50	農村地域の活性化 【4-1-1】 (産業部 農林課)	<p>中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境保全に取り組み、農業と共生できる地域社会を構築する。</p> <p>中山間地域等直接支払事業 71,798</p>	71,798
51	農地事業 【4-1-1】 (産業部 農林課)	<p>水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し、農作業の効率化を図る。</p> <p>新</p> <p>多面的機能支払交付金 95,746 緊急浚渫推進事業負担 40,000</p>	135,746
52	魅力ある地域農業の創出 【4-1-2】 (産業部 農林課)	<p>担い手や後継者の育成確保、農家所得の向上と安定のための取り組みを行う。</p> <p>新規就農者育成総合対策事業 29,175 担い手育成推進事業 1,759 農業収入保険加入促進補助金 2,300 6次産業化推進事業補助 1,000</p>	34,234 (再掲)
53	シルクミュージアム管理運営 【4-1-2】 (産業部 農林課)	<p>郷土の養蚕と製糸の歴史を学ぶ場として施設の管理運営、体験工房の運営を行う。</p> <p>拡 新 新</p> <p>シルクミュージアム管理運営事業 43,522 地域おこし協力隊 (5,198) カイコプロジェクト (532)</p>	43,522 (再掲)
54	スマート農業の推進 【4-1-3】 (産業部 農林課)	<p>省力化・効率化による経営規模の拡大、高品質な農産物生産、誰もが取り組みやすい農業の実現を図る。</p> <p>拡</p> <p>スマート農業推進事業 5,000</p>	5,000 (一部再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
55	森林環境譲与税を活用した 森林整備等 【4-1-4】 (産業部 農林課)	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるように するため、森林環境譲与税と森林環境譲与税基金を有 効活用し、計画的な森林整備を進める。 森林環境譲与税活用事業 33,734 (市有林明確化、林道補修、松くい対策外)	33,734
56	生涯活躍のまち推進事業 【4-2-2】 (総務部 企画振興課)	誰もが役割と居場所を持ち、多世代交流のコミュニ ティを構築する取り組み推進する。 拡 生涯活躍のまち推進事業 17,614 (一部再掲) 地域おこし協力隊(学びと交流) (5,200) (再掲)	17,614
57	まちなか賑わいイベント 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の賑わいと活気を取り戻すためのイベント に対して経費の一部を補助する。 KOMA夏・商工まつり 3,100 商店街賑わい創出事業 1,000	4,100
58	市街地再生推進事業 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の再生に向けた取り組みやまちなかの将 来像の検討を地元や関係機関と進める。 新 中心市街地再生推進業務 3,500 (再掲) エリアプラットフォーム補助 500 (再掲) 地域おこし協力隊(中心市街地活性化) 6,187 (再掲)	10,187
59	企業誘致推進事業 【4-2-3】 (産業部 商工観光課)	企業誘致を推進し、雇用の創出や地域経済の活性化 を図る。 新 企業立地ニーズ調査 3,905 特定地域工場等設置補助 19,050	22,955
60	新たな成長戦略、人材確保等 重点支援 【4-2-4】 (産業部 商工観光課)	中小企業の販路拡大や人材育成・確保を支援する。 新 販路拡大事業 6,000 新 中小企業人材育成事業 1,000 新 求人活動強化支援 4,000 遠距離通勤人材確保支援 1,000 地域学生就職支援 500 新 専門家派遣事業 100 地域の稼ぐ力強化・発信事業 8,000	20,600

【基本目標5】 安心・快適なまちづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
61	温暖化防止事業 【5-1-1】 (民生部 生活環境課) (民生部 生活環境課) (教育委員会 子ども課)	地球温暖化防止、自然にやさしいまちづくり、再生可能エネルギーの推進を図る。	4,595
		拡 えがおポイントエコ事業 800	(再掲)
		新 公共施設再生可能エネルギー設置 実施設計 3,795	(再掲)
62	ごみの減量と資源化推進 【5-1-2】 (民生部 生活環境課)	廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化により、ごみを出さない取り組みを進める。 ごみ減量資源化対策事業 (生ごみ処理機補助、不要食器資源化外) 10,924 大田切りサイクルステーション施設管理 1,155	12,079
63	市営住宅の管理 (住宅管理事業) 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	市民の住宅環境を確保するため、市営住宅の修繕等の維持管理を行う。 長野県住宅供給公社への管理代行 21,289 市営住宅長寿命化事業 (公営住宅老朽化対策工事含) 25,500	46,789
64	公園の管理と活用 (公園管理事業) 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	公園施設の維持・活用と計画的な施設改修を行う。 公園施設長寿命化対策支援(丸塚公園、下平公園) 51,500 (R5⇒R6繰越、国補正) 公園施設長寿命化対策支援(こまっ子広場) 21,000 新 公園施設長寿命化計画策定(2期目) 17,000 子育て全力応援(園路整備外) 2,200	91,700 (再掲)
65	身近なインフラ整備の推進 【5-2-2】 (建設部 建設課)	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路や橋梁などを計画的に整備する。 道路・橋梁関連事業費 711,332 河川事業費 7,600 (R5⇒R6繰越、国補正外) 道路メンテナンス橋梁長寿命化修繕 71,300 社資道路舗装事業(上穂本線外) 3,000 社資通学路交安事業(光前寺南線外) 85,000 新 新病院周辺整備事業 20,000 市単道路改良事業 8,000	906,232

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
66	幹線道路網の整備 【5-2-3】 (建設部 都市計画課)	道路ネットワークを形成するため、幹線道路網を計画的に推進する。 ※No.65事業(建設課)除く 都市計画道路中割経塚線用地測量外 20,000	20,000
67	公共交通サービス 【5-2-4】 (総務部 企画振興課)	交通弱者の移動手段を効果的に確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。 地域公共交通協議会負担金等 36,850 こまタク運行システム (1,100) (再掲) 山麓周遊バス実証事業 (3,000) (再掲) 拡 公共交通形成計画推進事業 (2,000) (再掲)	36,850
68	快適な生活環境づくり 【5-2-5】 (建設部 上下水道課)	安全で安定した水道水を供給するとともに、快適な生活環境を保てるよう下水道を整備するため、公営企業会計に繰り出しを行い、経営の安定を図る。 水道事業会計繰出金 4,284 公共下水道事業会計繰出金 268,353 農業集落排水事業会計繰出金 253,413	526,050
69	景観まちづくり推進事業 【5-2-6】 (建設部 都市計画課)	景観に配慮した街並みを作るため、まちづくり推進団体の育成等を行う。 まちづくり推進団体育成支援 480	480
70	自主防災備蓄資機材整備事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	災害などに備え自主防災会が備蓄する資機材の整備に対し補助を行う。 拡 自主防災備蓄資機材整備事業 1,400	1,400
71	防災行政無線システム改修事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	防災行政無線システムの安定した運用を継続するため、機器の更新や子局の改修等を行う。 新 防災行政無線システム改修 93,777 (再掲)	93,777
72	防災広場整備事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	福祉センター跡地に食料や保存水等を保管する倉庫を備えた防災広場を整備する。 新 防災広場整備事業 29,725	29,725

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
73	農村災害対策整備事業 【5-3-1】 (産業部 農林課)	頻発する豪雨等を踏まえ、市内雨水排水対策の調査を進める。 新 雨水排水対策調査 5,000	5,000
74	消防施設管理事業 【5-3-2】 (総務部 危機管理課)	消火栓、消防自動車等消防設備の整備、維持管理を行う。 新 消防団コミュニティ施設設計(1-2詰所) 6,000 消火栓更新(新設3基、修繕3基外) 9,400	15,400

【新たな時代への対応・その他施策】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
75	駒ヶ根フューチャーズプラン (総務部 総務課)	職員の企画提案コンペにより選ばれた企画の事業化を検討する。 調査費 500	500
76	新駒ヶ根創造事業 シン”KOMAGANE”PJ (総務部 企画振興課)	「新たな市民」の定義にかかる調査や市のプロモーション方法等を研究し、試行する。 新 「それ 駒ヶ根でできます！」プロモーション事業 100 新 域学連携事業 400 映像制作を通じた郷土愛の醸成事業 1,500 地域おこし協力隊(域学連携) 5,200	7,200 (再掲)
77	糸平プロジェクト (産業部 農林課)	市出身の“天下の糸平”にスポットを当て、先人の偉業に触れるとともに、郷土愛をはぐくむ契機とする。 拡 イベント費用外 750	750
78	都市計画税市民懇話会 (総務部 税務課)	都市計画税の諸課題に対し、市民懇話会を開催し広く意見を聴取する。 市民懇話会報酬外 150	150

【駒ヶ根市制施行70周年記念事業】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
79	市制施行70周年事業 (総務部 総務課)	市制施行70周年の記念事業を実施する。 新 記念行事費用 1,500	1,500
80	6次産業化推進事業 (産業部 農林課)	70周年を契機に地域を見つめなおし、農・商・工が連携して魅力ある商品を創出する。 補助金 1,000	1,000 (再掲)
81	中央アルプス魅力体感事業 (産業部 商工観光課)	ロープウェイ往復運賃の割引事業を、友好都市の市民に対して実施する。 拡 補助金 600	600 (一部再掲)
82	信州山の日タイアップイベント (産業部 商工観光課)	中央アルプス国立公園を舞台としたイベントなどを、「信州山の日」とタイアップして企画する。 新 補助金 500	500
83	友好都市親善事業 (建設部 都市計画課)	友好都市・磐田市とオリジナル遊具の交換等を行い、互いに親善を深める。 新 磐田市寄贈遊具設置 300 新 駒ヶ根市オリジナル遊具の制作、設置 1,900 新 「磐田の森」看板更新 1,000	3,200

令和6年度 一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	6年度		5年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市税	4,767,797	29.3	4,688,045	31.8	79,752	1.7
2 地方譲与税	212,391	1.3	188,800	1.3	23,591	12.5
3 利子割交付金	1,400	0.0	1,300	0.0	100	7.7
4 配当割交付金	20,100	0.1	17,800	0.1	2,300	12.9
5 株式等譲渡所得割交付金	17,600	0.1	12,700	0.1	4,900	38.6
6 法人事業税交付金	86,800	0.5	77,600	0.5	9,200	11.9
7 地方消費税交付金	845,000	5.2	912,000	6.2	△ 67,000	△ 7.3
9 環境性能割交付金	16,900	0.1	16,700	0.1	200	1.2
11 地方特例交付金	88,200	0.5	126,000	0.9	△ 37,800	△ 30.0
12 地方交付税	3,720,000	22.8	3,863,000	26.2	△ 143,000	△ 3.7
13 交通安全対策特別交付金	2,100	0.0	2,900	0.0	△ 800	△ 27.6
14 分担金及び負担金	289,444	1.8	285,432	1.9	4,012	1.4
15 使用料及び手数料	128,621	0.8	128,307	0.9	314	0.2
16 国庫支出金	1,710,735	10.5	1,370,028	9.3	340,707	24.9
17 県支出金	962,410	5.9	835,533	5.7	126,877	15.2
18 財産収入	41,680	0.3	42,215	0.3	△ 535	△ 1.3
19 寄附金	603,500	3.7	403,000	2.7	200,500	49.8
20 繰入金	749,237	4.6	536,118	3.6	213,119	39.8
21 繰越金	150,000	0.9	150,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	623,485	3.8	546,922	3.7	76,563	14.0
23 市債	1,262,600	7.8	552,600	3.7	710,000	128.5
歳入合計	16,300,000	100.0	14,757,000	100.0	1,543,000	10.5
歳出(款)	6年度		5年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	133,499	0.8	135,380	0.9	△ 1,881	△ 1.4
2 総務費	2,142,709	13.1	2,101,909	14.2	40,800	1.9
3 民生費	4,722,137	29.0	4,457,588	30.2	264,549	5.9
4 衛生費	1,515,922	9.3	1,574,622	10.7	△ 58,700	△ 3.7
5 労働費	17,216	0.1	16,407	0.1	809	4.9
6 農林水産業費	999,682	6.1	781,084	5.3	218,598	28.0
7 商工費	725,877	4.5	749,653	5.1	△ 23,776	△ 3.2
8 土木費	1,462,915	9.0	1,114,072	7.6	348,843	31.3
9 消防費	644,511	4.0	495,605	3.4	148,906	30.0
10 教育費	2,274,396	14.0	1,596,964	10.8	677,432	42.4
12 公債費	1,636,136	10.0	1,708,716	11.6	△ 72,580	△ 4.2
13 諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	16,300,000	100.0	14,757,000	100.0	1,543,000	10.5

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	6年度	5年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	106,023	93,023	13,000	14.0
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,385,134	3,466,008	△ 80,874	△ 2.3
国民健康保険特別会計	2,740,565	2,846,614	△ 106,049	△ 3.7
後期高齢者医療特別会計	538,257	464,472	73,785	15.9
公設地方卸売市場特別会計	0	61,327	△ 61,327	皆減
駒ヶ根高原別荘地特別会計	21,490	18,568	2,922	15.7
水道事業会計 ※	1,280,002	1,482,303	△ 202,301	△ 13.6
公共下水道事業会計 ※	1,577,678	1,625,031	△ 47,353	△ 2.9
農業集落排水事業会計 ※	968,240	968,570	△ 330	△ 0.0
合計	10,617,494	11,026,021	△ 408,527	△ 3.7

※公営企業会計は収益的支出と資本的支出の合計額

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	6年度	5年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
合計	26,917,494	25,783,021	1,134,473	4.4

令和6年度一般会計当初予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

		令和6年度 当初予算額	前年度比較				令和5年度				
			当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算見込			
			増減額	増減率	増減額	増減率					
		A	B=A-F	C=B/A	D=A-G	E=D/A	F	G			
市 税	現 年 度 課 税 分	個人市民税	1,706,800	35,900	2.1	7,100	0.4	1,670,900	1,699,700		
		法人	均等割	109,407	3,681	3.5	10	0.0	105,726	109,397	
			法人税割	212,393	△ 22,066	△ 9.4	△ 7,315	△ 3.3	234,459	219,708	
			法人市民税	321,800	△ 18,385	△ 5.4	△ 7,305	△ 2.2	340,185	329,105	
		固定	純 固 定	土地	524,090	△ 2,210	△ 0.4	△ 7,600	△ 1.4	526,300	531,690
				家屋	1,096,970	△ 23,740	△ 2.1	△ 28,091	△ 2.5	1,120,710	1,125,061
				償却資産	602,920	61,240	11.3	5,460	0.9	541,680	597,460
			(純固定資産税)		2,223,980	35,290	1.6	△ 30,231	△ 1.3	2,188,690	2,254,211
			国有資産等交付金		13,167	△ 63	△ 0.5	△ 63	△ 0.5	13,230	13,230
			固定資産税		2,237,147	35,227	1.6	△ 30,294	△ 1.3	2,201,920	2,267,441
		軽自動車税		145,850	3,010	2.1	1,570	1.1	142,840	144,280	
		市たばこ税		208,000	25,000	13.7	△ 1,000	△ 0.5	183,000	209,000	
		都市計画税		93,800	△ 1,600	△ 1.7	△ 2,240	△ 2.3	95,400	96,040	
		入湯税		31,000	3,200	11.5	0	0.0	27,800	31,000	
		滞納繰越分(全税目)		23,400	△ 2,600	△ 10.0	12,609	116.8	26,000	10,791	
市税合計		4,767,797	79,752	1.7	△ 19,560	△ 0.4	4,688,045	4,787,357			
譲 与 税	地方揮発油譲与税	45,300	800	1.8	△ 1,524	△ 3.3	44,500	46,824			
	自動車重量譲与税	142,600	18,900	15.3	△ 1,769	△ 1.2	123,700	144,369			
	森林環境譲与税	24,491	3,891	18.9	4,535	22.7	20,600	19,956			
	地方譲与税合計	212,391	23,591	12.5	1,242	0.6	188,800	211,149			
税 交 付 金 等	利子割交付金	1,400	100	7.7	99	7.6	1,300	1,301			
	配当割交付金	20,100	2,300	12.9	△ 1,618	△ 7.5	17,800	21,718			
	株式等譲渡所得割交付金	17,600	4,900	38.6	3,017	20.7	12,700	14,583			
	法人事業税交付金	86,800	9,200	11.9	1,160	1.4	77,600	85,640			
	消費	従来分(1.0%相当分)	399,600	△ 32,100	△ 7.4	△ 10,101	△ 2.5	431,700	409,701		
		引上分(1.2%相当分)	445,400	△ 34,900	△ 7.3	△ 16,832	△ 3.6	480,300	462,232		
		地方消費税交付金	845,000	△ 67,000	△ 7.3	△ 26,933	△ 3.1	912,000	871,933		
	環境性能割交付金		16,900	200	1.2	△ 852	△ 4.8	16,700	17,752		
	特 例	個人住民税減収分	26,200	△ 800	△ 3.0	△ 34	△ 0.1	27,000	26,234		
		自動車税等減収分	0	0	0.0	0	0.0	0	0		
		地方税減収補填分	62,000	△ 37,000	△ 37.4	5,954	10.6	99,000	56,046		
		地方特例交付金	88,200	△ 37,800	△ 30.0	5,920	7.2	126,000	82,280		
	交通安全対策特別交付金		2,100	△ 800	△ 27.6	△ 81	△ 3.7	2,900	2,181		
税交付金等合計		1,078,100	△ 88,900	△ 7.6	△ 19,288	△ 1.8	1,167,000	1,097,388			
交 付 税	普通交付税	3,290,000	△ 163,000	△ 4.7	△ 98,976	△ 2.9	3,453,000	3,388,976			
	特別交付税	430,000	20,000	4.9	△ 6,794	△ 1.6	410,000	436,794			
	地方交付税合計	3,720,000	△ 143,000	△ 3.7	△ 105,770	△ 2.8	3,863,000	3,825,770			
臨時財政対策債		20,700	△ 70,500	△ 77.3	△ 51,251	△ 71.2	91,200	71,951			
小計(地方財政計画見合い)		9,798,988	△ 199,057	△ 2.0	△ 194,627	△ 1.9	9,998,045	9,993,615			
繰越金		150,000	0	0.0	△ 371,585	△ 71.2	150,000	521,585			
主要一般財源 合計		9,948,988	△ 199,057	△ 2.0	△ 566,212	△ 5.4	10,148,045	10,515,200			

令和6年度 一般会計当初予算 歳入増減内訳(款別)

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和6年度		令和5年度		当初比較		主な増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減額(令和6年度当初予算額)	
市税	4,767,797	29.3	4,688,045	31.8	79,752	1.7	<現年度課税分>個人 + 35,900(1,706,800)、法人 △18,385(321,800)、固定 + 35,290(2,223,980) 軽自 + 3,010(145,850)、たばこ + 25,000(208,000)、都計 △1,600(93,800)	
地方譲与税	212,391	1.3	188,800	1.3	23,591	12.5	地方揮発油 + 800(45,300)、自動車重量 + 18,900(142,600)、森林環境 + 3,891(24,491)	
交付金	1,078,100	6.7	1,167,000	7.9	△ 88,900	△ 7.6	株式等譲渡所得割交付金 + 4,900(17,600)、地方消費税交付金 △67,000(845,000)、法人事業税交付金 + 9,200(86,800)、環境性能割交付金 + 200(16,900)、地方特例交付金 △37,800(88,200)	
地方交付税	3,720,000	22.8	3,863,000	26.2	△ 143,000	△ 3.7	普通交付税 △163,000(3,290,000)、特別交付税 + 20,000(430,000)	
分担金負担金	289,444	1.8	285,432	1.9	4,012	1.4	竜東振興土地改良基盤整備事業負担金 + 121,000(皆増)、児童発達支援費負担金 + 3,862(26,423)、保育所運営費負担金(公立分) + 2,763(50,768)、上赤須廃棄物置場跡地整備事業費負担金 △69,300(皆減)、リニア残土運搬路舗装復旧鉄道会社負担金 △40,000(皆減)	
使用料手数料	128,621	0.8	128,307	0.9	314	0.2	戸籍住民基本台帳手数料(自動交付分) + 1,349(2,692)、子ども交流センター・子どもクラブ使用料 + 200(3,800)、ごみ処理手数料 △598(27,000)、市有墓地使用料 △264(1,433)	
国庫支出金	1,710,735	10.5	1,370,028	9.3	340,707	24.9	交通安全対策国庫補助金 + 102,300(118,250)、重層的支援体制整備事業交付金 + 64,897(皆増)、障害者介護給付費国庫負担金 + 62,000(467,000)、デジタル基盤改革支援補助金 + 39,960(皆増)、社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業) + 33,000(皆増)、防災・安全交付金(都市公園・緑地等事業) △10,000(皆減)、子ども・子育て支援事業交付金 △8,654(23,140)、生活困窮者自立支援事業国庫負担金 △5,192(2,084)、障害者地域生活支援事業国庫補助金 △5,167(14,748)	
県支出金	962,410	5.9	835,533	5.7	126,877	15.2	障害者介護給付費県負担金 + 31,000(223,500)、重層的支援体制整備事業交付金 + 30,437(皆増)、乳幼児医療費県補助金 + 18,071(42,734)、新規就農者育成総合対策事業費補助金 + 14,175(29,175)、県議会議員選挙費委託金 △13,491(皆減)、子ども・子育て支援事業交付金 △6,405(23,140)、住宅土地統計調査費委託金 △3,406(皆減)	
財産収入	41,680	0.3	42,215	0.3	△ 535	△ 1.3	市有物件等貸付収入 △416(8,925)、市有地売却収入 △86(21,028)	
寄附金	603,500	3.7	403,000	2.7	200,500	49.8	ふるさと寄附金 + 200,000(600,000)、企業販ふるさと寄附金 ±0(2,000)	
繰入金	749,237	4.6	536,118	3.6	213,119	39.8	ふるさとづくり基金繰入金 + 202,198(710,810)、介護保険特別会計繰入金 + 7,155(15,219)	
繰越金	150,000	0.9	150,000	1.0	0	0.0		
諸収入	623,485	3.8	546,922	3.7	76,563	14.0	スポーツ振興くじ助成金 + 41,646(48,046)、中小企業振興資金貸付預託金元金収入 + 30,000(250,000)、企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △4,160(59,273)	
市債	1,262,600	7.7	552,600	3.7	710,000	128.5	土木債 + 135,200(429,000)、総務債 + 38,200(63,500)、農林水産業債 + 59,400(73,500)、消防債 + 104,700(132,400)、教育債 + 534,600(542,000)、臨時債 △70,500(20,700)	
合計	16,300,000	100.0	14,757,000	100.0	1,543,000	10.5		

令和6年度 一般会計当初予算 歳出増減内訳(目的別)

(単位:千円、%)

歳出(款)	令和6年度		令和5年度		当初比較		主な増減内訳	
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率	増減額(令和6年度当初予算額)		
議会費	0.8	133,499	0.9	135,380	△ 1.4	△ 1,881	議員期末手当 + 674(22,901)、講師謝礼 + 140(300)、議員共済会負担金 △1,227(16,545)	
総務費	13.1	2,142,709	14.1	2,101,909	1.9	40,800	ふるさと寄附取扱業務 + 73,347(231,904)、職員等退職手当 + 71,186(116,563)、上伊那広域連合負担金 + 21,507(92,929)、庁舎改修 + 12,667(35,467)、中沢支所空調設備設置 + 11,099(皆増)、財務・人事システム更新 + 9,074(皆増)、東伊那支所照明LED化 + 8,250(9,550)、ふるさとづくり基金積立 △100,000(300,000)、DX推進外 △83,572(5,100)、市議会議員選挙 △22,705(皆減)、市長選挙事務 △17,585(皆減)、県議会議員選挙 △13,491(皆減)、行政キオスク端末 △8,916(皆減)	
民生費	29.0	4,722,137	30.2	4,457,588	5.9	264,549	介護・訓練給付費 + 124,000(934,000)、私立保育所運営費 + 61,753(238,903)、子ども医療費 + 20,000(130,000)、国保特会繰出金 + 16,149(197,540)、生活扶助外 + 10,000(190,000)、後期高齢者医療特会繰出金 + 10,849(103,192)、旧福祉センター解体工事 △90,000(皆減)、介護特会繰出金 △14,631(524,087)、養護老人ホーム入所措置費 △8,340(25,933)、児童扶養手当 △3,712(92,000)	
衛生費	9.3	1,515,922	10.7	1,574,622	△ 3.7	△ 58,700	上伊那広域連合ごみ処理施設運営 + 36,431(96,667)、上伊那広域連合ごみ処理施設公債費 + 11,987(98,435)、ごみ減量資源化対策印刷製本費 + 2,359(3,359)、上赤須廃棄物置場跡地整備 △69,300(皆減)、昭和伊南総合病院負担金 △15,425(576,125)、がん検診事業 △1,847(26,987)	
労働費	0.1	17,216	0.1	16,407	4.9	809	勤労者互助会補助金 + 409(4,539)	
農林水産業費	6.1	999,682	5.3	781,084	28.0	218,598	竜東振興土地改良基盤整備 + 110,000(皆増)、緊急浚渫推進事業 + 40,000(皆増)、林道改良事業 + 18,500(皆増)、森林整備 + 15,000(16,400)、森林環境譲与税基金積立金 △5,765(皆減)、農業集落排水事業会計繰出金 △3,548(253,413)、市有林境界明確化造成作業 △2,000(皆減)	
商工費	4.5	725,877	5.1	749,653	△ 3.2	△ 23,776	中小企業振興資金預託金 + 30,000(250,000)、駒ヶ根高原温泉開発補助 + 18,200(20,200)、子育て&定住マイホーム取得支援事業 + 15,000(30,000)、特定地域工場設置補助 △52,062(19,050)、こまくさの湯改修外 △21,466(11,150)、駅前ビル施設改修外 △12,700(3,000)	
土木費	7.6	1,462,915	7.5	1,114,072	31.3	348,843	交通安全対策補助通学路緊急対策事業(光前寺南線外) + 185,100(219,000)、優良建築物等整備事業 + 66,000(皆増)、社資道路舗装事業(上穂本線外) + 53,000(151,000)、橋梁長寿命化修繕 + 21,200(38,200)、新病院周辺整備 + 20,000(皆増)、公園施設長寿命化計画対策支援事業 + 17,730(20,030)、公共下水道事業会計繰出金 △11,373(268,353)、緑の基本計画策定業務 △8,000(皆減)	
消防費	4.0	644,511	3.4	495,605	30.0	148,906	防災行政無線システム改修事業 + 93,777(皆増)、第1分団2号モニター事業外 + 42,389(43,389)、防災広場整備事業 + 29,725(皆増)、ポンプ車更新 △23,000(皆減)、防災ハサートマップ改定 △5,500(皆減)	
教育費	14.0	2,274,396	10.8	1,596,964	42.4	677,432	文化センター改修 + 541,229(563,229)、社体整備 + 80,500(皆増)、文化センター管理業務 + 15,872(133,000)、下平サイクリングロード舗装等撤去 + 14,500(皆増)、国スポ会場設計委託 + 9,381(18,381)、給食財団補助 + 8,635(161,035)、赤穂学校給食センター施設改修 △9,800(700)、外国語指導助手派遣業務 △4,215(11,955)、書画カメラ △3,612(皆減)、十二天の森転落防止柵設置 △3,500(皆減)	
公債費	10.0	1,636,136	11.6	1,708,716	△ 4.2	△ 72,580	市債元金償還 △77,014(1,587,251)、市債利子償還 + 4,434(48,461)	
諸支出金	0.0	5,000	0.0	5,000	0.0	0	用地取得事業特別会計繰出 ±0(5,000)	
予備費	0.1	20,000	0.1	20,000	0.0	0		
合計	100.0	16,300,000	100.0	14,757,000	10.5	1,543,000		

令和6年度 一般会計予算 歳出増減内訳(性質別)

(単位 千円、%)

歳出(性質)	令和6年度		令和5年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和6年度当初予算額)
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率		
人件費	17.7	2,884,982	18.0	2,659,133	8.5	225,849	正規職員人件費(給料、手当(退職手当除く)、共済費) + 47,462(1,749,887)、職員等退職手当 + 71,186(116,563)、報酬(会計年度任用職員、消防団外) + 32,532(685,290)
扶助費	14.3	2,328,482	14.4	2,120,000	9.8	208,482	介護・訓練給付費 + 124,000(934,000)、私立保育所運営費 + 61,753(238,903)、子ども医療費 + 20,000(130,000)、生活扶助外 + 10,000(190,000)、児童手当 + 9,145(463,205)、養護老人ホーム入所措置費 △8,340(25,933)、児童扶養手当 △3,712(92,000)
公債費	10.0	1,636,136	11.6	1,708,716	△ 4.2	△ 72,580	市債元金償還 △77,014(1,587,251)、市債利子償還 + 4,434(48,461)
義務的経費計	42.0	6,849,600	44.4	6,487,849	5.6	361,751	
物件費	14.7	2,401,084	15.6	2,305,141	4.2	95,943	ふるさと寄附取扱業務 + 73,347(231,904)、橋梁長寿命化修繕 + 21,200(38,200)、公園長寿命化計画 + 17,000(皆増)、文化センター改修工事設計委託 + 12,529(皆増)、大規模盛土変動予測調査 + 10,500(16,500)、国スポ会場設計委託 + 9,381(18,381)、DX推進外 △83,572(5,100)、消防ポンプ車更新 △23,000(皆減)、緑の基金計画改定 △8,000(皆減)
維持補修費	0.7	113,208	0.8	114,136	△ 0.8	△ 928	道路維持 + 2,040(42,989)、赤穂学校給食センター修繕 + 530(1,030)
補助費等	22.3	3,636,632	23.2	3,420,000	6.3	216,632	優良建築物等整備事業 + 66,000(皆増)、緊急浚渫推進事業 + 40,000(皆増)、上伊那広域連合ごみ処理施設運営 + 36,431(96,667)、駒ヶ根高原温泉開発補助 + 18,200(20,200)、文化センター管理業務 + 15,872(133,000)、特定地域工場設置補助 △52,064(19,050)、昭和伊南総合病院負担金 △15,425(576,125)、公共下水道事業会計繰出金 △11,373(268,353)
普通建設事業費	11.2	1,827,287	5.9	876,247	108.5	951,040	(※国補正対応分は除く)
補助事業	2.3	380,472	1.8	266,990	42.5	113,482	交通安全対策補助通学路緊急対策事業 + 185,100(219,000)、松くい虫防除対策事業 + 500(39,414)、公園施設長寿命化計画対策支援事業 + 50(4,000)、市有林境界明確化造成作業 △2,000(皆減)、合併処理浄化槽設置 △168(2,238)
単独事業	8.9	1,446,815	4.1	609,257	137.5	837,558	文化センター改修 + 550,700(皆増)、竜東振興土地改良基盤整備 + 110,000(皆増)、防災行政無線システム改修 + 86,000(皆増)、社体整備 + 80,000(皆増)、旧福祉センター解体 △90,000(皆減)、上赤須廃棄物置場跡地整備 △69,300(皆減)、観光施設改修(こまの湯外) △21,466(11,150)
積立金	1.9	312,597	2.9	425,145	△ 26.5	△ 112,548	観光施設整備基金 + 200(皆増)、ふるさとづくり基金 △100,000(300,000)、温泉開発基金 △8,000(5,800)、森林環境譲与税基金 △5,765(皆減)
投資出資貸付金	1.9	314,773	2.0	289,433	8.8	25,340	中小企業振興資金預託金 + 30,000(250,000)、企業立地制度資金預託金 △4,160(59,273)
繰出金	5.5	824,819	5.6	819,049	0.7	5,770	国民健康保険特別会計 + 16,149(197,540)、後期高齢者医療特別会計 + 10,849(103,192)
予備費	0.1	20,000	0.1	20,000	0.0	0	
合計	100.0	16,300,000	100.0	14,757,000	10.5	1,543,000	

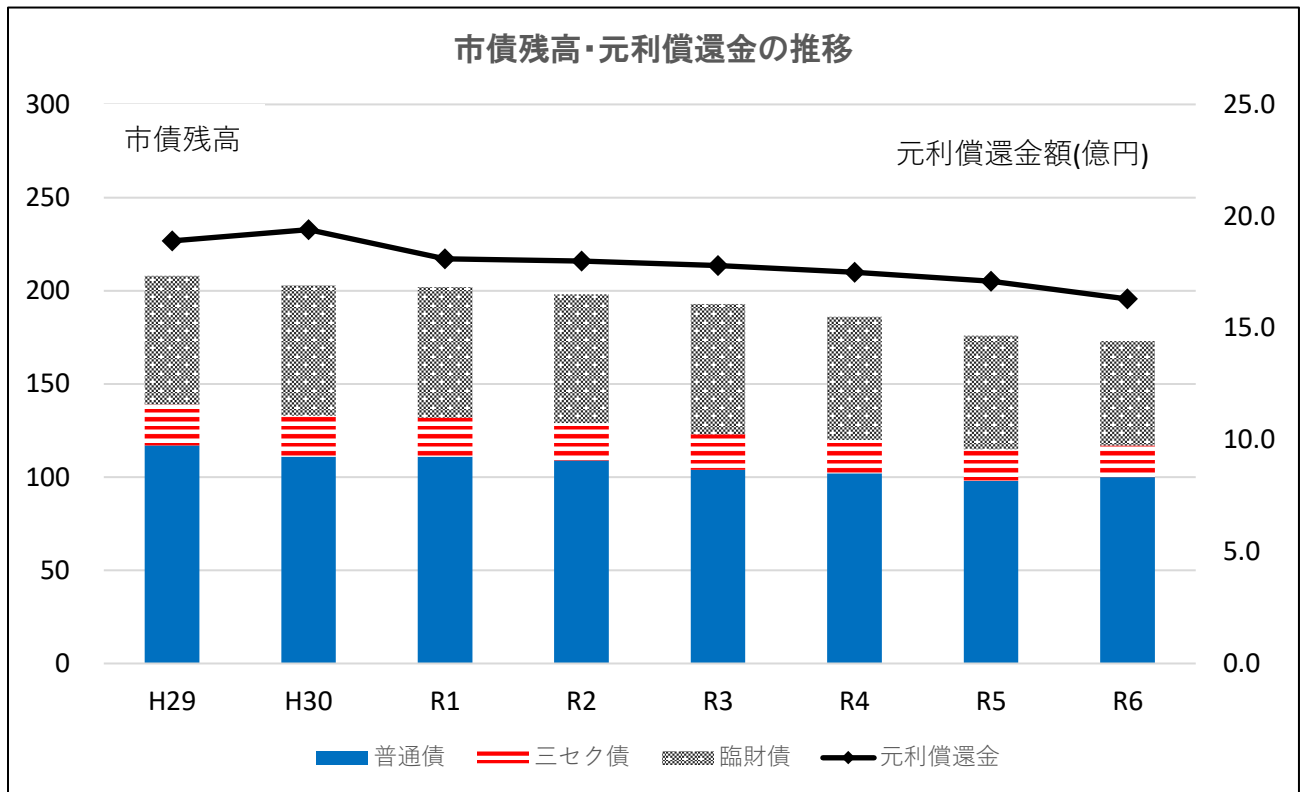
令和6年度 一般会計当初予算における市債一覧表

(単位：千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率(%)	金額
公共事業等債	農業施設整備大田切土地改良区	2,500	22.2	555
公共事業等債	基盤整備促進事業駒ヶ根土地改良区 揚水ポンプ	5,100	22.2	1,132
公共事業等債	農村災害整備中央道水路橋負担金	3,100	22.2	688
公共事業等債	林道開設事業天白高烏谷線	9,400	22.2	2,087
公共事業等債	林道改良事業林道古城線	12,500	22.2	2,775
公共事業等債	県事業負担金	900	22.2	200
公共事業等債	本曾倉線	4,000	22.2	888
公共事業等債	上穂本線 外	67,500	22.2	14,985
公共事業等債	1-298号線 外	4,800	22.2	1,066
公共事業等債	1-959号線 外	2,000	22.2	444
公共事業等債	光前寺南線 外	87,000	22.2	19,314
公営住宅建設事業債	住宅管理事業(市営住宅長寿命化)	10,600	-	-
一般補助施設整備等事業債	農業基盤整備促進事業水路工事(竜東地区)	900	20.0	180
一般補助施設整備等事業債	保健センター太陽光設備設置	400	-	-
一般補助施設整備等事業債	千畳敷遊歩道改修工事	700	-	-
一般事業債(その他)	防護柵更新	900	-	-
一般事業債(河川)	精進川 外	1,100	-	-
地方道路等整備事業債	県事業負担金	2,700	-	-
地方道路等整備事業債	福岡南線 外	14,400	-	-
地方道路等整備事業債	新病院周辺整備	18,000	-	-
地方道路等整備事業債	上穂本線 外	13,500	-	-
地方道路等整備事業債	北消防署東 歩道バリアフリー 外	9,000	-	-
地方道路等整備事業債	道路維持 起債対象分	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	1-298号線 外	1,300	-	-
地方道路等整備事業債	光前寺南線 外継足し単独分	3,600	-	-
地方道路等整備事業債	上穂本線 外継足し単独分	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	本曾倉線継足し単独分	900	-	-
地方道路等整備事業債	中割経塚線用地測量、不動産鑑定	17,500	-	-
緊急防災・減災事業債	1分団コミュニティ解体、建設設計	6,000	70.0	4,200
緊急防災・減災事業債	消火栓整備	5,800	70.0	4,060
緊急防災・減災事業債	防災行政無線システム改修	90,900	70.0	63,630
緊急防災・減災事業債	防災広場整備工事	29,700	70.0	20,790
緊急防災・減災事業債	中沢支所 照明LED化 空調設備整備	17,200	70.0	12,040
緊急防災・減災事業債	東伊那支所 照明LED化 空調設備整備	10,300	70.0	7,210
緊急防災・減災事業債	文化センター 空調設備実施設計	10,900	70.0	7,630

公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	町東縦線 外	12,600	42.0	5,292
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	駅前立体駐車場整備改修工事実施設計	400	42.0	168
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	文化センター 屋根・外壁改修工事	497,000	42.0	208,740
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	社会体育館 床面改修	28,500	42.0	11,970
公共施設等適正管理推進事業債(ユニバーサルデザイン化)	駒ヶ根公園 トイレ改修	18,900	42.0	7,938
緊急自然災害防止対策事業債	1-227号線 外	33,000	70.0	23,100
緊急自然災害防止対策事業債	中割経塚線 外	91,500	70.0	64,050
緊急自然災害防止対策事業債	市内一円 道路照明LED化	5,000	70.0	3,500
緊急自然災害防止対策事業債	車載式小型除雪機	2,000	70.0	1,400
緊急浚渫推進事業債	緊急浚渫推進事業負担金大田切土地改良区 駒ヶ池	40,000	70.0	28,000
脱炭素化推進事業	庁舎2・3階照明LED化	22,000	42.0	9,240
脱炭素化推進事業	本庁舎エアコン整備	11,500	42.0	4,830
脱炭素化推進事業	公用車EV化1台充電電源増設	2,500	42.0	1,050
脱炭素化推進事業	社会体育館 照明LED化	5,000	42.0	2,100
脱炭素化推進事業	農村交流広場 照明LED化設計	600	42.0	252
臨時財政対策債		20,700	100.0	20,700
合計		1,262,600		556,204

一般会計市債残高・元利償還金の推移



(注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正予算反映後見込み、令和6年度は当初予算額。国補正（繰越分）は5年度に反映させている。

(注2) 元利償還金は、繰上償還を含む元金及び利子の償還額になっている。

(単位：百万円)

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通債残高	11,141	11,061	10,890	10,324	9,849	9,753	10,036
対前年度増減額	▲ 569	▲ 80	▲ 171	▲ 566	▲ 475	▲ 96	283
三セク債残高	2,166	2,062	1,970	1,894	1,818	1,742	1,665
対前年度増減額	▲ 30	▲ 104	▲ 92	▲ 76	▲ 76	▲ 76	▲ 77
臨財債残高	7,038	7,003	6,963	7,044	6,650	6,137	5,608
対前年度増減額	112	▲ 35	▲ 40	81	▲ 394	▲ 513	▲ 529
合計	20,345	20,126	19,823	19,262	18,317	17,632	17,309
対前年度増減額	▲ 487	▲ 219	▲ 303	▲ 561	▲ 945	▲ 685	▲ 323
元利償還金	1,941	1,810	1,797	1,769	1,797	1,708	1,636
対前年度増減額	49	▲ 131	▲ 13	▲ 28	28	▲ 89	▲ 72

令和6年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和5年度 残高見込 (R6.5.31) A	令和6年度当初予算				令和6年度 残高見込 (R7.5.31) D=A+B-C	年度末 比較 E=D-A
		利子 収入	積立		取崩 C		
			B	うち利子			
1 財政調整基金	1,751,644	339	339	339	0	1,751,983	339
2 減債基金	208,697	50	5,510	50	0	214,207	5,510
3 ふるさとづくり基金	1,854,759	395	300,395	395	710,810	1,444,344	△ 410,415
4 高度情報化基金	56,974	13	13	13	0	56,987	13
5 教育基金	132,146	30	300	0	0	132,446	300
6 義務教育施設整備基金	22,578	6	6	6	0	22,584	6
7 文化振興基金	18,773	5	5	5	0	18,778	5
8 相川文庫充実基金	15,055	4	0	0	0	15,055	0
9 中城文庫充実基金	11,100	3	0	0	0	11,100	0
10 福祉のまちづくり基金	266,530	67	0	0	0	266,530	0
11 老人福祉基金	31,181	8	0	0	0	31,181	0
12 農林業後継者育成基金	9,435	3	0	0	0	9,435	0
13 ふるさと水と土基金	8,000	2	0	0	0	8,000	0
14 森林環境譲与税基金	9,243	3	0	0	9,243	0	△ 9,243
15 温泉開発基金	156,955	29	5,829	29	0	162,784	5,829
16 観光施設整備基金	0	0	200	0	0	200	200
一般会計分合計	4,553,070	957	312,597	837	720,053	4,145,614	△ 407,456
17 介護給付費準備基金	161,029	50	50	50	29,272	131,807	△ 29,222
18 国民健康保険事業基金	365,912	82	82	82	19,813	346,181	△ 19,731
19 土地開発基金(現金分)	106,515	23	5,023	23	0	111,538	5,023
20 中沢財産区財政調整基金	9,446		1	1	102	9,345	△ 101
特別会計分合計	642,902	155	5,156	156	49,187	598,871	△ 44,031
合計	5,195,972	1,112	317,753	993	769,240	4,744,485	△ 451,487

【財政調整用3基金(再掲)】

1 財政調整基金	1,751,644	339	339	339	0	1,751,983	339
2 減債基金	208,697	50	5,510	50	0	214,207	5,510
3 ふるさとづくり基金	1,854,759	395	300,395	395	710,810	1,444,344	△ 410,415
財政調整用3基金合計	3,815,100	784	306,244	784	710,810	3,410,534	△ 404,566

令和6年度 一般会計当初予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		93,800千円			(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)
当年度事業費	183,437	47,000	36,400	26,069	27,600	46,368
都市計画総務事務	107,782	38,500	17,500	0	17,000	34,782
公園管理事業	75,655	8,500	18,900	26,069	10,600	11,586
過年度の都市計画事業に係る 当年度の市債元利償還金	151,500				66,200	85,300
合計	334,937	47,000	36,400	26,069	93,800	131,668

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		31,000千円			(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	20,200				20,200	0
こまくさの湯設備改修	8,500				5,000	3,500
温泉開発基金積立金	5,800				5,800	0
合計	34,500	0	0	0	31,000	3,500

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

令和6年度 一般会計当初予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額	845,000千円			
うち、引き上げ分 (社会保障等財源化分)	445,400千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	歳出 予算額	Aの財源 のうち、 一般財源	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
	A	B	C	B-C
社会福祉費	2,558,635	1,422,358	233,817	1,188,541
障がい者福祉	1,035,198	279,066	45,875	233,191
高齢者福祉	77,945	54,505	8,960	45,545
福祉医療	235,134	75,667	12,439	63,228
国保、介護、後期高齢者医療	1,210,358	1,013,120	166,543	846,577
児童福祉費	1,354,246	586,906	96,480	490,426
子育て支援、子ども交流センター	120,154	53,211	8,747	44,464
公立・私立保育所運営	628,728	377,481	62,053	315,428
児童発達支援	35,798	15,266	2,510	12,756
児童手当、児童扶養手当	559,440	136,337	22,412	113,925
母子父子福祉	10,126	4,611	758	3,853
生活保護費	209,506	53,777	8,840	44,937
生活保護、授産、生活困窮者支援	209,506	53,777	8,840	44,937
保健衛生費	802,486	646,426	106,263	540,163
予防接種	112,010	111,649	18,354	93,295
母子保健	60,015	29,640	4,872	24,768
健康診査、健康づくり	54,336	33,012	5,427	27,585
地域医療確保(病院運営負担)	576,125	472,125	77,610	394,515
合計	4,924,873	2,709,467	445,400	2,264,067

令和6年度 一般会計当初予算 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税 歳入予算額		24,491千円		
(単位 千円)				
使途	事業費 A	財源内訳		
		森林環境譲与税 基金繰入金 B	森林環境譲与税 充当額 C	一般財源 その他 D=A-B-C
森林整備意向調査・経営計画策定	2,000		2,000	0
森林台帳システム保守	2,330		2,330	0
森林整備	16,400		15,400	1,000
上伊那森林組合ペレット製造施設負担	1,915		1,912	3
松くい虫対策事業委託(ドローン調査)	900	543	357	0
市有林整備	400		192	208
林道維持管理委託	5,500	4,700	800	0
林道補修工事	5,500	4,000	1,500	0
合計	34,945	9,243	24,491	1,211

令和6年度 事業見直し一覧

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和6年度 A	令和5年度 B	削減額 A-B
1	企画振興課	デジタル化推進事業	地域活性化企業人制度による企業人材の派遣に替わり、個別のDX支援業務へ見直しました。	8,600	15,000	▲ 6,400
2	危機管理課	防災広場整備事業	旧福祉センター跡地の防災広場への整備に伴い、土地借地料を見直しました。	450	605	▲ 155
3	福祉課	家庭介護者慰労事業	対象者及び支給金額を段階的に見直しました。(R5で見直し終了)	7,330	7,750	▲ 420
4	地域保健課	健康診査事業	乳がんエコー健診対象者を見直しました。	26,987	28,834	▲ 1,847
5	地域保健課	健康増進事業	保健補導員の廃止に伴い、関係する交付金の内容を見直しました。	480	1,500	▲ 1,020
6	生活環境課	生活環境事務	一般河川等水質検査業務の委託内容を見直しました。	351	640	▲ 289
7	農林課	市場会計繰出	公設地方卸売市場の廃止(R5)に伴い、市場会計への繰出金が無くなりました。	0	6,597	▲ 6,597
8	建設課	道路橋梁総務管理事業	道路照明のLED化を計画的に進めてきたことにより、電気料金を削減しました。	3,550	4,550	▲ 1,000
9	赤穂公民館	赤穂公民館管理運営事業	庁用電気料金の新電力への切り替えに伴い、地域交流センターを新しく追加し、削減しました。	6,200	6,778	▲ 578
合計				53,948	72,254	▲ 18,306

国の令和6年度予算及び経済見通し

1 国の令和6年度一般会計予算案・当初対比

(単位 兆円、%)

【歳入】	R6	R5	比較		【歳出】	R6	R5	比較	
			兆円	%				兆円	%
税収	69.6	69.4	0.2	0.2	国債費	27.0	25.3	1.7	7.0
公債金	35.4	35.6	▲ 0.2	▲ 0.5	基礎的財政収支経費	85.6	89.1	▲ 3.5	▲ 3.9
建設公債	6.6	6.6	0.0	0.3	うち社会保障関係費	37.7	36.9	0.8	2.3
赤字公債	28.9	29.1	▲ 0.2	▲ 0.7	うち地方交付税交付金	17.8	16.4	1.4	8.5
その他	7.5	9.3	▲ 1.8	▲ 19.4					
歳入合計	112.6	114.4	▲ 1.8	▲ 1.6	歳出合計	112.6	114.4	▲ 1.8	▲ 1.6

(ポイント)

『歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算』

○重要課題への対応

- ① **経済** 「物価に負けない賃上げ」の実現、公的価格のあり方見直し
- ② **こども政策** 「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」実施
- ③ **デジタル** デジタル行財政改革の先行モデル的取組
- ④ **GX** 官民のGX投資支援、2050カーボンニュートラルに向けた取組
- ⑤ **外交安全保障** 邦人保護・危機管理の基盤を大幅強化

○メリハリの効いた予算

- ① 歳出改革の取組継続 社会保障関係費+3, 700億円程度
- ② 新規国債発行額減額 R5:35. 6兆円 ⇒ R6:35. 4兆円

2 政府経済見通し

主要経済指標		R4 実績	R5 見込み	R6 見通し	対前年度比増減率(%)					
					R4		R5		R6	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	567兆円	596兆円	615兆円	2.3	1.5	5.5	1.6	3.0	1.3
	民間消費	316兆円	326兆円	336兆円	5.9	2.7	2.9	0.1	3.5	1.2
	民間住宅	22兆円	22兆円	22兆円	1.5	▲ 3.4	0.4	0.6	1.3	▲ 0.3
	企業設備投資	97兆円	100兆円	105兆円	7.8	3.4	3.3	0.0	4.7	3.3
雇用	労働力人口	6,906万人	6,928万人	6,933万人	0.1		0.3		0.1	
	就業者数	6,728万人	6,749万人	6,759万人	0.3		0.3		0.2	
	雇用者数	6,048万人	6,089万人	6,101万人	0.6		0.7		0.2	
	完全失業率	2. 6%	2. 6%	2. 5%						
生産	鉱工業生産指数増減率	▲ 0. 3%	▲ 0. 8%	2. 3%						
物価	企業物価指数変化率	9. 5%	2. 0%	1. 6%						
	消費者物価指数変化率	3. 2%	3. 0%	2. 5%						
	GDPデフレーター変化率	0. 8%	3. 8%	1. 7%						

「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(R5.12.21閣議了解)から抜粋

【令和5年度の経済動向】

30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがある。実質国内総生産(実質GDP)成長率は1. 6%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は5. 5%程度、消費者物価(総合)は、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3. 0%程度の上昇率になると見込まれる。

【令和6年度の経済見通し】

所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。実質GDP成長率は1. 3%程度、名目GDP成長率は3. 0%程度、消費者物価(総合)は2. 5%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。

令和6年度 地方財政対策

1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	R6	R5	比較		【歳出】	R6	R5	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	42.73	42.87	▲ 0.14	▲ 0.3	給与関係経費	20.23	19.91	0.32	1.6
譲与税・交付金	3.86	2.82	1.04	37.0	うち退職手当以外	19.15	18.77	0.38	2.0
地方交付税	18.67	18.36	0.31	1.7	一般行政経費	43.69	42.08	1.61	3.8
地方債	6.31	6.82	▲ 0.51	▲ 7.5	うち補助分	25.14	23.97	1.17	4.9
うち臨財債	0.45	0.99	▲ 0.54	▲ 54.3	うちデジ田構想事業費	1.25	1.25	0.00	0.0
その他	22.07	21.17	0.90	4.2	うち地域社会再生費	0.42	0.42	0.00	0.0
(うち、実質的な交付税) 交付税+臨財債	19.12	19.36	▲ 0.23	▲ 1.2	公債費	10.90	11.26	▲ 0.36	▲ 3.2
交付団体ベースの 一般財源総額	65.70	65.05	0.65	1.0	投資的経費	11.99	11.97	0.02	0.2
					その他	6.83	6.82	0.01	0.1
歳入合計	93.64	92.04	1.60	1.7	歳出合計	93.64	92.04	1.60	1.7

2 令和6年度地方財政対策のポイント

(1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は増加 +1兆6,100億円、+1.7%
- ② 定額減税による個人住民税の減収は、地方特例交付金により全額国費により補填
- ③ 一般財源総額は微増 +5,545億円、+0.9% ※普通交付税の交付団体ベース
- ④ 財源不足の補填 折半対象財源不足は令和5年度に引き続き生じない
1兆8,132億円 財源対策債の発行、地方交付税の増額、臨財債(既往発行分)
- ⑤ 臨時財政対策債を大幅に抑制し地方財政の健全化 △5,402億円、△54.3%

(2) ポイント

- ① こども・子育て政策の強化 「加速化プラン」の地方負担(0.2兆円)の確保
こども・子育て支援事業債(仮称)を創設、交付税の費目として「こども子育て費」を創設
- ② 給与改定等に要する財源の確保 給与改定分(0.3兆円)
- ③ 物価高への対応 自治体の光熱費等の増加を踏まえ、700億円計上(前年度同額)
など

令和6年度 予算のあらまし

発行 令和6年2月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課